

事務事業及び予算の執行実績

(令和5年度分)

静岡県立工科短期大学校

沼津キャンパス

目 次

様式第1号-3 事務事業の概要（工科短期大学校）	1
1 概 況	2
（1）沿 革	2
（2）概 要	3
（3）主要事業	4
（4）組 織 図	5
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	6
（1）若年者訓練	6
ア 若年者コース訓練事業	6
イ 技能の場力強化事業	12
（2）事業主等の行う職業訓練に対する支援事業	13
（3）社会人職業訓練	15
ア 在職者訓練事業	15
イ 職業訓練施設開放事業	18
（4）離職者等再就職支援事業	19
（5）障害者再就職支援事業	22
（6）中部技能センター	24
様式第1号-3 事務事業の概要（工科短期大学校沼津キャンパス）	25
1 概 況	26
（1）沿 革	26
（2）概 要	27
（3）主要事業	28
（4）組 織 図	29
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	30
（1）若年者コース訓練事業	30
ア 若年者コース訓練事業	30
イ 技能の場力強化事業	36
（2）事業主等の行う職業訓練に対する支援事業	38
（3）社会人職業訓練	40
ア 在職者訓練事業	40
イ 離職者訓練事業	44
ウ 職業訓練施設開放事業	46
（4）離職者等再就職支援事業	48
（5）工科短期大学校障害者再就職支援事業	50
（6）静岡県東部技能センターの管理運営	51

様式第1号-4	事業の根拠法令調 (両キャンパス)	52
様式第2号	職員調 (両キャンパス)	53
様式第2号-2	職員の年齢調 (両キャンパス)	57
様式第2号-3	健康管理 (両キャンパス)	57
様式第3号	職員配置調 (両キャンパス)	59
様式第5号	歳入予算執行状況調	60
様式第7号	現金出納調	64
様式第7号-2	保管現金有高調	66
様式第7号-3	預金調	66
様式第7号-4	郵券等受払調	67
様式第8号	歳入歳出外現金調	68
様式第10号	歳出予算執行状況調	70
様式第10号-2	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	74
様式第10号-3	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	75
様式第11号	委託料に関する調	76
様式第12号	補助金支出調	90
様式第13号	負担金支出調	94
様式第19号	建築工事調.....	96
様式第22号	公有財産調	100
様式第26号	借地借家等調	101
様式第26号-2	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	102
様式第27号	行政財産貸付・使用許可調	103
様式第29号	備品・図書調	104
様式第29号-2	主要備品調	108

(余白)

事務事業の概要（出先）（様式第1号－3）

（工科短期大学校）

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革

- 昭和 13年 4月 静岡県立静岡機械工養成所を静岡市小黒に設置
25年 10月 静岡県立静岡公共職業補導所と名称を変更
33年 7月 静岡県立静岡職業訓練所と名称を変更
40年 4月 清水市楠160番地に新設し、静岡県静岡清職業訓練所と名称を変更して、総務課、訓練課を設置
機械工科、金属プレス工科、配管工科、印刷工科、事務員科の5科を発足
42年 3月 静岡寮を新築
43年 4月 機械工科、金属プレス工科、配管工科、印刷工科を、各々機械科、金属プレス科、配管科、印刷科に変更
44年 10月 静岡県立静岡専修職業訓練校と名称を変更
45年 3月 金属プレス科を廃止
45年 4月 事務員科、印刷科を各々事務科、製版印刷科に変更
47年 4月 静岡県立静岡高等技能専門学校と名称を変更
48年 3月 静岡寮を増築
48年 4月 機械科に高等訓練課程を新設するとともに校内に中央技能センターを併設
49年 4月 訓練課を廃止し、養成訓練課、成人訓練課を設置
53年 4月 静岡県立静岡高等職業訓練校と名称を変更
機械科、製版印刷科を廃止し、事務科を経理事務科に変更
59年 4月 経理事務科をコンピュータ事務科に変更
60年 3月 中央技能センターを廃止
教室棟を増築し、第1実習棟（旧機械技術科・電気技術科実習棟）を改築
60年 4月 体制整備により静岡・藤枝両校を統合し、静岡県立高等技能専門校として発足
養成訓練課を教務課とし、普通課程[中卒2年訓練]（機械科、設備技術科）と専修訓練課程[中卒1年訓練]（金属成型科、電気科、コンピュータ事務科）に編成、成人訓練課を廃止し、技能開発課を設置
61年 3月 第3実習棟（旧木工科実習棟）を新築
61年 4月 デザイン木工科（普通課程[中卒2年訓練]）を開設
61年 6月 静岡寮を廃止
62年 3月 楠寮を新築
63年 4月 静岡県立清水高等技能専門校と名称を変更
平成 2年 4月 教務課を廃止し、普通訓練課、専修訓練課を設置
6年 3月 金属成型科、コンピュータ事務科を廃止

- 6年 4月 普通訓練課、専修訓練課を廃止し、教務課を設置
普通課程と専修訓練課程を普通訓練長期課程[中卒2年訓練]に統合
(*電気科を1年制から2年制に変更)
機械科、電気科、デザイン木工科、設備技術科の4科編成に変更
- 14年 4月 静岡県立清水技術専門校(愛称:清水テクノカレッジ)と名称を変更
教務課と技能開発課を統合し、訓練課を設置
若年者訓練を高卒2年制の普通課程(概ね30歳以下を対象)とし、機械技術科、電気技術科、設備技術科の3科編成に変更
社会人訓練として施設内に短期課程の木工科、CAD科、IT事務科の3科を設置
- 16年 10月 障害者訓練として短期課程の販売・サービス科を設置
- 17年 4月 短期課程の木工科に短期課程活用型の日本版デュアルシステムを導入
- 19年 4月 日本版デュアルシステム木工科を短期課程の木工科に変更
- 28年 4月 障害者訓練の販売・サービス科を総合サービス科に変更
- 29年 3月 社会人訓練短期課程の木工科、CAD科、IT事務科を廃止
障害者訓練の総合サービス科を廃止
- 30年 1月 職業能力開発短期大学校基本計画検討委員会が「職業能力開発短期大学校基本計画」を策定し、令和3年度から沼津技術専門校と併せて短期大学校化することを決定
- 令和 3年 4月 静岡県立工科短期大学校を静岡市清水区楠に設置
- 4年 3月 清水技術専門校を閉校

(2) 概要 ア 目的

本校は、高度職業訓練の専門課程(2年)と短期課程(12時間~6か月)及び障害者職業訓練を実施し、職業に必要な労働者の能力を開発・向上させ、就労の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、本県の経済産業の発展に寄与することを目的としている。

イ 事業

若年者訓練事業は、生産現場のリーダーや実践技能者になろうとする学卒者を対象に、2年間、機械・制御技術、電気技術、建築設備の専門的技術・技能を兼ね備えるための訓練を実施する。

離職者等再就職訓練は、求職者を対象に、新たな職業に就くために必要な基礎的スキルを習得し、再就職を容易にするための訓練であり、施設外の民間教育訓練機関等の訓練資源を活用した委託訓練である。

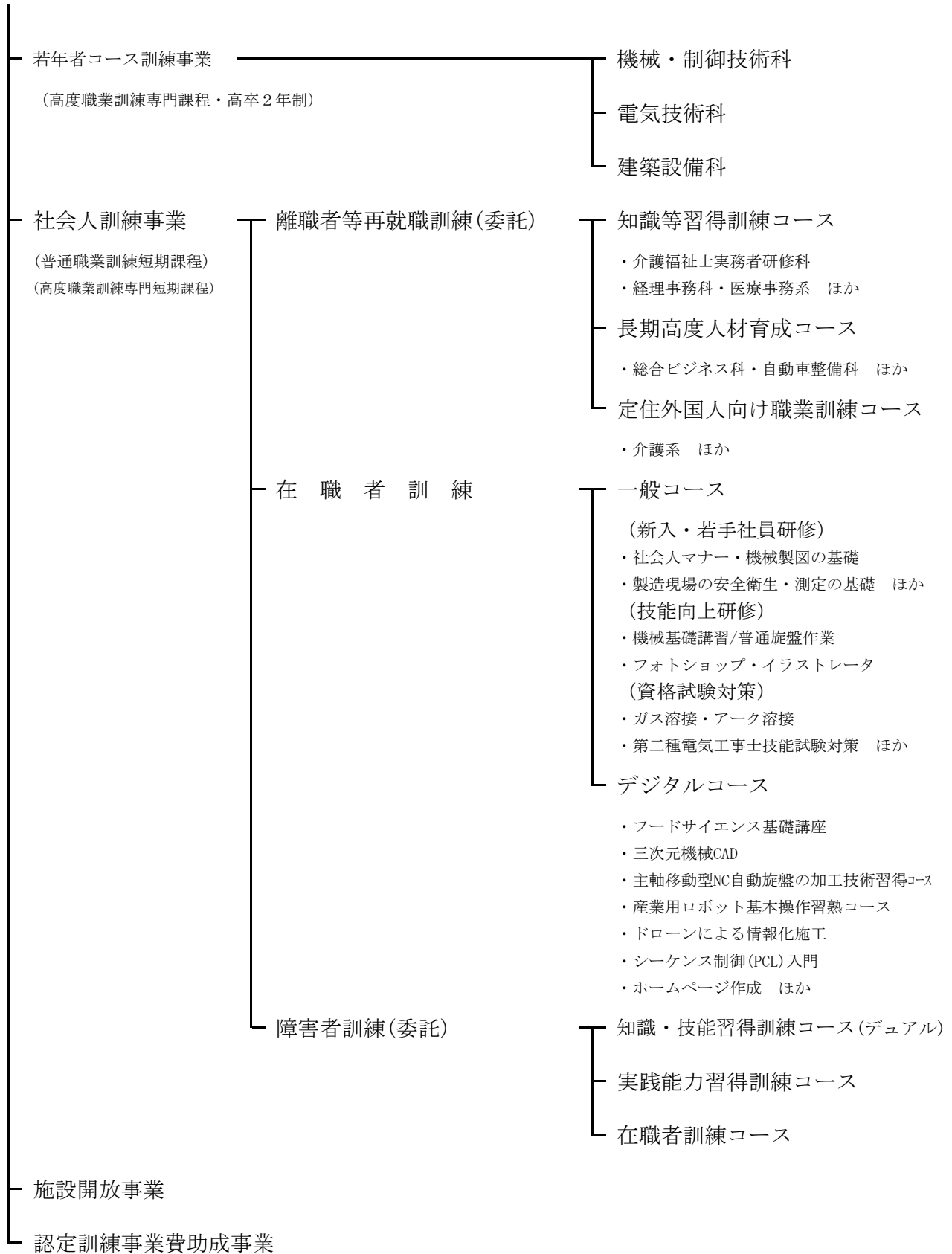
在職者訓練は、在職労働者に対し、技術革新に対応した新しい技術・スキルを習得し、自分の持っているスキルを更にレベルアップさせるための訓練である。

障害者訓練は、障害のある方を対象とし、多様化した訓練ニーズの対応と地域社会における就職支援のため、障害の態様に応じた多様な委託訓練である。

また、認定職業訓練を行う事業主等への助成などを実施している。

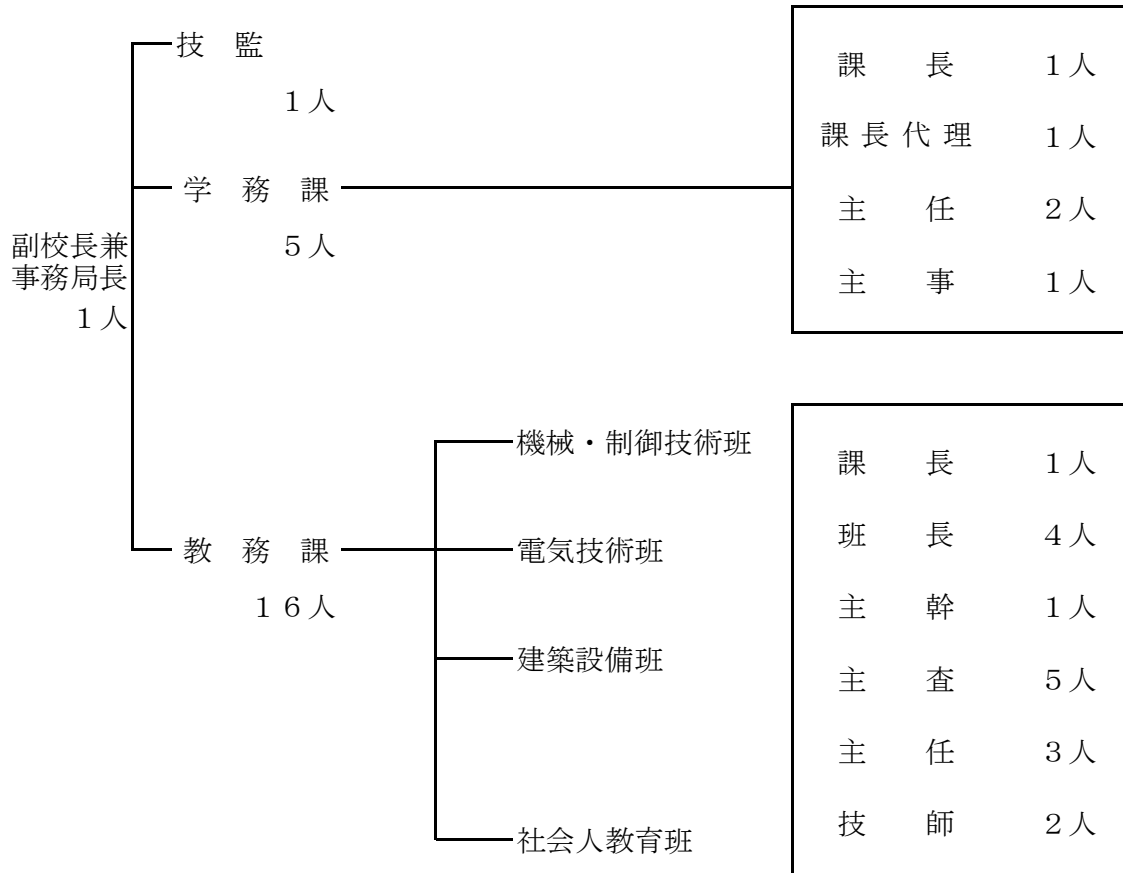
(3) 主要事業

職業能力開発



(4) 組織図

校長（非常勤特別職） 1人



職員数計 23人

※校長（非常勤特別職）を除く

(その他の会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	15人

2 訓練別の事務又は事業の目的、計画及び実績並びに評価及び改善

(1) 若年者訓練

ア 若年者コース訓練事業

令和4年度 47,434千円

令和5年度 51,396千円

(ア) 目的・計画

生産現場のリーダーや実践技能者になろうとする学卒者を対象に、2年間、機械・制御技術、電気技術、建築設備の専門的技術・技能を兼ね備えるための訓練を実施する。

(イ) 実績・成果

時代に対応した技術・技能者を目指し、2年間の指導段階を一期～四期に分け、各期ごとに目標を定め評価した。

1年前期 基礎技能と技術を習得し、また、人間力（一般教養、倫理観）の育成を重視したカリキュラムを学ぶ。

1年後期 基礎技能・技術を更に充実させ、インターンシップや就職講話を活用することにより職業観を身に付け、将来を見据えた実務経験を学ぶ。ものづくり競技大会等へ参加し、習得状況の確認をする。

2年前期 専門技術と技能を磨き、様々な資格の取得を目指す。会社訪問、就職試験を受け、将来の進路を組立てる。

2年後期 ものづくりの集大成として総合製作実習に取組み、企画力、プレゼンテーション能力を養う。高度な最先端技術を学ぶ。

1年生の習得状況は基礎技能・技術を学びつつ、少しずつ資格に挑戦しているところである。企業研究を終え、企業実習を体験する計画となっている。

2年生は就職活動をほぼ終え、総合製作実習にて、それぞれの課題に取り組み始めたところである。工科短期大学校入学生の募集活動として、県中部地域だけではなく、東部、西部地域においても高校を訪問し説明している。また、インターネットやポスター、チラシの配布による広報活動やオープンキャンパス、高校進路担当教諭を対象とした説明会等を行っている。

学生の調

(令和4年度)

科名	学年	定員 (A)	応募 者数	合格 者数	入校 者数 (B)	定員 充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退 者数	修了者
		人	人	人	人	%	人	人	人
機械・制御技術科	1年	30	35	30	27	90.0	30	4	26
電気技術科		20	21	16	16	80.0	16		16
建築設備科		20	12	12	12	60.0	13	1	12
小計		70	68	58	55	78.6	59	5	54
機械・制御技術科	2年	30	28	28	25	83.3	18	1	17
電気技術科		20	22	21	19	95.0	19		19
建築設備科		20	20	16	13	65.0	9		9
小計		70	70	65	57	81.4	46	1	45
計		140	138	123	112	80.0	105	6	99

※1年の年度当初在籍者数には留年生4人（機械・制御技術科3人、建築設備科1人）を含む

※応募者数は第1志望の者のみ、合格者数は第2志望の者を含む

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

科名	学年	定員 (A)	応募 者数	合格 者数	入校 者数 (B)	定員 充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退 者数	修了者 (現在数)
		人	人	人	人	%	人	人	人
機械・制御技術科	1年	30	24	23	22	73.3	24	1	23
電気技術科		20	27	20	20	100.0	21	3	18
建築設備科		20	10	9	9	45.0	9		9
小計	-	70	61	52	51	72.9	54	4	50
機械・制御技術科	2年	30	35	30	27	90.0	27	1	26
電気技術科		20	21	16	16	80.0	15		15
建築設備科		20	12	12	12	60.0	12		12
小計	-	70	68	58	55	78.6	54	1	53
計	-	140	129	110	106	75.7	108	5	103

※1年の年度当初在籍者数には留年生3人（機械・制御技術科2人、電気技術科1人）を含む

※2年の年度当初在籍者数には留年生7人（機械・制御技術科6人、建築設備科1人）を含む

※2年の修了者(現在数)には令和5年9月に修了した3人（機械・制御技術科）を含む

※応募者数は第1志望の者のみ、合格者数は第2志望の者を含む

修了者の就職状況調

(令和4年度)

訓練科別	修了者数	就職希望者数	就職者数				自営	その他※	就職率
			県内企業		県外企業	就職者計			
			従業員300人未満	従業員300人以上					
機械・制御技術科	17	12	9	2	1	12	5	100.0	
電気技術科	19	17	10	2	5	17	2	100.0	
建築設備科	9	7	4	2	1	7	2	100.0	
計	45	36	23	6	7	36	9	100.0	

(注) 就職率＝就職者数／就職希望者数

(注) 就職希望者数は「進学」と「事業主推薦入学者」を除く

※その他：進学2人（機械1人、建築1人）、留年3人（機械3人）、事業主推薦入学4人（機械1人、電気2人、建築1人）

令和5年度修了予定者の就職内定状況

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

訓練科別	在校者数	就職希望者数	就職者数				自営	その他※	内定率
			県内企業		県外企業	就職内定者計			
			従業員300人未満	従業員300人以上					
機械・制御技術科	26	25	10	12	2	24	1	96.0	
電気技術科	15	15	8	1	2	11	0	73.3	
建築設備科	12	11	3	5	1	9	1	81.8	
計	53	51	21	18	5	44	2	86.3	

(注) 就職率＝就職者数／就職希望者数

就職希望者数は「進学」と「事業主推薦入学者」を除く

※その他：事業主推薦入学1人（機械）、進学予定1人（建築）

(ウ) 評価・改善

少子化、若者のものづくり離れ等により、清水技術専門校生（令和2年度生）は22人の入校（定員充足率36.7%）であったが、令和5年度生は51人入学し、定員充足率も1.98倍となっており、短期大学校化により入学者は増加している。

高校生の数が減少していく中で、いかに受験者、入学者を確保するかが課題であり、引き続き、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等のイベント、技能競技会参加、ポスター、新聞広告等の掲載、Web配信等をしていくことで、多くの方々を知ってもらえるよう取り組む方針である。

特に進路選択時期が早期化（オープンキャンパス参加者のうち高校1、2年生の参加者の割合は、令和4年度33%、令和5年度37%）しており、志願者数増加を目指すためには、高校1年生・2年生に向けた広報活動が必要である。

令和5年9月末時点で、2年生の就職希望者の内定率は86.3%。求人職種は、設計、品質管理、製造、保安、施工管理など、技術職が増加傾向にある。

令和4年度は、東海職業能力開発大学校、関東職業能力開発大学校応用課程に2人が進学し、静岡市役所（電気職）と富士市役所（建築職）に1人ずつ就職した。

令和5年度は磐田市役所（土木職）に1人が内定している。

(余白)

訓練実績

(令和4年度)
単位:時間

区分	機械・制御技術科			電気技術科			建築設備科		
	科目	1年	2年	科目	1年	2年	科目	1年	2年
学	キャリア形成概論	36		キャリア形成概論	36		キャリア形成概論		36
	数学	36		数学	36		数学	36	
	英語ⅠⅡ		72	物理	36		物理	36	
	体育	36		英語Ⅰ	36		英語Ⅰ	36	36
	体育Ⅱ		36	英語Ⅱ		36	体育	36	
	制御工学Ⅰ(概論)	36		体育	36				
	電気工学概論	36		情報工学概論	36		建築概論	36	
	情報工学概論	36		電磁気学Ⅰ・Ⅱ	72		情報工学	36	
	材料工学	36		電気回路Ⅰ・Ⅱ	72		環境工学	36	
	工業力学Ⅰ	36		電気回路演習	36		構造力学		36
	材料力学Ⅰ	36		電子工学Ⅰ・Ⅱ	72		建築計画Ⅰ・Ⅱ	36	36
	材料力学Ⅱ		36	制御工学Ⅰ	36		建築構造Ⅰ・Ⅱ	36	36
	基礎製図	72		制御工学Ⅱ		36	建築材料	36	
	生産工学		36	生産工学		36	建築設備	36	
	安全衛生工学	36		安全衛生工学	36		仕様及び積算		36
	機械工学Ⅰ	36		電気・電子計測Ⅰ・Ⅱ	72		生産工学		36
	機械工学Ⅱ	72		電子回路工学Ⅰ・Ⅱ	72		安全衛生工学	36	
	メカトロニクス工学Ⅰ		36	電気材料	36		関係法規		36
	メカトロニクス工学Ⅱ		36	電力工学Ⅰ	36		建築設備及び材料	72	
	制御工学Ⅱ		36	電力工学Ⅱ		36	制御工学		36
	制御工学Ⅲ		36	電気機器学Ⅰ	36		建築設備施工Ⅰ・Ⅱ	36	36
	計測工学	36		電気機器学Ⅱ		36	熱力学及び液体力学		36
	電子工学Ⅰ	36		パワーエレクトロニクス工学		36	空気調和設備Ⅰ・Ⅱ	72	
	電子工学Ⅱ		36	電気応用		36	機械工学概論		36
	コンピュータ制御	0	36	自動制御		72	電気工学概論	54	
	システム設計	0	36	電気法規	36		測量学基礎		18
	NC加工概論	36		電気工事Ⅰ・Ⅱ	72		液化石油ガス設備	54	
機械保全法	0	36	電気系資格対策Ⅰ・Ⅱ	72		施工管理法		90	
小計	648	468	小計	972	324	小計	720	540	
実	基礎工学実験Ⅰ	36		電気工学基礎実験	72		基礎工学実験	72	
	基礎工学実験Ⅱ		36	電子工学基礎実験	72		基礎製図	72	
	電気工学基礎実験	36		電子回路基礎実験	72		情報工学実習Ⅰ・Ⅱ	36	36
	情報処理実習Ⅰ・Ⅱ	72		情報工学基礎実習	72		安全衛生作業法	36	
	機械工学実習Ⅰ・Ⅱ	396		安全衛生作業法		40	建築設備実験		72
	機械工学実習Ⅲ		144	電気回路実験	72		制御工学実験		72
	メカトロニクス実習Ⅰ・Ⅱ		180	電子回路実験		72	施工図実習Ⅰ・Ⅱ	36	36
	制御工学実験Ⅰ	36		電力設備実験	72		建築設備施工実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	162	144
	制御工学実験Ⅱ・Ⅲ		108	電気機器実習	72		検査及び保守実習		162
	電子工学実験Ⅰ	36		パワーエレクトロニクス実習	72		総合制作実習Ⅰ・Ⅱ		256
	電子工学実験Ⅱ		36	制御機器実習	108		電気配線実習	72	
	コンピュータ制御実習		72	電気製図実習	72		基礎測量実習		18
	設計及び製図実習Ⅰ	72		総合制作実習Ⅰ・Ⅱ	328		液化石油ガス設備実習	54	
	設計及び製図実習Ⅱ		36	電気工事実習Ⅰ・Ⅱ	108		建築設備設計製図Ⅰ・Ⅱ	72	72
	総合制作実習Ⅰ・Ⅱ		220	電気工事実習Ⅲ・Ⅳ		144	企業実習	76	
	NC加工実習	36		制御盤制作実習	72		集中実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	80	80
	CAD/CAM/CAE実習		72	電気施設管理	72		選択科目①・②・③	72	72
	機械保全実習		36	機械工作実習	40				
	企業実習	40		企業体験＋資格対策	40				
	集中実習Ⅰ・Ⅱ	80		電気工事応用実習	40				
集中実習Ⅲ・Ⅳ		80	CAD操作実習		40				
選択(資格取得実習)	72	72	電気系資格対策Ⅲ・Ⅳ		72				
小計	912	1,092	小計	588	1,236	小計	840	1,020	
合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560	

訓練実施計画

(令和5年度)
単位:時間

科名 区分	機械・制御技術科			電気技術科			建築設備科		
	科目	1年	2年	科目	1年	2年	科目	1年	2年
学 科	キャリア形成概論	36		キャリア形成概論	36		キャリア形成概論		36
	数学	36		数学	36		数学	36	
	英語ⅠⅡ		72	物理	36		物理	36	
	体育	36		英語Ⅰ	36		英語Ⅰ・Ⅱ	36	36
	体育Ⅱ		36	英語Ⅱ		36	体育	36	
	制御工学Ⅰ(概論)	36		体育	36				
	電気工学概論	36		情報工学概論	36		建築概論	36	
	情報工学概論	36		電磁気学Ⅰ・Ⅱ	72		情報工学	36	
	材料工学	36		電気回路Ⅰ・Ⅱ	72		環境工学	36	
	工業力学Ⅰ	36		電気回路演習	36		構造力学		36
	材料力学Ⅰ	36		電子工学Ⅰ・Ⅱ	72		建築計画Ⅰ・Ⅱ	36	36
	材料力学Ⅱ		36	制御工学Ⅰ	36		建築構造Ⅰ・Ⅱ	36	36
	基礎製図	72		制御工学Ⅱ		36	建築材料	36	
	生産工学		36	生産工学		36	建築設備	36	
	安全衛生工学	36		安全衛生工学	36		仕様及び積算		36
	機械工学Ⅰ	36		電気・電子計測Ⅰ・Ⅱ	72		生産工学		36
	機械工学Ⅱ	72		電子回路工学Ⅰ・Ⅱ	72		安全衛生工学	36	
	メカトロニクス工学Ⅰ		36	電気材料	36		関係法規		36
	メカトロニクス工学Ⅱ		36	電力工学Ⅰ	36		建築設備及び材料	72	
	制御工学Ⅱ		36	電力工学Ⅱ		36	制御工学		36
制御工学Ⅲ		36	電気機器学Ⅰ	36		建築設備施工Ⅰ・Ⅱ	36	36	
計測工学	36		電気機器学Ⅱ		36	熱力学及び液体力学		36	
電子工学Ⅰ	36		パワーエレクトロニクス工学		36	空気調和設備Ⅰ・Ⅱ	72		
電子工学Ⅱ		36	電気応用		36	機械工学概論		36	
コンピュータ制御	0	36	自動制御		72	電気工学概論	54		
システム設計	0	36	電気法規	36		測量学基礎		18	
NC加工概論	36		電気工事Ⅰ・Ⅱ	72		液化石油ガス設備	18		
機械保全法	0	36	電気系資格対策Ⅰ・Ⅱ	72		施工管理法Ⅰ・Ⅱ	36	90	
小計	648	468	小計	972	324	小計	720	540	
実 技	基礎工学実験Ⅰ	36		電気工学基礎実験	72		基礎工学実験	72	
	基礎工学実験Ⅱ		36	電子工学基礎実験	72		基礎製図	72	
	電気工学基礎実験	36		電子回路基礎実験	72		情報工学実習Ⅰ・Ⅱ	36	36
	情報処理実習Ⅰ・Ⅱ	72		情報工学基礎実習	72		安全衛生作業法	36	
	機械工学実習Ⅰ・Ⅱ	396		安全衛生作業法		40	建築設備実験		72
	機械工学実習Ⅲ		144	電気回路実験	72		制御工学実験		72
	メカトロニクス実習Ⅰ・Ⅱ		180	電子回路実験		72	施工図実習Ⅰ・Ⅱ	36	36
	制御工学実験Ⅰ	36		電力設備実験		72	建築設備施工実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	162	144
	制御工学実験Ⅱ・Ⅲ		108	電気機器実習		72	検査及び保守実習		162
	電子工学実験Ⅰ	36		パワーエレクトロニクス実習		72	総合制作実習Ⅰ・Ⅱ		256
	電子工学実験Ⅱ		36	制御機器実習		108	電気配線実習	90	
	コンピュータ制御実習		72	電気製図実習		72	基礎測量実習		18
	設計及び製図実習Ⅰ	72		総合制作実習Ⅰ・Ⅱ		328	液化石油ガス設備実習	36	
	設計及び製図実習Ⅱ		36	電気工事実習Ⅰ・Ⅱ	108		建築設備設計製図Ⅰ・Ⅱ	72	72
	総合制作実習Ⅰ・Ⅱ		220	電気工事実習Ⅲ・Ⅳ		144	企業実習	76	
	NC加工実習	36		制御盤制作実習		72	集中実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	80	80
	CAD/CAM/CAE実習		72	電気施設管理		72	選択科目①・②・③	72	72
	機械保全実習		36	機械工作実習	40				
	企業実習	40		企業体験＋資格対策	40				
	集中実習Ⅰ・Ⅱ	80		電気工事応用実習	40				
集中実習Ⅲ・Ⅳ		80	CAD操作実習		40				
選択(資格取得実習)	72	72	電気系資格対策Ⅲ・Ⅳ		72				
小計	912	1,092	小計	588	1,236	小計	840	1,020	
合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560	

イ 技能の場力強化事業

令和4年度 307千円

令和5年度 394千円

(ア) 目的・計画

製造業の基盤を支える技能者を戦略的・継続的に輩出するため、「若年者ものづくり競技大会」「技能五輪全国大会」等、各種競技大会の出場選手育成を通じて技能向上を図る。

平成24年度からは県内の職業能力開発施設及び工業高校による「静岡県ものづくり競技大会」を開催し、若年技能者への目標提示及び選手選出を通じて全国大会での成績向上を目指す。

(イ) 実績・成果

第11回となった「静岡県ものづくり競技大会」は令和5年1月に、本校と県立科学技術高校他を会場として開催され、機械・制御技術科1年生から旋盤部門4人、電気技術科1年生から電気工事部門1人、建築設備科2年生から配管部門9人が出場した。その結果、旋盤部門で2人が入賞した。(1、3位)

令和4年度の「第17回若年者ものづくり競技大会(広島県開催)」と「第18回若年者ものづくり競技大会(静岡県開催)」に、機械・制御技術科から1年生が1人ずつ出場したが、惜しくも入賞はできなかった。今後も競技大会での入賞を目指し、技能五輪選手育成経験のある指導者を招聘するなど指導強化を図っていく。

技能の場力強化事業実施状況調

(令和4年度)

技能職種	大会出場 (人)	備 考
旋盤	1	第17回若年者ものづくり競技大会(広島県) 令和4年7月26日～7月27日開催
旋盤	4	第11回静岡県ものづくり競技大会〔総合の部〕
電気工事	1	令和5年1月13日(配管)、1月28日(旋盤、電気工事)開催
配管	9	(於：静岡県立工科短期大学校)

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

技能職種	大会出場 (人)	備 考
旋盤	1	第18回若年者ものづくり競技大会(静岡県) 令和5年8月1日～8月2日
旋盤 フライス盤 電気工事 配管	(調整中)	第12回静岡県ものづくり競技大会〔総合の部〕 令和6年1月12日(配管)、1月27日(その他)開催 (於：静岡県立工科短期大学校)

(ウ) 評価・改善

競技大会出場を目指すことで目的意識を養い、集中的に練習し、全国大会で優秀な選手と共に競技に取り組む経験は、選手の技能を飛躍的に向上させるだけでなく、自信を持たせ、他の訓練生にも良い影響を与えている。

一方、選手は、日々の職業訓練と競技課題の練習を両立させなければならないため、厳しい練習を繰り返すことができる忍耐力と全国大会に出て良い成績を修めたいというモチベーションを維持することが必要となる。

(2) 事業主等の行う職業訓練に対する支援事業

認定訓練助成事業

令和4年度 15,549千円(補助金 15,549千円) 国1/3(最大値)

令和5年度 15,498千円(補助金 15,498千円) 国1/3(最大値)

事業主等の行う職業訓練が体系的かつ効果的に実施されるよう、企業又は団体等に認定職業訓練の実施を奨励・支援するとともに、中小企業の事業主等が行う認定職業訓練に対し、運営費等の助成をしている。

(令和4年度)

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
	校	人	円	円
普通課程	3	20	24,693,000	8,213,000
短期課程	4	259	12,314,698	7,335,713
合計	7	279	37,007,698	15,548,713

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
	校	人	円	円
普通課程	3	16	23,972,200	8,066,000
短期課程	4	251	12,305,600	7,292,131
合計	7	267	36,277,800	15,358,131

(注) 令和5年度の数値は、申請時のものである。

経済産業部 1 1

認定職業訓練実施状況調

(令和4年度)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)
					1年	2年	3年	計(B)		
		校	校	人	人	人	人	人	校	%
普通課程	共同	4	3	25	6	9	5	20	1	80.0%
	単独	1	0	0	—	—	—	0	1	—
	計	5	3	25	6	9	5	20	2	80.0%
短期課程	共同	14	11	8,197	5,847	—	—	5,847	3	71.3%
	単独	28	10	1,762	870	—	—	870	18	49.4%
	計	42	21	9,959	6,717	—	—	6,717	21	67.4%
合計	計	47	24	9,984	6,723	9	5	6,737	23	67.5%

(注) 訓練生数は、計画人員(A)の内訳

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)
					1年	2年	3年	計(B)		
		校	校	人	人	人	人	人	校	%
普通課程	共同	4	3	16	9	5	2	16	1	100.0%
	単独	1	0	0	—	—	—	0	1	—
	計	5	3	16	9	5	2	16	2	100.0%
短期課程	共同	14	11	9,057	9,057	—	—	9,057	3	100.0%
	単独	28	10	1,624	1,624	—	—	1,624	18	100.0%
	計	42	21	10,681	10,681	—	—	10,681	21	100.0%
合計	計	47	24	10,697	10,690	5	2	10,697	23	100.0%

(注) ()内は認定校・実施校・休止校の実数の再掲

(注) 訓練生数は、計画人員(A)の内訳

(余白)

(3) 社会人職業訓練

ア 在職者訓練事業

令和4年度 2,346千円

令和5年度 2,722千円

(ア) 目的・計画

少子高齢化による労働人口の減少及び科学技術の進展による社会情勢の変化が続く中、持続的な経済成長を実現していくためには、中小企業の生産性向上が喫緊の課題であり、I o T、I C T、ロボット等の技術革新に対応できる人材の育成が不可欠である。

こうした背景を受け、デジタル化に対応した訓練を増やすとともに、普及が進んでいる産業用ロボットや情報通信などの新技術の職業訓練を実施している。

(イ) 実績・成果

地域関係団体・組合の要望や受講者アンケートに基づき訓練ニーズを把握し、コースの設定や講座内容の充実を図り、令和4年度は335人に訓練を実施した。

また、令和4年度から新規コースの開発を目的として、デジタル化等促進職業訓練を業務委託により実施し、PLC関係の訓練を2コース拡充した。

(ウ) 評価・改善

令和4年度の在職者訓練全体の定員充足率は76.1%であり、令和3年度の75.5%に比べ若干、増加した。また、令和4年度に業務委託により実施したデジタル化等促進職業訓練の定員充足率は95.0%であった。

令和5年度の在職者訓練全体の定員充足率は、現時点で令和4年度と概ね同等で推移している。

また、受講者数から算出する、在職者訓練におけるデジタル化等促進職業訓練の割合は令和4年度実績で29.9%であり、静岡県総合計画での同年度目標値21%を達成している。

令和7年度目標値50%に向けて、継続的な訓練コースの拡充が必要である。

令和5年度分の計画にあたり、訓練全体におけるデジタル化等促進職業訓練の割合の増加を目的として、ホームページ作成関係のコースについて、実施内容の見直しを行いデジタル化等促進職業訓練へと変更を行った。

今後も訓練ニーズの把握を行い、新規訓練の拡充と既存訓練の再検討に努める。

在職者訓練実施状況調

(令和4年度)

区分	訓練科	専攻科目	計 画		実 績			定員 充足率 (B/A)	備 考		
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練 日数			訓練 時間	
			回	人	人	人	日	H	%		
在職者 コース	電気 工事	第二種電気工事士予備講習（上期・学科）	1	10	7	6	10	20	70.0	夜間④	
		第二種電気工事士予備講習（上期・筆記直前対策）	1	10	5	5	7	14	50.0	夜間⑤	
		第二種電気工事士予備講習（上期・実技）	1	10	9	8	14	28	90.0	夜間⑥～⑦	
		第二種電気工事士予備講習（下期・学科）	1	10	11	8	10	20	110.0	夜間⑨～⑩	
		第二種電気工事士予備講習（下期・筆記直前対策）	1	10	11	11	7	14	110.0	夜間⑩	
		第二種電気工事士予備講習（下期・実技）	1	10	10	8	14	28	100.0	夜間⑪～⑫	
	溶接	ガス溶接技能講習	4	40	47	37	8	56	117.5	昼間⑤, ⑦, ⑨, ⑩	
		アーク溶接特別教育	2	20	16	16	4	28	80.0	昼間⑤, ⑨	
		アーク溶接実践講習（半自動溶接）	1	6	2	2	2	12	33.3	昼間⑩	
	機械	研削といし取替等特別教育（自由研削）	2	20	10	9	4	24	50.0	昼間⑧, ⑫	
		機械基礎講習/普通旋盤作業	1	6	中止		3	18		昼間⑫	
	建築製図	建築CAD（ビジネス基礎）	1	10	1	1	2	12	10.0	土曜⑨	
	情報 ビジネス	イラストレータ（ビジネス基礎）	2	20	11	11	6	36	55.0	昼間⑥, ⑩	
		イラストレータ（ビジネス活用）	2	20	8	8	6	36	40.0	昼間⑦～⑧, ⑩	
		フォトショップ（入門）	2	20	9	9	6	36	45.0	昼間⑤, ⑨	
		ホームページ作成/WordPress	2	20	11	10	4	24	55.0	昼間⑥, ⑩	
		ホームページ作成/HTML&CSS	2	20	6	6	4	24	30.0	昼間⑦～⑧(中止), ⑩	
		エクセル2019（ビジネス基礎）	1	10	4	4	2	12	40.0	土曜⑥	
	その他	エクセル2019（ビジネス応用）	1	10	3	3	2	12	30.0	土曜⑦	
		新入・若手社員講座（製造現場の安全衛生）	1	10	13	13	1	6	130.0	昼間④	
		新入・若手社員講座（社会人マナー）	1	10	21	21	1	6	210.0	昼間④	
		新入・若手社員講座（機械製図の基礎）	1	10	7	7	1	6	70.0	昼間④	
		新入・若手社員講座（測定の基礎）	1	10	6	6	1	6	60.0	昼間④	
		新入・若手社員講座（自由研削といし安全教育）	1	10	6	6	1	7	60.0	昼間④	
	デジタル化等 促進事 業	定住外国人のための安全衛生研修（オーダー）	1	1	1	1	1	7	100.0	昼間①	
		食品衛生学講座（基礎）	1	10	3	2	2	12	30.0	昼間⑧	
		フードサイエンス基礎講座（食品の加工・製造）	1	10	中止		1	6		土曜⑩	
		フードサイエンス基礎講座（食品の栄養機能）	1	10	2	2	1	6	20.0	土曜⑩	
		フードサイエンス基礎講座（いまさら聞けない微生物）	1	10	32	32	1	6	320.0	土曜⑩	
		HACCPによる工程管理（基礎）	1	10	4	4	3	18	40.0	昼間③	
		3Dプリンタ活用法（入門）	1	8	中止		3	18		昼間②	
		TIG溶接の基礎技術	1	5	2	2	2	12	40.0	昼間⑩	
		TIG溶接の基礎技術（オーダー）	1	3	3	3	2	12	100.0	昼間④	
ステンレスのTIG溶接技術（実践）		1	5	2	2	2	12	40.0	昼間⑫		
Androidアプリ開発とIoT講座（初級）		1	10	中止		2	12		昼間⑥		
Androidアプリ開発とIoT講座（中級）		1	10	中止		2	12		昼間⑦		
生産技術に役立つCAE解析技術		1	10	中止		1	4		昼間⑫		
幾何公差の使い方・表し方（入門）		1	10	中止		2	12		昼間①		
シーケンス制御（PLC）入門		1	6	中止		2	12		昼間②		
ドローン（無人航空機・UAV）による情報化施工（入門）		2	20	中止		4	24		昼間⑤～⑥(中止), ⑩		
組み込みプログラム入門（Raspberry Pi）		1	5	2	2	2	12	40.0	昼間⑧		
産業用ロボット操作習熟コース（基本編）		1	10	中止		2	12		昼間⑩		
産業用ロボット操作習熟コース（応用編）		1	10	中止		2	12		昼間②		
主軸移動型NC自動旋盤の加工技術習得コース		1	4	4	4	4	24	100.0	昼間⑧～⑨		
産業用ロボット普及・啓発講習会		1	10	11	11	1	2	110.0	昼間③		
三次元機械CAD（SolidWorks）ベーシック		1	10	中止		2	12		昼間⑧		
三次元機械CAD（SolidWorks）オーダー		1	1	1	1	2	12	100.0	昼間⑨		
三次元機械CAD（SolidWorks）アドバンス		1	10	3	3	2	12	30.0	昼間⑩		
PLCタッチパネル活用技術1		1	10	11	11	2	14	110.0	昼間⑩		
PLCタッチパネル活用技術2		1	10	8	8	2	14	80.0	昼間⑫		
建設現場管理のIT化（建築・電気・設備）		1	10	8	8	2	12	80.0	昼間⑫		
住宅・施設におけるエネルギーマネジメント		1	10	4	4	1	6	40.0	昼間②		
合 計			63	570	335	315	175	814	※76.1		

※中止を除く

在職者訓練実施状況調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績			定員充足率(B/A)	備考	
			回数	人員(A)	受講者(B)	修了者	訓練日数			訓練時間
			回	人	人	人	日	H	%	○数字は実施月
在職者コース	電気工事	第二種電気工事士技能試験対策【上期】	1	10	8	8	15	30	80.0	④～⑦
		第二種電気工事士技能試験対策【下期】	1	10			15	30		⑨～⑫
	溶接	ガス溶接技能講習	4	40	31	31	8	56	77.5	⑤, ⑦, ⑨, ⑪
		アーク溶接特別教育	2	20	14	14	4	28	70.0	⑤, ⑨
		アーク溶接実践講習(半自動溶接)	10	6			2	12		⑩
	機械	研削といし取替等特別教育(自由研削)	1	10	3	3	2	12	30.0	⑧
		研削といし取替等特別教育(機械研削)	1	10			2	12		⑫
		機械基礎講習/普通旋盤作業	1	6			3	18		⑫
	建築製図	建築CAD(ビジネス基礎)	1	10	中止		2	12		⑨
	情報ビジネス	イラストレータ(ビジネス基礎)	2	20	4	4	6	36	20.0	⑦, ⑩
		イラストレータ(ビジネス活用)	2	20	5	5	6	36	25.0	⑧, ⑪
		フォトショップ(入門)	2	20	6	6	6	36	30.0	⑤～⑥, ⑨
		エクセル2019(ビジネス基礎)	1	10	5	5	2	12	50.0	⑥
		エクセル2019(ビジネス応用)	1	10	5	5	2	12	50.0	⑦
	その他	新入・若手社員講座(社会人マナー)	1	10	10	10	1	6	100.0	④
		新入・若手社員講座(製造現場の安全衛生)	1	10	18	18	1	6	180.0	④
		新入・若手社員講座(機械製図の基礎)	1	10	5	5	1	6	50.0	④
		新入・若手社員講座(測定の基礎)	1	10	5	5	1	6	50.0	④
		新入・若手社員講座(自由研削といし安全教育)	1	10	2	2	1	7	20.0	④
		新入・若手社員講座(機械製図の基礎)(オーダー)	1	6	6	6	1	12	100.0	④
		新入・若手社員講座(測定の基礎)(オーダー)	1	6	6	6	1	6	100.0	④
	デジタル化等促進事業	食品衛生学講座(基礎)	1	10	中止		2	12		⑧
		フードサイエンス基礎講座(食品の加工・製造)	1	10			1	6		⑩
		フードサイエンス基礎講座(食品の栄養機能)	1	10			1	6		⑪
		フードサイエンス基礎講座(いまさら聞けない微生物)	1	10			1	6		⑪
		HACCPによる工程管理(基礎)	1	10			3	18		③
		3Dプリンタ活用法(入門)	1	8			3	18		②
		TIG溶接の基礎技術	1	5			2	12		⑩
		TIG溶接の基礎技術(オーダー)	1	2	2	2	2	12	100.0	④
		ステンレスのTIG溶接技術(実践)	1	5			2	12		⑫
		Processingで学ぶプログラミング基礎	1	10	中止		2	12		⑤
		App InventorでのAndroidアプリ開発	1	10	中止		2	12		⑥
		ホームページ作成/WordPress	1	10			2	12		⑩
ホームページ作成/HTML&CSS		2	20	4	4	4	24	20.0	⑦, ⑪	
基礎から学ぶCAE		1	10			1	4		②	
幾何公差の使い方・表し方(入門)		1	10			2	12		②	
シーケンス制御(PLC)入門		1	6			2	12		②	
ドローン(無人航空機・UAV)による情報化施工(入門)		2	20			4	24		⑤(中止), ⑩	
組み込みプログラム入門(Raspberry Pi)		2	5	4	4	2	12	80.0	⑧	
産業用ロボット操作習熟コース(基本編)		1	10			2	12		⑪	
産業用ロボット操作習熟コース(応用編)		1	10			2	12		②	
主軸移動型NC自動旋盤の加工技術習得コース	1	4	3	3	1	24	75.0	⑧		
産業用ロボット普及・啓発講習会	1	10			1	2		⑩		
PLCタッチパネル活用技術(基礎)	1	10			1	14		⑪		
PLCタッチパネル活用技術(応用)	1	10			1	14		⑪～⑫		
建設現場管理のIT化(建設・電気・設備)	1	10			1	12		⑪		
高圧受変電設備の取扱い	1	10			1	7		⑩		
合計			66	509	146	146	130	714	※68.5	

※中止及び開講前を除く

イ 職業訓練施設開放事業

令和4年度 19千円

令和5年度 13千円

(ア) 目的・計画

事業主その他の関係者に対して、幅広い職業能力開発の推進と多様な教育訓練の機会を提供するため、施設と機器を開放している。

(イ) 実績・成果

令和4年度は、技能検定や各種競技大会などで利用者3,158人の実績があった。

令和3年度に引き続き本校の建替工事に伴い駐車場の使用ができないため、技能検定などの会場としての利用が例年よりも少なかった。

令和5年度9月末現在は、技能検定や各種競技大会などで利用者3,850人の実績があった。

建て替え工事が完了し、多目的実習場と駐車場が使用可能になったことや全国ものづくり競技大会の会場として使用されたことで、令和4年度よりも利用が大幅に増えた。

職業訓練施設開放実施状況調

(令和4年度)

区分	コース	職種	利用者数	延訓練時間	延訓練日数	実施回数
開放訓練	訓練機器開放	技能検定、 技能競技大会等	人 24	時間 27	日 4	回 3
	施設開放		3,134	2,845	335	132

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

区分	コース	職種	利用者数	延訓練時間	延訓練日数	実施回数
開放訓練	訓練機器開放	技能検定、 技能競技大会等	人 126	時間 204	日 27	回 4
	施設開放		3,724	2,797	333	111

(ウ) 評価・改善

多目的実習場と駐車場が整備されたため、利用者は増加している。引き続き、利用者増加のため、広報に力を入れていく。

(4) 離職者等再就職支援事業

令和4年度 44,477千円（委託料 43,363千円）

令和5年度 112,597千円（委託料 111,029千円）

ア 目的・計画

産業構造や雇用情勢の変化に伴い発生する離転職者の再就職を支援するため、就職に資する資格取得を目指し実技を主体とした訓練を施設外の民間専修学校等に委託し実施している。

イ 実績・成果

長期コース（訓練期間1年以上2年以下）の令和4年度実績は、3コースで定員5人を計画し、1コース1人で開講した。令和5年度は、3コースで定員4人を計画し、2コース2人で開講した。

短期コース（訓練期間1年以下）は、令和3年度の計法定員466人から令和4年度429人と減少したが、計画コース数は受講機会確保のため、令和3年度の25コースと同程度の24コースとした。また、コース内容は、安定して訓練需要が見込まれる事務系訓練（オフィス系のパソコン操作、簿記）を増やした。

この結果、令和3年度の開講18コース（長期2、短期16）に対して、令和4年度は開講20コース（長期1、短期19）となり、受講者数も令和3年度の244人と同程度の240人となった。

このため、令和5年度は、令和4年度に準じた内容を基本とした上で、国の意向を反映しデジタル分野の訓練を含めた計画としている。定員が419人と減少したが、定員数を減らす等の対応で、計画コース数は25としている。

ウ 評価・改善

令和4年度の計法定員は、令和3年度に比べて8%程度減少したが、受講者数は同程度を維持できた。これは、訓練コース数を同程度として、受講機会を均等化したことが奏功していると考えられる。このため、令和5年度も受講機会の均等化に配慮した計画としている。

一方、応募者が定員に達しない傾向が継続している。この理由の一つとして、令和4年7月から、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）が企画する求職者支援訓練に受講指示が出ることになり、受講希望者の選択肢が増えたことが考えられる。

また、令和5年度は受託者がなく、医療事務系の訓練を開講できなかった（当校の訓練を受託していた機関が求職者支援訓練を実施している）。

こうした状況を踏まえ、求職者支援訓練と委託訓練の計画を調整する必要がある。

離転職者訓練実施状況調

(令和4年度)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間(計画)	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	H	%		月	%	委託・昼間、
自動車整備科	2	中止(提案者なし)								R4-R5
総合ビジネス科	2	1	1		2,040	50.0	4	24	訓練中	R4-R5
介護福祉士養成科	1	中止(応募者なし)								R4-R5
医療・調剤事務科	20	11	8	8	321	40.0	4	3	50.0	委託・昼間
オフィスPC初級科1	20	25	19	18	237	95.0	5	2	55.6	〃
パソコン経理事務科1	20	24	20	20	321	100.0	6	3	75.0	〃
オフィスPC初級科2	20	16	14	14	222	70.0	7	2	78.6	〃
会計事務科1	15	22	14	14	429	93.3	7	4	57.1	〃
医療事務・医師事務作業補助科	20	11	10	10	321	50.0	8	3	80.0	〃
オフィスPC中級科1	20	10	9	6	322	45.0	8	3	57.1	〃
介護職員初任者研修科1	12	中止(提案者なし)								〃
経理事務科	20	中止(応募者2名、最少開講人数未達)								〃
オフィスPC初級科3	20	18	17	16	214	85.0	9	2	41.2	〃
(定住外国人向け) かいご科	15	中止(応募者1名、最少開講人数未達)								〃
会計事務科2	15	20	14	10	432	93.3	10	4	70.0	〃
オフィスPC中級科2	15	6	6	4	327	40.0	11	3	75.0	〃
オフィスPC初級科4	20	19	15	13	208	75.0	11	2	78.6	〃
パソコン経理事務科2	20	中止(応募者9名、最少開講人数未達)								〃
医療・調剤事務科2	20	14	13	13	315	65.0	12	3	84.6	〃
オフィスPC中級科3	15	6	6	6	309	40.0	12	3	66.7	〃
介護職員初任者研修科2	12	12	12	12	214	100.0	12	2	100.0	〃
(定住外国人向け) 科	15	中止(提案者なし)								〃
オフィスPC初級科5(母子優先)	20	14	13	12	214	65.0	1	2	66.7	〃
パソコン経理事務科3	20	18	15	14	321	75.0	1	3	66.7	〃
介護福祉士実務者研修科	20	20	11	10	645	55.0	2	6	報告前	〃
会計事務科3	15	15	14	12	447	93.3	2	4	61.5	〃
オフィスPC初級科6	20	13	9	9	214	45.0	3	2	77.8	〃
合計	434	295	240	221	8,073	55.3	27コース		65.4	

※定員充足率は中止及び開講前を除く
 ※就職率は訓練修了3か月後の数値

離転職者訓練実施状況調

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間(計画)	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	H	%		月	%	委託・昼間、
自動車整備科	2	2	2			100.0		24		R5-R6
総合ビジネス科	(1)	中止(提案者なし)								R5-R6
介護福祉士養成科	1	1	1			100.0		24		R5-R6
経理事務科	15	10	9	9	204	60.0	4	2	66.7	委託・昼間
オフィスPC初級科1	20	18	16	16	204	80.0	5	2		〃
医療事務系1	15	中止(提案者なし)								〃
オフィスPC中級科(短)	15	19	14	12	204	93.3	6	3		〃
オフィスPC初級科2	20	33	20	19	219	100.0	7	2		〃
会計事務科1	20	21	18		408	90.0	7	4		〃
(定住外国人向け)カスタマーサービス科	15	中止(応募者なし)								〃
パソコン経理事務科1	20	13	12		306	60.0	8	3		〃
グラフィックデザイン科	15	15	15		204	100.0	8	2		〃
介護職員初任者研修科	12	13	12		206	100.0	9	2		〃
医療事務系2	15	中止(提案者なし)								〃
オフィスPC中級科1	15	12	12		306	80.0	9	3		〃
オフィスPC初級科3(母子優先)	20	13	11		204	55.0	9	2		〃
会計事務科2	15	15			408		10	4		〃
(定住外国人向け)かいご系	15	中止(提案者なし)								〃
パソコン経理事務科2	20				306		12	3		〃
デジタル分野2	15	中止(提案者なし)								〃
オフィスPC初級科4	20				213		12	2		〃
学ぼう!Javaから始めるWEBサイトの作り方科	12				306		12	3		〃
医療事務系3	15	中止(提案者なし)								〃
オフィスPC中級科2	15				306		12	3		〃
介護福祉士実務者研修科	20				612		2	6		〃
会計事務科3	15				408		2	4		〃
オフィスPC初級科5	20				225		2	2		〃
パソコン経理事務科3	20				307		3	3		〃
合計	423	185	142	56	5,556	82.1	28コース		16.7	

※定員充足率は中止及び開講前を除く

※就職率は訓練修了3か月後の数値

(5) 障害者再就職支援事業

令和4年度 10,760千円 (委託料 5,927千円)

令和5年度 27,433千円 (委託料 21,274千円)

ア 目的・計画

本校では、平成16年度から障害のある方の多様化した訓練ニーズに対応しながら、地域社会における再就職を積極的に支援するため、障害のある方の訓練を拡充し、多様な職業訓練コースを実施している。

また、障害者在職者訓練は平成25年度から実施している。

イ 実績・成果

障害のある方の就職支援のため、公共職業安定所、障害者福祉団体等と連携を強化している。「知識・技能習得訓練コース」令和4年度のビジネスパソコン科の訓練定員15人に対して21人の応募があり選考の結果、訓練定員15名で離職者向けの委託集合訓練1コースを実施した。また、事業主委託訓練は7コース実施し、全ての訓練生が就労に結ばれる結果となった。

令和5年度の事業主委託訓練は2コースが修了し、2人全員が就労した。

障害者再就職支援訓練実施状況

(令和4年度)

訓練科		定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練時間	定員充足率 (B/A)	訓練期間	月数	就職率※	備考
		人	人	人	人	H	%		月	%	
知識・技能習得訓練	ビジネスパソコン科 2デュアル	15	21	15	10	315	100.0	11/15 ~ 3/8	4	40.0	委託・昼間
実践能力習得訓練	ディスプレイ組立科	1	1	1	1	310	100.0	4/14 ~ 7/13	3	100.0	事業主委託・昼間
	データ作成事務科	1	1	1	1	203	100.0	4/19 ~ 7/15	3	100.0	
	農作業科	1	1	1	1	208	100.0	4/21 ~ 6/20	2	100.0	
	鋼材加工・梱包科	1	1	1	1	267	100.0	5/20 ~ 8/10	3	100.0	
	段ボール組立・梱包科	1	1	1	1	412	100.0	6/1 ~ 8/31	3	100.0	
	印刷・事務作業科	1	1	1	1	167	100.0	6/24 ~ 8/23	2	100.0	
	部品詰替作業科	1	1	1	1	237	100.0	9/1 ~ 11/30	3	100.0	
	小計	7	7	7	7	-	100.0	-	-	100.0	
	(委託訓練 計)	22	28	22	17	-	100.0	-	-	64.7	
在職者訓練	塗装科	20	20	20	20	12	100.0	1/24 ~ 2/22	1	100.0	在職者・昼間
	小計	20	20	20	20	-	100.0	-	-	-	
	合計	42	48	42	37	-	100.0	9 コース	-	92.5	

※就職率=(就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数)

障害者再就職支援訓練実施状況

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

訓練科		定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員 充足率 (B/A)	訓練期間	月 数	就職 率※	備考
		人	人	人	人	H	%		月	%	
知識・ 技能習 得訓練	ビジネスパソコン科 2デュアル	15	募集中	-	-	319	-	11/14 ~ 3/8	4	-	委託・ 昼間
実践能 力習得 訓練	生産加工科	1	1	1	1	359	100.0	4/18 ~ 7/14	3	100.0	事業主 委託・ 昼間
	軽作業科	1	1	1	1	346	100.0	6/1 ~ 8/31	3	100.0	
	水産食品軽作業科	1	1	1	1	291	100.0	7/26 ~ 10/20	3	-	
	端子圧着科	1	1	1	1	177	100.0	8/23 ~ 10/13	2	-	
	小 計	4	4	4	4	-	100.0	-	-	100.0	
	(委託訓練 計)	19	4	4	4	-	100.0	-	-	100.0	
在職者 訓練									-	-	在職者 ・昼間
	合 計	19	4	4	4	-	100.0	5 コース	-	100.0	

※就職率=(就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数)

ウ 評価・改善

令和4年度の就職率(※)は、委託集合訓練が40.0%であった。前年度の31.3%に比べ向上した。

令和3年度は新型コロナウイルスの影響を受けたため、企業実習の受け手が少なかったことと、企業が雇用を控えたことによるものと考えられる。

令和5年3月より法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、令和6年からは2.5%、令和8年には2.7%に段階的に引き上げられることから、障害者雇用の需要は高まると想定される。引き続き今後も公共職業安定所や支援機関との連携をより強化していく必要がある。

(※就職率=(就職者数)+(就職中退者数)/(修了者数)+(就職中退者数))

(6) 静岡県中部技能センターの管理運営

ア 目的

事業主が技術革新の進展及び産業構造の変化などへの対応を図るために行う教育訓練、技能検定及び技能競技大会に対する施設貸与等を行い、もって県中部地域における技術・技能の指導及び開発の拠点校として、在職労働者の技能の向上とともに地元企業の発展に努める。

イ 計画・実績

技能労働者に対する職業能力開発向上のための訓練及び研修等の施設として活用するほか、事業主等が行う教育訓練、技能検定及び各種競技大会等への施設貸与並びに職業能力開発に関する情報の提供を行った。

(令和4年度)

区 分		延日数	延人員	備 考
職業訓練	離 転 職 者 訓 練	0 日	0 人	
	在 職 者 訓 練	147 日	1,059 人	
	施 設 開 放	102 日	749 人	共通教室使用分
	計	249 日	1,808 人	
技能検定合格証書伝達式		0 日	0 人	
合計		249 日	1,808 人	

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

区 分		延日数	延人員	備 考
職業訓練	離 転 職 者 訓 練	0 日	0 人	
	在 職 者 訓 練	61 日	371 人	
	施 設 開 放	126 日	1,315 人	共通教室、多目的実習場使用分
	計	187 日	1,686 人	
技能検定合格証書伝達式		0 日	0 人	
合計		187 日	1,686 人	

ウ 評価・改善

静岡県中部技能センターは、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、労働者の雇用の安定及び社会的な評価の向上に重要な役割を果たしている。令和5年5月に多目的実習棟が完成し、県中部地域における技術・技能の指導及び開発の拠点校として、地元企業の発展に努める。

今後も、企業・団体等との連携を更に深め、労働者のための各種技能教育の場としての役割について積極的なPRを進めていく。

事務事業の概要（出先）（様式第1号－3）

（工科短期大学校沼津キャンパス）

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革

- 昭和37年4月 沼津市東椎路に静岡県沼津職業訓練所を設置、溶接工科、配管工科の2科を開設、雇用促進事業団沼津総合職業補導所（駿東郡清水町長沢）を併合し、長沢分所を開設
- 昭和41年4月 静岡県立沼津職業訓練所と名称を変更
- 昭和44年10月 静岡県立沼津専修職業訓練校と名称を変更、長沢分所を長沢分校に改める
- 昭和47年4月 静岡県立沼津高等技能専門校と名称を変更
- 昭和48年4月 長沢分校を本校へ統合、東部技能センターを付設
- 昭和53年4月 静岡県立沼津高等職業訓練校と名称を変更
- 昭和60年4月 静岡県立富士高等職業訓練校を統合し、静岡県立技術専門校となる
総務課、教務課及び技能開発課を設置
教務課に機械技術科、情報技術科及びエンジン技術科を開設（高卒2年課程）
- 昭和62年4月 電子技術科（高卒2年課程）を開設
- 昭和63年4月 静岡県立沼津技術専門校と名称を変更
- 平成8年4月 専攻研修生制度を開設
- 平成12年3月 寄宿舎（新匠寮）を閉鎖。専攻研修生制度を廃止
- 平成14年4月 教務課、技能開発課を統合し、訓練課を設置
訓練課に機械・金属グループ、電子・制御グループ及び情報グループを設置
エンジン技術科を廃止
- 平成20年4月 沼津市大岡に新校舎を建設移転し、離転職者訓練や在職者訓練を拡充
- 平成22年4月 訓練課の各グループを廃止し、企画・情報班、機械・金属班及び電子・制御班を設置
離転職者訓練に介護福祉士養成科（2年課程）を開設する等委託訓練を拡充
在職者訓練にオーダーメイド型訓練を開設
- 平成23年4月 成長産業分野技術者スキルアップ支援事業として在職者訓練のコースを拡大
- 平成24年1月 東日本大震災被災者向け特別訓練コースを実施
- 3月 ものづくり担い手職場定着支援事業開始
- 平成29年4月 離転職者訓練CAD科を廃止
- 平成30年1月 職業能力開発短期大学校基本計画策定委員会が「職業能力開発短期大学校基本計画」を策定し、令和3年度から清水技術専門校と沼津技術専門校を統合、静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス（静岡市清水区楠）・沼津キャンパス（沼津市大岡））化することを決定
- 令和元年7月 離転職者訓練機械科（定員5人×2回）をNC機械科（定員10人×1回）に変更
- 令和3年4月 静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス（静岡市清水区楠）・沼津キャンパス（沼津市大岡））を開校
- 令和4年3月 静岡県立沼津技術専門校を閉校
- 令和4年4月 離転職者訓練NC機械科を廃止

(2) 概要 ア 目的

本校は、高度職業訓練の専門課程（2年）と短期課程（12時間～6か月）、普通職業訓練短期課程及び障害者職業訓練を実施し、職業に必要な労働者の能力を開発・向上させ、就労の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、本県の経済産業の発展に寄与することを目的としている。

イ 事業

若年者コース訓練事業は、生産現場のリーダーや実践技能者になろうとする学卒者を対象に、基本理念である「現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成」の下、高度な技術・技能を備えた人材の育成を行っている。

社会人訓練事業の内、在職者訓練事業は、在職労働者に対して、技術革新に対応した新しい技術・技能を習得し、自分の持っている技能を更にレベルアップさせるための訓練を行っている。

社会人訓練事業の内、離転職者訓練事業及び離職者等再就職支援事業は、社会的ニーズに応じた職業へ就くために必要な基礎的技能を習得し、再就職を容易にするため、施設外の民間教育訓練機関等の訓練資源を活用した訓練を行っている。

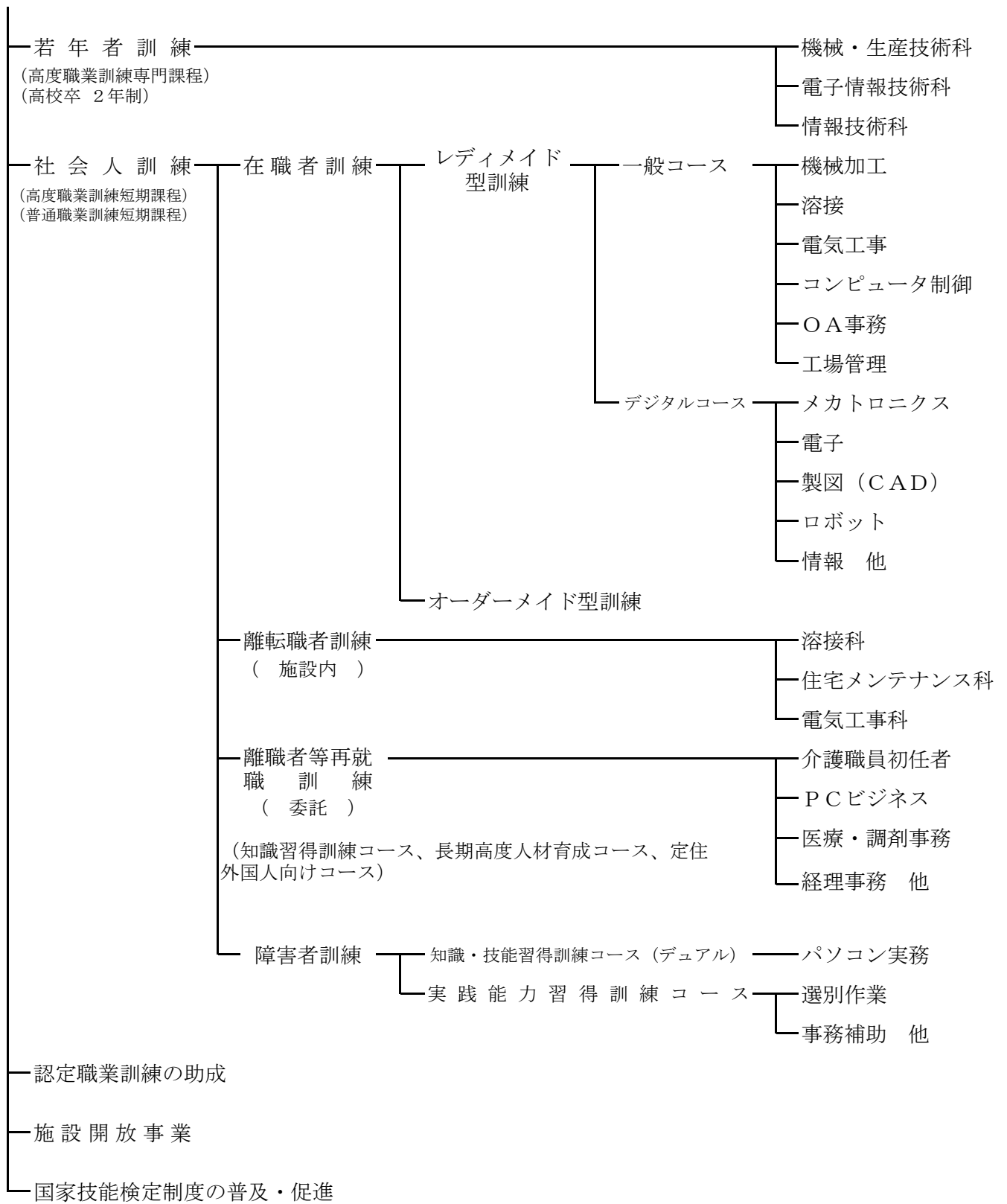
障害者再就職支援事業は、多様化した訓練ニーズの対応と地域社会における就職支援のため、障害の態様に応じた多様な訓練を行っている。

また、認定職業訓練を行う事業主等への助成などを実施している。

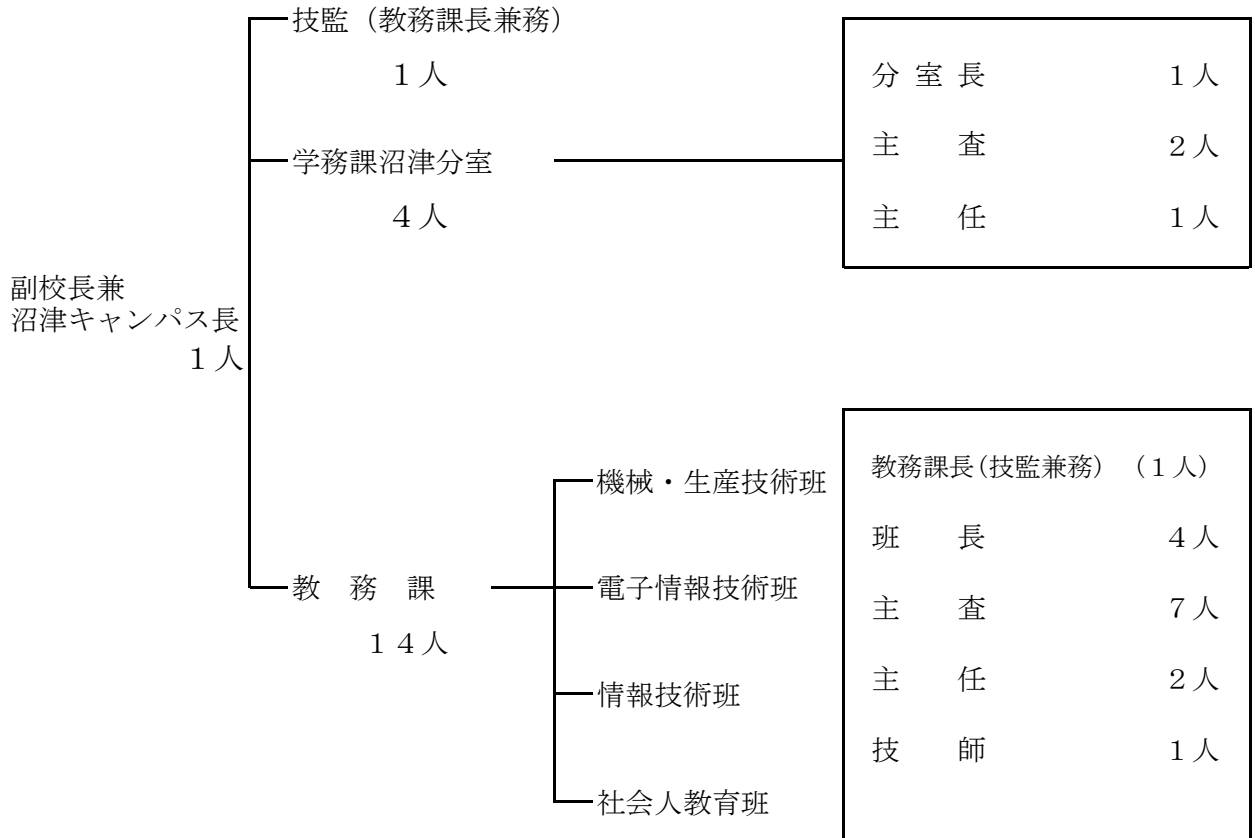
なお、沼津キャンパスには東部技能センターが付設しており、地域企業・業界の活性化に向けた各種研修・講習会への会場の提供等を積極的に推進する他、技能祭をはじめ各種の催しを実施することで、広く県民の技能尊重気運の醸成と職業訓練の普及・振興を図っている。

これら各種事業の実施にあたっては、公共職業安定所をはじめ、関係機関との密接な連携のもと、時代の要請に応えるべく努めている。

職業能力開発



校長（非常勤特別職） 1人



職員数計 20人

※校長（非常勤特別職）を除く

（その他会計年度任用職員等）

職名	人数
会計年度任用職員	15人

（令和5年9月30日現在）

2 訓練別の事務又は事業の目的、計画及び実績並びに評価及び改善

(1) 若年者コース訓練事業

ア 若年者コース訓練事業

令和4年度 41,685千円

令和5年度 43,270千円

(ア) 目的

実学融合による2年制の教育訓練を実施し、創造性豊かな実践技術者の養成に努める。

また、基本理念である「現場に立って、自ら考え、行動できる人材の育成」の下、指導力のある現場のリーダーの育成を目指す。

(イ) 計画・実績

技能の基礎的訓練の徹底を図るとともに、技術革新や高度情報化などの時代の変化に対応するための訓練を実施している。

さらに、総合実習として校内及び就職内定企業において各自が定めたテーマで研究・開発を行い、生産性、品質管理等を念頭においた製品製作の必要性を学ぶなど、即戦力となる技術者の育成に努めた。

また、専門家による就職講話、企業の採用担当者とのマッチングの場の設定等により令和4年度修了生51人中、製造業への就職希望者47人全員の就職が決定し、就職率は100%となった。

令和4年度は以下のとおり工科短期大学校PR活動を行い学生確保に努めている。

(ア)→ a 令和4年5月から7月に県内東部地域の高校20校を訪問し、募集要項の説明を実施した。

以下
同じ

第1回選抜試験前である8月から9月にかけて34校を訪問、第2回選抜試験前である10月から11月にかけて37校を訪問、第3回選抜試験前の2月に13校訪問した。

b 高校進路説明会(9校)へ出席して工科短期大学校のPRを実施

c 東部地区9市3町の広報誌に募集記事掲載

d 沼津・富士商工会議所に広報誌への募集記事掲載を依頼、三島商工会議所へリーフレット等の配架を依頼

e オープンキャンパスを5・6・7・8・9・11・2月に計9回実施

f 高等学校への出前授業の実施(10月1校、2月1校)

g 高校の進路指導担当教員への入学試験説明会を5月、2月に開催

h 県内の高校に対して、工科短期大学校沼津キャンパス施設見学会を誘致(1校)

i 地域コミュニティFM番組への職員出演、学校紹介(9月)、FM局ホームページに掲載

j 電車中吊り広告ポスター(9月、10月～11月)・新聞広告掲出(9月)

k 大学フェア、説明会への参加(4回)

i 職業能力開発課を通じて、Eジャーナルしずおか及び県民だよりに募集案内を掲載

m 職業能力開発協会機関誌への記事掲載(8月)

n パンフレット・リーフレット・工短だよりの配布

o 沼津駅前地下道ショーケースにポスターを掲示

p SNS(教育委員会及び静岡県のツイッター、Facebook等)を活用し、募集案内及び学校紹介の情報を配信

q 工科短期大学校のホームページ上で、募集案内及びオープンキャンパス等を告知

学生の調

(令和4年度)

科名	学年	定員 (A)	応募者数 ※①	合格者数 ※②	入校者数 (B)	定員 充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退 者数	修了者 (現在数)
		人	人	人	人	%	人	人	人
機械・生産技術科	1	20	17	20	20	100.0	20	※③ 4	16
	2	20	18	20	19	95.0	15	0	15
電子情報技術科	1	20	23	21	21	105.0	※④ 22	※⑤ 4	18
	2	20	20	24	22	110.0	21	2	19
情報技術科	1	20	47	24	22	110.0	※⑥ 24	0	24
	2	20	54	23	22	110.0	18	1	17
計	1	60	87	65	63	105.0	66	8	58
	2	60	92	67	63	105.0	54	3	51

※①応募者数は第1志望の者。 ※②合格者数は第2志望の者を含む。 ※③4年度の成績不良により進級できなかった留年生1名を含む

※④3年度休学により進級できなかった留年生1名を含む ※⑤4年度の成績不良により進級できなかった留年生2名を含む。

※⑥3年度の成績不良により進級できなかった留年生2名を含む。

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

科名	学年	定員 (A)	応募者数 ※①	合格者数 ※②	入校者数 (B)	定員 充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退 者数	在学者 (現在数)
		人	人	人	人	%	人	人	人
機械・生産技術科	1	20	11	13	13	65.0	※③ 14	0	14
	2	20	17	20	20	100.0	16	1	15
電子情報技術科	1	20	13	21	20	100.0	※④ 22	0	22
	2	20	23	21	21	105.0	18	0	18
情報技術科	1	20	44	22	21	105.0	21	0	21
	2	20	47	24	22	110.0	※⑤ 24	0	24
計	1	60	68	56	54	90.0	57	0	57
	2	60	87	65	63	105.0	58	1	57

※①応募者数は第1志望の者。 ※②合格者は第2志望の者を含む。

※③前表※③の留年生1名を含む。 ※④前表※⑤の留年生2名を含む。

※⑤前表※⑥の留年生2名を含む。

修了者の就職状況調

(令和4年度)

訓練科別	修了者数	就職希望者数	就職者数				就職者計	自営	その他	就職率 ※③
			県内企業		県外企業					
			従業員 300人 未満	従業員 300人 以上						
機械・生産技術科	15	14	6	8	0	14	0	※① 1	100.0	
電子情報技術科	19	17	10	6	1	17	0	※② 2	100.0	
情報技術科	17	16	10	5	1	16	1	0	100.0	
計	51	47	26	19	2	47	1	3	100.0	

※①職業能力開発大学校応用課程へ進学希望していたが、辞退した者

※②専門学校への進学者、及び進路変更者

※③就職率(非製造業を含む) = 就職者数計 / 就職希望者数計

令和5年度修了予定者の就職内定状況

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

訓練科別	在校者数	就職希望者数 (A)	就職内定者数				就職内定者計 (B)	自営	その他	内定率 (B/A)
			県内企業		県外企業					
			従業員 300人 未満	従業員 300人 以上						
機械・生産技術科	15	14	4	8	1	13	1	0	92.9	
電子情報技術科	18	16	3	7	0	10	0	※① 2	62.5	
情報技術科	24	23	9	12	1	22	0	※② 1	95.7	
計	57	53	16	27	2	45	1	3	84.9	

※①は職業能力開発大学校応用課程への進学予定者

※②は留年予定者

(ウ) 評価・改善

少人数教育で幅広い知識と確かな技能を身につける、地域企業と連携や資格取得機会を提供する等の実務教育、最新機器による次世代のものづくりに対応した技術を学ぶ等を特色としている。

こうした点を企業から評価され、令和4年度就職率は100%、令和5年度も9月末で85%となっている。

一方、過去3回実施した選抜試験において受験生が漸次減少しており、令和5年度生においては定員充足率が90%に落ち込んだ。特に機械・生産技術科の定員充足率が65%と顕著になっている。

原因として急速に進展する少子化に加え、本校の知名度が低いことや魅力が十分に浸透していないこと等が考えられる。

対策としては、メディアやWebを活用した広報、高校生に直接アプローチできるオープンキャンパスの開催や進学フェアへの出展、高校教員を対象とした入試説明会の開催等、訴求対象者をセグメントした上で、多様な手法を活用した戦略的・総合的な広報活動を展開していく。

(余白)

訓練実施実績

(令和4年度)
単位:時間

区分	機械・生産技術科			電子情報技術科			情報技術科		
	科目	1年	2年	科目	1年	2年	科目	1年	2年
学	キャリア形成概論	36		キャリア形成概論	36		キャリア形成概論	36	36
	数学	36		数学	36		数学	36	
	英語 I	36		物理	36		物理	36	
	英語 II		36	英語	36		英語 I	36	
	体育 I	36		工業英語	36	36	英語 II	36	
	体育 II		36	体育	36		体育	36	
	制御工学概論	36		電磁気学	36		電気・電子工学概論	36	
	電気工学概論	36		電気回路(電気電子工学)	36		確率・統計/数値解析	36	
	情報工学概論	36		電子工学(電気電子工学)	36		計算機工学	36	
	工業力学	36		電子回路(電気電子工学)	36		デジタル工学	36	
	材料力学 I	36			36		ソフトウェア工学		72
	材料力学		36	安全衛生工学	36		プロダクトエンジニアリング	36	
	基礎製図	72		情報通信工学	36	36	経営工学概論	36	
	生産工学	36		電子情報数学 I	36	36	経営工学		36
	安全衛生工学	36		電子情報数学 II			線形代数/応用数学		36
	材料力学 II		36	組込みシステム工学			情報通信工学	36	
	機械加工学 I	36		環境・エネルギー概論			コンピュータリテラシー	36	
	測定法	36		生産工学			オペレーティングシステム	72	
	機械設計及び製図 I	36		複合回路技術(アナログ回路技術)	36		データ構造・アルゴリズム	72	
	機械保全法	36		複合回路実習(デジタル回路技術)	36		データベース	36	
	機構学		36	マイクロコンピュータ工学	36		図形処理工学	36	
	機械加工学 II		36	計測技術 I (センサ)	36	36	ネットワーク・システム概論		72
	数値制御 I		72	計測技術 II (自動制御)			ユーザインターフェース設計		36
	数値制御 II		72	インタフェース技術			IoTデバイス		36
	油圧・空圧制御		36	組込みオペレーティングシステム			デジタル信号処理		36
	シーケンス制御		36	情報端末・移動通信技術 I			1年前期選択	36	
機械設計及び製図 II		36	情報端末・移動通信技術 II						
			ファームウェア技術		72				
			機械工作法		36				
			ソフトウェア基礎		36				
	小計	612	468	小計	720	540	小計	828	288
実	基礎工学実験 I	36		電気電子工学実験	72		ソフトウェア制作実習 (Java)	144	
	電気工学基礎実験	36		電子回路基礎実習	72		デジタル工学実習	72	
	基礎工学実験 II		36	情報通信工学実習	36	36	ソフトウェア制作実習 (C#)		36
	情報処理実習		72	データ構造・アルゴリズム実習	36		計算機命令実習		36
	機械加工実習 I	324		組込みソフトウェア基礎実習 I	36		ソフトウェア工学実習	108	
	機械加工実習 II	144		組込みソフトウェア基礎実習 II	72		データベース実習	36	
	測定実習	36		マイクロコンピュータ工学実習	72		オペレーティングシステム実習	72	
	制御工学実習 I	36		複合回路実習(アナログ)	72		図形処理実習	72	
	設計及び製図実習 I	108		複合回路実習(デジタル)	72		フロントエンド技術	72	
	機械保全実習	36		インタフェース製作実習		72	ソフトウェア制作実習 (JSP Servlet)		72
	機械加工実習 III		144	組込み機器製作実習		108	システム分析・設計実習 I		108
	機械加工実習 IV		144	ファームウェア製作実習(システム設計)		36	システム分析・設計実習 II		180
	制御工学実習 II		36	ファームウェア製作実習(RTOS)		72	ネットワーク基本実習		36
	制御工学実習 III		36	総合制作実習		400	ネットワーク構築実習		36
	設計及び製図実習 II		108	ファームウェア製作実習(FPGA)		36	デジタル信号処理実習		36
	企業実習	40		電気設備実習(シーケンス)	72		オペレーティングシステム実習		72
	選択実習 I	36		選択実習 I	36		企業実習	40	
	選択実習 II	36		選択実習 II	36		集中実習 I	40	
	集中実習 I	40		情報リテラシー実習	36		1年後期選択	36	
	集中実習 II	40		集中実習 I	40		集中実習 II	40	
	金型工作法 I		36	集中実習 II	40		総合制作実習 I		40
	金型工作法 II		36	企業実習	40		総合制作実習 II		288
	選択実習 III		36	情報処理実習(オブジェクト・DB)		72	システムインテグレーション実習		108
	選択実習 IV		36	ネットワーク実習		36	システム開発演習		72
	集中実習 III	40		選択実習 III	36		2年前期選択	36	
	集中実習 IV	40		選択実習 IV	36		集中実習 III	40	
総合制作実習		292	集中実習 III	40		2年後期選択	36		
			集中実習 IV	40		集中実習 IV	40		
	小計	948	1,092	小計	840	1,020	小計	732	1,272
	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560

訓練実施計画

(令和5年度)
単位:時間

科名 区分	機械・生産技術科			電子情報技術科			情報技術科		
	科目	1年	2年	科目	1年	2年	科目	1年	2年
学	数学	36		数学	36		数学		36
	英語 I	36		物理		36	物理		36
	英語 II		36	英語	36		英語 I		36
	体育 I	36		工業英語		36	英語 II		36
	体育 II		36	体育	36		体育		36
	キャリア形成概論	36		キャリア形成概論		36	キャリア形成概論		36
	制御工学概論	36		組込みシステム工学		36	電気・電子工学概論		36
	電気工学概論	36		環境・エネルギー概論		36	確率・統計/数値解析		36
	情報工学概論	36		生産工学		36	計算機工学		36
	材料工学		36	電子情報数学 II		36	デジタル工学		36
	材料力学 II		36	電磁気学	36		ソフトウェア工学		72
	工業力学	36		電気回路	36		プロダクトエンジニアリング		36
	力学及び解析 I	36		電子工学	36		経営工学概論		36
	基礎製図	72		電子回路	36		安全衛生工学		36
	生産工学	36		データ構造・アルゴリズム	36		経営工学		36
	安全衛生工学	36		情報通信工学	36		線形代数/応用数学		36
	機械加工学 I	36		電子情報数学 I	36		ネットワーク・システム概論		72
	測定法	36		安全衛生工学	36		ユーザインターフェース設計		36
	機械設計及び製図 I	36		計測技術 II (自動制御)		36	IoTデバイス		36
	機構学		36	インタフェース技術		36	デジタル信号処理		36
	機械加工学 II		36	組込みオペレーティングシステム		36	情報通信工学		36
	数値制御 I	72		情報端末・移動通信技術 I (ネットワーク技術)		36	コンピュータリテラシー		36
	数値制御 II	72		情報端末・移動通信技術 II (移動体通信技術)		36	オペレーティングシステム		72
	油圧・空圧制御	36		ファームウェア技術 (FPGA)		36	データ構造・アルゴリズム		72
	シーケンス制御	36		ファームウェア技術 (システム設計)		36	データベース		36
	機械設計及び製図 II	36		複合回路技術(アナログ回路技術)	36		図形処理工学		36
	機械保全法	36		複合回路技術(デジタル回路技術)	36		1年次前期選択		36
	金型工作法 I		36	マイクロコンピュータ工学	36				
金型工作法 II		36	計測技術 I (センサ)	36					
			ソフトウェア基礎	36					
			機械工作法	36					
	小計	612	540	小計	720	396	小計	864	288
実	基礎工学実験 I	36		電気電子工学実験	72		ソフトウェア制作実習 (Java)		144
	電気工学基礎実験	36		電子回路基礎実習	72		デジタル工学実習		36
	基礎工学実験 II		36	情報通信工学実習	36		ソフトウェア制作実習 (C#)		36
	情報処理実習		72	データ構造・アルゴリズム実習	36		計算機命令実習		36
	機械加工実習 I	324		組込みソフトウェア基礎実習 I	36		数値計算実習		72
	機械加工実習 II	144		組込みソフトウェア基礎実習 II	72		ソフトウェア工学実習		108
	精密測定実習	36		機械工作実習		36	データベース実習		36
	制御工学実習 I	36		マイクロコンピュータ工学実習	72		オペレーティングシステム実習		72
	設計及び製図実習 I	108		複合回路実習 (アナログ回路実習)	72		図形処理実習		72
	総合制作実習		292	複合回路実習 (デジタル回路実習)	72		フロントエンド技術		72
	機械加工実習 III		144	インタフェース製作実習		72	ソフトウェア制作実習 (JSP Servlet)		72
	機械加工実習 IV		144	組込み機器製作実習		108	システム分析・設計実習 I		108
	制御工学実習 II	36		総合制作実習		472	システム分析・設計実習 II		180
	制御工学実習 III	36		ファームウェア製作実習 (システム設計)		36	ネットワーク基本実習		36
	設計及び製図実習 II		108	ファームウェア製作実習 (RTOS)		72	ネットワーク構築実習		36
	機械保全実習	36		ファームウェア製作実習 (FPGA)		36	デジタル信号処理実習		36
	企業実習	40		電子回路設計製作実習		72	企業実習		40
	集中実習 I	40		電気設備実習	72		集中実習 I		40
	集中実習 II	40		企業実習	40		集中実習 II		40
	選択実習 I	36		集中実習 I	40		1年次後期選択		36
	選択実習 II	36		集中実習 II	40		総合制作実習 I		40
	集中実習 III		40	選択実習 I	36		総合制作実習 II		288
	集中実習 IV	40		選択実習 II	36		集中実習 III		40
	選択実習 III	36		情報リテラシー実習	36		集中実習 IV		40
	選択実習 IV	36		集中実習 III	40		システムインテグレーション実習		108
				集中実習 IV	40		システム開発演習		72
				選択実習 III	36		2年次前期選択		36
				選択実習 IV	36		2年次後期選択		36
			情報処理実習 (オブジェクト・DB)	72					
			ネットワーク実習	36					
	小計	948	1,020	小計	840	1,164	小計	696	1,272
	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560

イ 技能の場力強化事業

令和4年度 450千円
令和5年度 737千円

(ア) 目的・計画

製造業の基盤を支える技能者を戦略的・継続的に輩出するため、「若年者ものづくり競技大会」・「技能五輪全国大会」等、各種競技大会の出場選手育成を通じて技能向上を図る。

平成24年度からは県内の職業能力開発施設及び工業高校による「静岡県ものづくり競技大会」を開催し、若年技能者への目標提示及び選手選出を通じて全国大会での成績向上を目指す。

(イ) 実績・成果

技能の場力強化事業実施状況調

(令和4年度)

技能職種	大会出場 (人)	備 考
I Tネットワーク システム管理	1	第17回若年者ものづくり競技大会 (広島県) 令和4年7月27日 (水)、7月28日 (木)
電子回路組立て	1	(結果) ・ I Tネットワークシステム管理…銅賞 ・ 電子回路組立て…敢闘賞
フライス盤	2	第11回静岡県ものづくり競技大会 [総合の部] 令和5年1月13日 (金)、1月28日 (土)
旋盤	2	(結果) ・ フライス盤…1位・2位
電子回路組立て	1	・ 旋盤…2位・4位 ・ 電子回路組立て…3位

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

技能職種	大会出場 (人)	備 考
フライス盤	1	第18回若年者ものづくり競技大会 (静岡県) 令和5年8月1日 (火)、8月2日 (水)
旋盤	1	(結果) ・ フライス盤…敢闘賞
電子回路組立て	1	・ 旋盤…敢闘賞 ・ 電子回路組立て…敢闘賞
フライス盤	2	第12回静岡県ものづくり競技大会 [総合の部] 令和6年1月12日 (金)、1月27日 (土)
旋盤	2	(目標) ・ フライス盤…3位以内に入賞
電子回路組立て	3	・ 旋盤…3位以内に入賞
I Tネットワーク システム管理	3	・ 電子回路組立て…3位以内に入賞 ・ I Tネットワークシステム管理…5位以内に入賞

(ウ) 評価・改善

同年代の選手と共に競技に取り組む経験は、技能を向上させるだけでなく、精神面を鍛えることができる大変貴重な機会であり、また、大会で結果を出すことは本校の学生にも良い影響を与えている。今後も競技大会での入賞を目指し、技能五輪選手育成経験のある指導者を招聘するなど指導強化を図っていく。

一方、選手は、日々の職業訓練と競技課題の練習を両立させなければならないため、厳しい練習を繰り返すことができる忍耐力と全国大会に出て良い成績を修めたいというモチベーションを維持することが必要となる。

(余白)

(2) 事業主等の行う職業訓練に対する援助事業

ア 目的

職業人として有為な労働者の養成と生涯訓練の推進を図るため、認定職業訓練を行う全国的な中小企業事業主団体の連合団体及び中小企業事業主等に対し、当該職業訓練が円滑に行われるよう指導を行うとともに、事業の運営に要する経費の一部を助成する。

○ 全国団体認定訓練事業費助成

令和4年度 66,260千円 (補助金 66,260千円) 国10/10

令和5年度 66,051千円 (補助金 66,051千円) 国10/10

○ 認定訓練事業費助成

令和4年度 25,009千円 (補助金 25,009千円) 国1/2、県1/2

令和5年度 27,934千円 (補助金 27,934千円) 国1/2、県1/2

イ 計画・実績

普通課程は、木造建築科、造園科、塑性加工科、和裁科を計画している。(7コース)

短期課程は、126の訓練コースを計画している。

経済産業部 11

認定職業訓練実施状況調

(令和4年度)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)
					1年	2年	3年	計(B)		
普通課程	共同	7	4	40人	18人	18人	3人	39人	3	97.5%
	単独	2	0	0	0	0	—	0	2	
	計	9	4	40	18	18	3	39	5	97.5%
短期課程	共同	9	9	1,829	1,818	—	—	—	0	99.4%
	単独	9	8	302	24	—	—	—	1	7.9%
	計	18	17	2,131	1,842	—	—	—	1	86.4%
合計	* 計	(24) 27	(21) 21	2,171	1,860	18	3	39	(3) 6	88.4%

* ()内は実数。

認定職業訓練実施状況調

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)
					1年	2年	3年	計(B)		
普通課程	共同	7	4	32人	16人	13人	3人	32人	3	100.0%
	単独	2	0	0	0	0	—	0	2	
	計	9	4	32	16	13	3	32	5	100.0%
短期課程	共同	9	9	1,982	—	—	—	—	0	—
	単独	9	8	311	—	—	—	—	1	—
	計	18	17	2,293	—	—	—	—	1	—
合計	* (24)	(21)							(3)	
		27	21	2,325	16	13	3	32	6	—

* ()内は実数。短期課程については計画人員のみ計上。

(3) 社会人訓練事業

令和4年度 23,796千円

令和5年度 24,195千円

社会人に対する訓練として、在職者訓練、離転職者訓練及び職業訓練施設開放事業を行っている。

ア 在職者訓練事業

(ア) 目的

職業生活の長期化、技術革新の進展、産業・就業構造の多様化等に対応するため、在職労働者に対して職業に必要な知識・技能を習得させ、もって職業能力の開発と技能の向上を図る。

(イ) 計画・実績

実施に当たっては、企業訪問による調査や受講者のアンケート等を通じて訓練ニーズを把握し、訓練コースの設定や訓練内容の充実に努め、レディメイド型訓練の内、一般コースでは35科目390人、同デジタルコースでは16科目99人、オーダーメイド型訓練では6科目102人、計57科目591人の訓練を実施した。

経済産業部 12

在職者訓練実施状況調

(令和4年度)

区分	訓練科	科目	計 画		実 績				定員 充足率 (B/A) %	備考		
			回 数	人 員 (A)	受 講 者 (B)	修 了 者	訓 練 日 数	訓 練 時 間				
											回	人
レ ディ メ イ ド 型	機械加工	NC旋盤初級	1	5	3	3	4	28	60.0			
			1	5						不開講		
		マシニングセンタ初級	1	5	2	2	4	28	40.0			
			1	5						不開講		
		ものづくりの基本(新入社員向け)	1	15	11	11	2	14	73.3			
	製図	機械CAD	基本	2	20	13	11	8	48	65.0		
			応用	2	20	8	8	6	42	40.0		
		三次元 CAD	ソリッド編	1	10						不開講	
			サーフェス・アセンブリ編	1	10						不開講	
		建築CAD(初級)	2	20	11	11	8	24	55.0			
	溶 接	ガス溶接技能講習	5	100	36	36	10	70	36.0			
			1	20						不開講		
		アーク溶接特別教育	1	20	10	10	2	14	50.0			
	電気工事	第一種電 気工事士	筆記試験対策	一般問題	1	10					中止	
				直前対策	1	10	3	3	3	18	30.0	
			技能試験対策	1	10	10	8	3	18	100.0		
		第二種電 気工事士	筆記試験対策	一般問題・配線図	2	20	16	12	12	36	80.0	
				直前対策	2	20	19	9	8	24	95.0	
			技能試験対策	基本作業・配線図変換	2	20	12	11	8	24	60.0	
	候補課題作成	2		14	16	14	18	54	114.3			
				2	14					不開講1中止1		
	コンピュ ータ制御	C言語プ ログラミ ング	初級編	1	10						不開講	
				1	10	3	2	9	18	30.0		
			中級編	1	10						中止	
	OA事務	ビジネス 活用	Word	基礎	1	15	8	8	5	15	53.3	
				応用	1	15	4	4	5	15	26.7	
			Excel	基礎	2	30	32	29	10	30	106.7	
				基礎(集中講座)	1	10	3	3	2	14	30.0	
				応用	2	30	24	24	10	30	80.0	
				応用(集中講座)	1	10	4	4	2	14	40.0	
				関数編	2	20	32	30	10	30	160.0	
				VBA入門	2	30	19	16	12	36	63.3	
		VBAプログラミング基礎 (集中講座)	1	15	9	9	2	14	60.0			
VBAプログラミング応用 (集中講座)		1	10	6	6	9	18	60.0				
VBAプログラミング実践 (集中講座)		1	15	4	4	2	14	26.7				
		データ集計・分析入門Excel/ネットワークエリ編	1	15	12	9	5	15	80.0			
データベ ース初級		Access	基礎	1	10	4	4	6	18	40.0		
			応用	1	10	4	4	6	18	40.0		
	プレゼンテーション資料作成入門PowerPoint編	2	30	19	17	10	30	63.3				
	はじめてのホームページ作成	1	10	4	3	8	24	40.0				
	事務系・製造現場のITリテラシ(新入社員向け)	1	15	6	6	2	12	40.0				
工場管理	コーチング術入門		1	6	6	6	2	12	100.0			
	第一種衛生管理者受験対策		1	20						不開講		
	人事・労務管理		1	20	5	4	4	12	25.0			
	上司と部下のコミュニケーションの基本		1	10	12	12	3	12	120.0			

区分	訓練科	科目		計 画		実 績					定員 充足率 (B/A) %	備考	
				回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練 日数	訓練 時間				
													回
レ デ ィ メ ィ ド 型	機械加工	幾何公差	入門編		1	5	4	4	2	12	80.0		
			実践活用編		1	5	3	3	2	12	60.0		
		はじめての 5軸加工機	同時5軸編		1	10	8	8	3	21	80.0	委託	
			割出し5軸編		1	10	5	5	3	18	50.0	委託	
	製図	三次元 CAD	ソリッド編		1	10	5	3	4	30	50.0		
			サーフェス・アセンブリ編		1	10	3	3	2	12	30.0		
	溶接	非鉄金属のTIG溶接技術		1	5	6	5	2	12	120.0			
		非鉄金属のTIG溶接技術(実践編)		1	5	3	3	2	12	60.0			
	メカトロ ニクス	リレーシーケンス制御(入門)		1	8	6	6	4	12	75.0			
		シーケ ンス制 御	PLC	初級		1	5	5	5	4	12	100.0	
				中級		1	5						中止
	電子	ドローン活用入門		1	10							不開講	
				1	10	10	10	2	12	100.0			
	情報通信	iOS・Androidアプリ開発入門		1	8	7	7	3	18	87.5			
		クラウド 技術	AWS	導入		1	10	14	14	2	14	140.0	委託
				活用		1	10	7	7	2	14	70.0	委託
	Arduinoを活用したIoT講座 入門編		1	5							不開講		
	ロボット	製造現場向 けロボット	導入編		1	10	7	7	2	12	70.0	委託	
			活用編		1	10	6	6	2	12	60.0	委託	
		射出成形 技術	入門編		1	4						中止	
実践編			1	4						中止			
生産技術に役立つCAE解析技術 (テーマ:治具等の制作に活用)		1	10							不開講			
オ ー ダ ー メ ィ ド 型	機械加工 製図	手仕上げ	機械基本		2	31	31	31	2	14	100.0		
					1	16	16	16	1	7	100.0		
		製造基礎 教 育	設計技術		1	15	15	15	2	14	100.0		
			基礎製図		1	15	15	15	2	14	100.0		
		幾何公差(入門)		1	10	10	10	4	12	100.0			
	OA事務	製造基礎教育	Excel	1	15	15	15	1	7	100.0			
合 計				91	1,020	591	551	273	1,146	74.1			

※「不開講」とは、受講者申込者が開講するのに必要な人数に達しなかった場合をいう。

※「中止」とは、諸般の事情により開催出来なかった場合をいう。

※「委託」とは、訓練事業を委託して実施した訓練をいう。

※「定員充足率」は、不開講及び中止のコースは含まない。

在職者訓練実施状況調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

区分	訓練科	科目		計画		実績				定員充足率(B/A) %	備考	
				回数	人員(A)	受講者(B)	修了者	訓練日数	訓練時間			
												回
レ デ イ メ イ ド 型	一般 コース	機械加工	NC旋盤	初級	1	5	5	5	3	21	100.0	
				スキルアップ編	1	5	2	2	3	21	40.0	
			マシニングセンタ初級	1	5	3	3	4	28	60.0		
				1	5						不開講	
			ものづくりの基本	安全・測定・手仕上編	1	10	6	5	2	14	60.0	
	自由研削といし特別教育編	1		10	2	2	1	6	20.0			
	製図	機械CAD	基本	2	20						不開講1未1	
			応用	2	20						不開講1未1	
		建築CAD(初級)	1	10	5	5	4	12	50.0			
			1	10						未		
	溶接	ガス溶接技能講習		1	80	39	39	8	56	48.8		
				2	40						未	
		アーク溶接特別教育		1	20						未	
	電気工事	第一種電気工事士	筆記試験対策	一般問題	1	10	6	6	6	18	60.0	
				直前対策	1	10	5	4	6	18	50.0	
			技能試験対策	1	5						未	
		第二種電気工事士	筆記試験対策	一般問題・配線図	2	20	18	13	12	36	90.0	
				直前対策	1	10	6	4	4	12	60.0	
			技能試験対策	基本作業・複線図変換	1	10	7	6	4	12	70.0	
				1	10						未	
				候補課題作成	1	10	9	3	9	27	90.0	
	1	10						未				
	OA事務	ビジネス活用	Word	基礎	1	15	8	8	5	15	53.3	
				応用	1	15						未
			Excel	基礎	1	15	14	14	8	24	93.3	
				1	15	14					93.3	実施中
				基礎(集中講座)	1	10	12	12	2	14	120.0	
				応用	1	15	11	11	5	15	73.3	
				1	15							未
				応用(集中講座)	1	10	7	7	2	14	70.0	
				関数編	1	10	12	9	5	15	120.0	
				1	10							未
		VBA入門	1	15	3	3	6	18	20.0			
			1	15							未	
		VBAプログラミング基礎(集中講座)	1	15	5	5	2	14	33.3			
			1	10							未	
		VBAプログラミング実践(集中講座)	1	15	3	3	2	14	20.0			
		データベース初級	Access	基礎	1	10						不開講
				応用	1	10						不開講
プレゼンテーション資料作成入門 PowerPoint編			1	15	6	6	5	15	40.0			
1		15								未		
事務系・製造現場のITリテラシ		1	15							不開講		
工場管理	人事労務管理		1	10						未		
	上司と部下のコミュニケーションの基本		1	10						不開講		
	第一種衛生管理者受験対策		1	10	7				70.0	実施中		
	コーチング術入門	1	6	7	7	2	12	116.7				
		1	6							未		
デジタルコース	機械加工	射出成形技術	入門編	1	4						未	
			実践編	1	4						未	
		はじめての5軸加工機	同時5軸編	1	5							中止
			割出5軸編	1	5							中止

区分	訓練科	科目			計画		実績				定員充足率(B/A) %	備考		
					回数	人員(A)	受講者(B)	修了者	訓練日数	訓練時間				
				回	人	人	人	日	時間					
レ デ イ メ イ ド 型	デ ジ タ ル コ ー ス	製図	3次元CAD	CATIA V5・ソリッド編	①	1	10						不開講	
				CATIA V5・サーフェス・アセンブリ編	②	1	10						不開講	
				①	1	10							不開講	
				②	1	10							不開講	
				これから使う3次元CAD (SolidWorks編)		1	10	6	6	2	14	60.0		
				もっと使える3次元CAD (SolidWorks編)		1	10	6	6	2	14	60.0		
			幾何公差	ルール		1	5	3	3	1	6	60.0		
				評価		1	5	2	2	2	12	40.0		
				形状測定とその評価		1	5	2	2	1	6	40.0		
			溶接	非鉄金属のTIG溶接技術	基礎編		1	5	4	4	2	12	80.0	
					実践編		1	5	4	4	2	12	80.0	
			メカトロニクス	はじめての製造現場向けロボット	導入編		1	10	2	2	2	12	20.0	
					活用編		1	10						不開講
				リレーシーケンス制御(入門)		1	8						未	
		シーケンス制御		PLC初級		1	5						未	
				PLC中級		1	5						未	
			IoTのための基礎から学ぶ電子回路		1	10						未		
		電子	ドローン活用入門			1	10	6	6	2	12	60.0		
						1	10						未	
		コンピュータ制御	C言語プログラミング	初級編		2	20						不開講2	
				中級編		1	10						不開講	
		情 報	ホームページ作成 WordPress編			1	10						未	
			データ集計・分析入門 Excelパワークエリ編			1	15						未	
			業務を自動化RPA入門(Power Automate Desktop)			1	15	10	10	5	15	66.7		
			中小オフィスの情報セキュリティ対策			1	10						未	
			IoTを活用したアプリケーション開発技術			1	5						不開講	
			iOS・Androidアプリ開発入門			1	8						未	
			はじめてのクラウド技術	AWS導入		1	10							中止
	AWS活用				1	10							中止	
オ ー ダ ー メ イ ド 型	機 械 加 工 製 図	製造基礎教育	手仕上げ 機械基本		1	9	9	9	2	14	100.0			
			手仕上げ		2	34	34	34	2	14	100.0			
			設計技術 CAD/CAM/CAE活用		1	20	20	20	2	14	100.0			
			基礎製図		2	23	23	23	4	28	100.0			
	機 械 加 工 製 図	機械加工入門(普通旋盤で学ぶ切削加工の基礎のきそ)			1	4	4	4	3	19	100.0			
		ものづくりの基本(自由研削といし特別教育編)			1	4	4	4	1	6	100.0			
		機械CAD 基本			1	4	4	4	4	28	100.0			
		幾何公差(入門)			1	9	9	9	2	12	100.0			
	OA事務	製造基礎教育 Excel			2	34	34	34	2	14	100.0			
	情報	業務を自動化RPA入門(Power Automate Desktop)			1	24	24	21	5	15	100.0			
工場管理	新人社員教育 ものづくりの基本と社会人マナー			1	3	3	3	4	26	100.0				
合 計					103	1104	435	392	162	756	71.4	*		

※備考欄の説明 未・・・未実施 数字は回数

* 定員充足率は、令和5年9月30日現在開講コースから算出

(ウ) 評価・改善

地域ニーズを把握した訓練コースの追加設定、商工会議所等への広報、メールマガジンの活用等によって定員充足率アップに向けた取り組みを継続してきた。令和4年度の定員充足率は74.1%となり、前年度より11.1ポイント増加となった。

訓練コースの見直しやオーダーメイド訓練を拡充し、さらなる訓練受講者数及び定員充足率向上を目指す。

イ 離転職者訓練事業

(ア) 目的

経済の変動、産業・就業構造の変化等に伴って発生した離転職者に対し、工科短大沼津キャンパス及び外部施設において、新たな職業に必要な基礎的技能・知識を付与することにより、再就職の促進を図る。

(イ) 計画・実績

公共職業安定所、その他関係機関と連携し、企業で需要が高い専門的技術・技能を修得させるため、電気工事・溶接など3科6コースで29人の訓練を実施した。

経済産業部 13

離転職者訓練実施状況調

(令和4年度)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員 充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又 は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	時間	%			%	
溶 接	5	3	3	1	700	60.0	R4.5	6か月	100.0	
	5	1					R4.7	6か月		不開講
	5	5	3	2	700	60.0	R4.10	6か月	100.0	
	5	2	2	2	700	40.0	R4.12	6か月	50.0	
	5	5	5	5	700	100.0	R5.3	6か月	100.0	
(計)	25	16	13	10	-	52.0	-	-	90.9	
住宅リフォーム	10	7	6	6	652	60.0	R4.7	6か月	66.7	
電気工事	10	15	10	8	1,313	100.0	R4.5	11か月	100.0	
合 計	45	38	29	24	-	64.4	-	-	88.0	

*就職率((就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数))は、令和5年9月30日現在

離転職者訓練実施状況調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員 充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又 は日数	就職率	摘 要
	人	人	人	人	時間	%				
溶 接 (計)	3	3	3		700	100.0	R5.6	6か月		実施中
	3	2	2		700	66.7	R5.7	6か月		実施中
	3	7	4		700	133.3	R5.9	6か月		実施中
	3				700	0.0	R5.11	6か月		未
	3				700	0.0	R5.12	6か月		未
	3				700	0.0	R6.1	6か月		未
	3				700	0.0	R6.2	6か月		未
	3				700	0.0	R6.3	6か月		未
	24	12	9	0	-	37.5	-	-		
住宅リフォーム科	10	10	10		652	100.0	R5.9	6か月		実施中
電気工事	10	12	10		1,292	100.0	R5.5	11か月		実施中
合 計	34	24	19	-	-	55.9	-	-		

※摘要欄の説明 未・・・今後実施予定

(ウ) 評価・改善

令和4年度の定員充足率は前年度より6.1ポイント増加して64.4%に、就職率は前年度より6.2ポイント増加して88.0%となった。

今後も公共職業安定所及びしずおかジョブステーション等との連携を更に深め、定員充足率及び就職率の向上に向けてより計画的な募集活動及び就職支援に努める。

ウ 職業訓練施設開放事業

(ア) 目的

工科短大沼津キャンパスを地域に開かれた職業訓練施設とするため、在職者に対して施設等の開放を行い、労働者の職業生活全期間にわたる多様な教育訓練機会の提供と、幅広い職業能力の開発・向上を図る。

(イ) 計画・実績

技能検定試験及び事業主等が従業員に対して行う講習等に施設を開放した。

職業訓練施設開放事業実施状況調

(令和4年度)

機器・教室等名	件数	延日数	人員		使用目的
			実(人)	延(人)	
旋盤	2	5	34	39	技能検定試験(普通旋盤作業)、技術講習(若手技術者養成事業)
アーク溶接機	15	15	935	935	溶接技能者評価試験、静岡型プロフェッショナルエンジニアリング育成講習、JIS評価試験予備校集、アーク溶接特別教育
TIG溶接機	10	10	901	901	溶接技能者評価試験、JIS評価試験予備講習
半自動溶接機	12	12	908	908	溶接技能者評価試験、JIS評価試験予備講習
多目的実習場	12	15	996	1,036	溶接技能評価試験、液化石油ガス整備士第2技・第3技能試験・実習、技能検定(大工工事作業)、ファイバーレーザー溶接機・協働ロボット使用講習
溶接実習場	16	16	950	950	溶接技能評価試験、静岡型プロフェッショナルエンジニアリング育成講習、JIS評価試験予備講習、アーク溶接特別教育、
視聴覚教室	11	11	961	961	溶接技能評価試験、造園技能検定講習会、定例支部会(組合員研修)
技能センター教室A	6	13	90	97	JIS評価試験予備講習、アーク溶接特別教育、静岡型プロフェッショナルエンジニアリング育成講習
技能センター教室B	6	13	46	65	技術講習(若手技術者養成事業)、アーク溶接特別教育、社員教育
講堂	1	1	2	2	ドローンスクール指導員講習
機械・生産技術科実習場	2	5	39	39	技能検定試験(普通旋盤作業)、技術講習(若手技術者養成事業)
その他	8	14	105	231	造園技能検定講習会、子ども向けプログラミングクラブ、技能検定(電子機器組立て作業)
合計	101	130	5,967	6,164	

職業訓練施設開放事業実施状況調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

機器・教室等	件数	延日数	人 員		使用目的
			実(人)	延(人)	
旋盤	1	2	20	40	令和5年度(前期)技能検定(普通旋盤作業・フライス盤作業)
フライス盤	1	2	20	40	令和5年度(前期)技能検定(普通旋盤作業・フライス盤作業)
アーク溶接機	9	9	442	442	JIS評価試験の予備講習実施、溶接技能評価試験、令和5年度 静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)、令和5年度第3回高校生モノづくりコンテスト東海大会兼第23回高校生モノづくりコンテスト全国大会地区予選会 機械系溶接競技部門、アーク溶接の業務(特別教育)講習
半自動溶接機	2	2	138	138	JIS評価試験の予備講習実施、溶接技能評価試験
TIG溶接機	4	4	365	365	溶接技能評価試験
多目的実習場(東部技能センター)	7	7	459	459	溶接技能評価試験、液化石油ガス設備士第2・第3技能試験、令和5年度 静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)、令和5年度第3回高校生モノづくりコンテスト東海大会兼第23回高校生モノづくりコンテスト全国大会地区予選会 機械系溶接競技部門
溶接実習場	9	9	453	453	JIS評価試験の予備講習実施、溶接技能評価試験、令和5年度 静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)、令和5年度第3回高校生モノづくりコンテスト東海大会兼第23回高校生モノづくりコンテスト全国大会地区予選会 機械系溶接競技部門、アーク溶接の業務(特別教育)講習
視聴覚教室	5	5	378	378	造園技能検定講習会、定例市部会(組合員研修)、溶接技能評価試験
技能センター教室(A)	6	10	100	130	JIS評価試験の予備講習実施、第23回工区お政モノづくりコンテスト東海大会溶接競技部門及び令和5年度静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)関係者会議、溶接技能評価試験、令和5年度 静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)、令和5年度第3回高校生モノづくりコンテスト東海大会兼第23回高校生モノづくりコンテスト全国大会地区予選会 機械系溶接競技部門
技能センター教室(B)	1	2	3	5	新入社員の指導及び教育、令和5年度 静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)、令和5年度第3回高校生モノづくりコンテスト東海大会兼第23回高校生モノづくりコンテスト全国大会地区予選会 機械系溶接競技部門、アーク溶接の業務(特別教育)講習
講堂兼技能検定場	4	6	74	84	ドローンスクール指導員の練習のため
機械・生産技術科実習場	1	4	20	40	令和5年度(前期)技能検定(普通旋盤作業・フライス盤作業)
その他	3	3	45	45	子ども向けプログラミングクラブ
合 計	53	65	2,517	2,619	

(ウ) 評価・改善

技能労働者の資格取得及び技能向上に寄与しており、今後も多くの方に活用してもらおう努める。

(4) 離職者等再就職支援事業

令和4年度 77,191千円 (委託料 76,127千円)

令和5年度 144,003千円 (委託料 142,435千円)

ア 目的

長期的な景気低迷に伴う厳しい雇用情勢の中、再就職が困難な状況にある離職者を対象に、新たな職業に必要な基礎的技術・知識を付与する効果的な職業訓練を民間教育機関等に委託して、機動的・弾力的に実施することにより、早期再就職の促進を図る。

イ 計画・実績

公共職業安定所、その他関係機関と連携し、企業で需要の高い医療事務、介護等の知識・技能を修得させるため、医療事務科や介護職員初任者科等10科27コースで356人の訓練を実施した。

経済産業部 13

離職者等再就職支援事業実施状況調

(令和4年度)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員 充足率 (B/A)	月数又 は日数	中退就 職数	就職者 数	就職率 *	摘 要
	人	人	人	人	時間	%		人	人	%	
介護職員初任者	12	14	12	10	220	100.0	2か月	0	8	80.0	
	12	16	12	11	220	100.0	2か月	1	8	75.0	
	12	26	12	12	220	100.0	2か月	0	6	50.0	
	12	3	-	-				-	-	-	不開講
	12	12	11	11	220	91.7	2か月	0	8	72.7	
介護福祉士実務者研修	20	7	5	5	666	25.0	6か月	0	-	-	就職率未確定
P C ビジネス	20	30	19	17	312	95.0	3か月	1	13	77.8	(未就職新規卒者優先)
	20	10	9	9	308	45.0	3か月	0	6	66.7	
	18	21	18	16	304	100.0	3か月	2	12	77.8	(表計算中級)
	18	20	18	17	307	100.0	3か月	1	12	72.2	
	18	8	8	8	302	44.4	3か月	0	7	87.5	(母子家庭の母優先)
	18	26	18	16	304	100.0	3か月	2	10	66.7	(オフィスマスター)
	18	16	14	13	309	77.8	3か月	1	10	78.6	(表計算中級)
	18	35	18	18	308	100.0	3か月	0	15	83.3	
医療・調剤事務	18	17	13	12	315	72.2	3か月	0	9	75.0	(未就職新規卒者優先)
	18	13	13	13	315	72.2	3か月	0	10	76.9	
	18	11	8	8	314	44.4	3か月	0	5	62.5	
ビジネス実務(簿記3級)	20	14	12	12	330	60.0	3か月	0	8	66.7	
	18	15	13	13	330	72.2	3か月	0	11	84.6	
	18	11	11	10	330	61.1	3か月	0	10	100.0	
経理事務(簿記2級)	20	25	20	17	458	100.0	4か月	0	15	88.2	
	20	17	15	14	458	75.0	4か月	0	12	85.7	
ビジネスWeb(ネットビジネス)	15	36	15	13	459	100.0	4か月	1	10	78.6	
	15	30	15	15	442	100.0	4か月	0	10	66.7	
基本情報技術者養成	18	7	7	6	409	38.9	4か月	0	4	66.7	
大型自動車一種運業務従事者育成	10	21	9	8	86	90.0	2か月	0	4	50.0	
(定住外国人)かいご科	14	14	14	14	336	100.0	3か月	0	11	78.6	
(定住外国人)カスタマーサービス科	15	4	-	-				-	-	-	不開講
合計	483	493	356	333	-	78.1	-	10	245	75.4	就職率は未確定分を除く

*就職率((就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数))は、令和5年9月30日現在

離職者等再就職支援事業実施状況調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員 充足率 (B/A)	訓練 開始月 (予定を含む)	月数又 は日数	就職率	摘 要
	人	人	人	人	時間	%			%	
介護福祉士養成	2									公募提案者なし
介護福祉士実務者研修	20				630		R6.2	6か月		
パソコン・簿記(3級)	20	20	19	18	330	95.0	R5.4	3か月		
	20	10	9		330	45.0	R5.9	3か月		
	20				330		R5.12	3か月		
P C ビジネス	20	16	14	13	312	70.0	R5.5	3か月		未就職新規学卒者 優先
	20	20	18	16	305	90.0	R5.5	3か月		
	20	15	11	11	312	55.0	R5.6	3か月		中級
	20	19	15		304	75.0	R5.9	3か月		母子家庭の母等優 先
	20				305		R5.10	3か月		中級
	20				314		R5.12	3か月		
医療・調剤事務	20				333		R6.3	3か月		中級
	18	9	8	7	324	44.4	R5.5	3か月		未就職新規学卒者 優先
	20	15	14		321	70.0	R5.8	3か月		
	20				303		R5.11	3か月		
介護職員初任者	20				321		R6.3	3か月		
	12	7	7	7	235	58.3	R5.6	2か月		
	12	12	10	9	220	83.3	R5.7	2か月		
	15	17			211		R5.10	2か月		
	12				220		R5.12	2か月		
経理事務(簿記2級)	12				220		R6.1	2か月		
	20	20	18		458	90.0	R5.7	4か月		
ビジネスWeb	20				458		R6.2	4か月		
	15				451		R5.10	4か月		
IT技術者養成	15				442		R6.2	4か月		
WEBオペレーター	18				409		R5.11	4か月		
大型自動車一種運業務従事者育成	15	33	15	14	350	100.0	R5.7	3か月		
定住外国人訓練	10									公募提案者なし
	15	11	10		458	66.7	R5.8	4か月		介護
合計	15				200		R5.12	2か月		観光ビジネス
	506	224	168	95	-	33.2	-	-	-	

※摘要欄の説明 未・・・今後実施予定

ウ 評価・改善

令和4年度就職率は前年度74.7%に対し75.4%となった。今後も公共職業安定所等との連携を密にして、求人・求職状況等の情報収集に努め、就職率の向上を図っていく。

(5) 工科短期大学校障害者再就職支援事業

令和4年度 14,340千円（委託料 8,224千円）

令和5年度 26,017千円（委託料 19,492千円）

ア 目的

近年の多様化した職業訓練コースへの対応と、地域社会における再就職の積極的な支援のため、障害のある方の訓練を実施する。

イ 計画・実績

公共職業安定所、社会福祉協議会、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、実践能力習得訓練コースで10科10コース10人、知識・技能習得訓練コースで2科2コース30人の訓練を実施した。

経済産業部 13

障害者再就職支援事業実施状況調

(令和4年度)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	就職率*	摘要
実践能力習得訓練コース	介護施設科	1	1	1	1	244	100.0	R4.4	3か月	0.0
	梱包作業科	1	1	1	1	187	100.0	R4.6	3か月	100.0
	介護補助科	1	1	1	1	236	100.0	R4.6	3か月	100.0
	分別作業科	1	1	1	1	300	100.0	R4.7	3か月	100.0
	事務補助科	1	1	1	1	212	100.0	R4.9	3か月	100.0
	学童支援補助科	1	1	1	0	235	100.0	R4.10	3か月	-
	経理事務科	1	1	1	1	180	100.0	R4.10	3か月	100.0
	介護施設科2	1	1	1	1	290	100.0	R4.11	3か月	0.0
	板金加工補助科	1	1	1	1	312	100.0	R4.11	3か月	100.0
	食品加工科	1	1	1	1	220	100.0	R5.1	3か月	0.0
(計)	10	10	10	9	-	100.0			66.7	
知識・技能習得訓練コース	デュアルシステム パソコン実務科1	15	10	9	7	400	60.0	R4.7	4か月	57.1
	デュアルシステム パソコン実務科2	15	12	11	8	400	73.3	R4.11	4か月	62.5
	(計)	30	22	20	15	-	66.7			60.0
合計	40	32	30	24	-	75.0	-	-	62.5	

*就職率((就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数))は、令和5年9月30日現在

障害者再就職支援事業実施状況調

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月 (予定を含む)	月数又は日数	就職率	摘要
実践能力習得訓練コース	図面補助科	1	1	1	1	270	100.0	R5.5	3か月	100.0
	設計補助科	1	1	1	1	278	100.0	R5.5	3か月	100.0
	電子部品実装科	1	1	1	1	228	100.0	R5.6	3か月	100.0
	選別作業科	1	1	1		340	100.0	R5.9	3か月	実施中
	(計)	4	4	4	3	-				
知識・技能習得訓練コース	デュアルシステム パソコン実務科1	18	22	18			100.0	R5.7	4か月	実施中
	デュアルシステム パソコン実務科2	15								未
	(計)	33	22	18	0	-	54.5			
合計	37	26	22	3	-	59.5			100.0	

※摘要欄の説明 未・・・今後実施予定

ウ 評価・改善

令和5年9月30日現在の就職率(R4年度修了者)は、実践能力習得訓練コースは66.7%、知識・技能習得訓練コースでは60.0%であった。

今後も、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター等との連携により 就労を希望する障害者を掘り起こし、訓練の受講により就労促進を図っていく。

(6) 静岡県東部技能センターの管理運営

ア 目的

事業主が技術革新の進展及び産業構造の変化などへの対応を図るために行う教育訓練、技能検定及び技能競技大会に対する施設貸与等を行い、もって県東部地域における技術・技能の指導及び開発の拠点校として、在職労働者の技能の向上とともに地元企業の発展に努める。

イ 計画・実績

技能労働者に対する職業能力開発向上のための訓練及び研修等の施設として活用するほか、事業主等が行う教育訓練、技能検定及び各種競技大会等への施設貸与並びに職業能力開発に関する情報の提供を行った。

(令和4年度)

区 分		延 日 数	延 人 員	備 考
職業訓練	離 転 職 者 訓 練	8 日	104 人	
	在 職 者 訓 練	87 日	215 人	
	施 設 開 放	41 日	1,198 人	
	計	136 日	1,517 人	
技能検定合格証書伝達式		0 日	0 人	
合計		136 日	1,517 人	R3年度は延2,069人

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

区 分		延 日 数	延 人 員	備 考
職業訓練	離 転 職 者 訓 練	2 日	36 人	
	在 職 者 訓 練	65 日	157 人	
	施 設 開 放	19 日	594 人	
	計	86 日	787 人	
技能検定合格証書伝達式		0 日	0 人	
合計		86 日	787 人	

ウ 評価・改善

静岡県東部技能センターは、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、労働者の雇用の安定及び社会的な評価の向上に重要な役割を果たしている。

今後も企業・団体等との連携を更に深め、労働者のための各種技能教育の場としての役割について積極的なPRを進めていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
若年者コース訓練	職業能力開発促進法（第15条の6） 職業能力開発促進法施行令 職業能力開発促進法施行規則 職業安定法（第33条の2） 職業安定法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 職業能力開発促進法第15条の6第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 静岡県立職業能力開発施設の行う職業訓練の基準を定める規則
認定職業訓練援助・助成	職業能力開発促進法（第4条第2項、第13条、第15条の2、第15条の3、第24条～第26条の2） 職業能力開発促進法施行規則 雇用保険法（第63条第1項第7号） 雇用保険法施行規則 静岡県補助金等交付規則 静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱 静岡県広域団体認定訓練助成金支給要綱
在職者訓練	職業能力開発促進法（第15条の6） 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 職業能力開発促進法第15条の6第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 静岡県立職業能力開発施設の行う職業訓練の基準を定める規則 在職者訓練実施要綱 デジタル化等促進職業訓練実施要綱
離転職者訓練	職業能力開発促進法（第15条の6） 職業能力開発促進法施行規則 職業安定法（第33条の2） 職業安定法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 職業能力開発促進法第15条の6第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 静岡県立職業能力開発施設の行う職業訓練の基準を定める規則 離転職者訓練実施要綱
職業訓練施設開放	職業能力開発促進法（第15条の2） 県立工科短期大学校等施設開放事業実施要綱
離転職者等再就職支援事業	職業能力開発促進法（第15条の6） 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 離転職者訓練実施要綱 委託訓練実施要領
障害者再就職支援訓練	職業能力開発促進法（第15条の6） 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施要領
技能センター管理・運営	静岡県技能センター管理及び運営要綱
職業訓練手当支給	雇用対策法（第18条） 雇用対策法施行令 雇用対策法施行規則 雇用保険法（第36条） 雇用保険法施行規則 職業能力開発促進法（第23条第2項）

[工科短期大学校]

様式第2号

職 員 調

(令和5年9月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務 年数 年月	摘 要
	校 長	柳下 福藏	総 括	□□□	□□	□□□
1	副校長兼 事務局長(事)	露木 満	総 括	□□□	□□	□□□
2	技 監(技)	井出 裕之	総 括	□□□	□□	□□□
	《学務課》					
3	学務課長(事)	石川 修	課 総 括	□□□	□□	□□□
4	課長代理(事)	増田 佳代子	庶務会計	□□□	□□	□□□
5	主 任(事)	山崎 克彦	庶務会計	□□□	□□	□□□
6	主 任(事)	牧田 梓	庶務会計	□□□	□□	□□□
7	主 事	小鷹 良風	庶務会計	□□□	□□	□□□
	《教務課》					
8	教務課長(技)	猿田 吉克	課 総 括	□□□	□□	□□□
9	機械・制御技術 班長(技)	山口 進吾	班総括、機械・制御 技術	□□□	□□	□□□
10	主 幹(技)	鳥居 奨	機械・制御技術	□□□	□□	□□□
11	主 査(技)	工藤 文法	機械・制御技術	□□□	□□	□□□
12	主 査(技)	百々 尊明	機械・制御技術	□□□	□□	□□□
13	電気技術班長 (技)	石山 晴康	班総括、電気技術	□□□	□□	□□□
14	主 査(技)	岡田 慶雄	電気技術	□□□	□□	□□□
15	主 査(技)	三井 修	電気技術	□□□	□□	□□□
16	技 師	掛橋 海翔	電気技術	□□□	□□	□□□
17	建築設備班長 (技)	平田 宏彰	班総括、建築設備	□□□	□□	□□□
18	主 査(技)	植松 義直	建築設備	□□□	□□	□□□
19	主 任(技)	矢口 歩	建築設備	□□□	□□	□□□

20	主任(技)	横山 耕大	建築設備	□□□	□□	□□□
21	社会人教育班 長(技)	池ヶ谷 明利	班総括、社会人教 育	□□□	□□	□□□
22	主任(技)	堀内 政浩	社会人教育	□□□	□□	□□□
23	技 師	杉山 貴音	社会人教育	□□□	□□	□□□
平均勤務年数					2年3月	

会計年度任用職員及び臨時職員調

(令和5年9月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務 年数 年月	摘 要
1	会計年度任用職員	落合 重次	求職者訓練関係事 務補助	□□□	□□	
2	会計年度任用職員	齊藤 純子	向上訓練等推進	□□□	□□	
3	会計年度任用職員	秋田 直子	巡回就職指導	□□□	□□	
4	会計年度任用職員	市川 雅章	巡回就職指導	□□□	□□	
5	会計年度任用職員	松村 照司	学生募集に係る広 報	□□□	□□	
6	会計年度任用職員	小野田 康代	委託訓練事務補助	□□□	□□	
7	会計年度任用職員	佐野 吉雄	委託訓練事務補助	□□□	□□	
8	会計年度任用職員	岡田 香織	委託訓練事務補助	□□□	□□	
9	会計年度任用職員	萩原 恵子	委託訓練事務補助	□□□	□□	
10	会計年度任用職員	見城 麻衣	委託訓練事務補助	□□□	□□	
11	会計年度任用職員	村山 真衣	障害者職業訓練 コーディネーター	□□□	□□	
12	会計年度任用職員	今村 八壽子	障害者職業訓練 コーチ	□□□	□□	
13	会計年度任用職員	望月 幸男	障害者職業訓練 コーチ	□□□	□□	
14	会計年度任用職員	稲葉 任彦	定住外国人職業訓 練コーディネーター	□□□	□□	
15	会計年度任用職員	里見 友美	産育休代替	□□□	□□	

職 員 調

(令和5年9月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	副校長兼沼津 キャンパス長(事)	山梨 利之	総括	□□□	□□	□□□
2	技監兼教務課長 (技)	遠藤 誠	教務課総括	□□□	□□	□□□
	《学務課沼津分					
3	学務課沼津分室 長(事)	佐藤 久志	総括補佐、分室 総括	□□□	□□	□□□
4	主査(事)	千曳 和也	庶務会計	□□□	□□	□□□
5	主査(事)	袴田 尚子	庶務会計	□□□	□□	□□□
6	主任(事)	石原 靖	庶務会計	□□□	□□	□□□
	《教務課》					
	技監兼教務課長 (技)	遠藤 誠	前掲	□□□	□□	□□□
7	機械・生産技術 班長(技)	杉山 博教	班総括、機械・ 生産技術	□□□	□□	□□□
8	主査(技)	茨木 淳	機械・生産技術	□□□	□□	□□□
9	主査(技)	高貝 嘉明	機械・生産技術	□□□	□□	□□□
10	電子情報技術班 長(技)	岩崎 敏也	班総括、電子情 報技術	□□□	□□	□□□
11	主査(技)	香山 宣人	電子情報技術	□□□	□□	□□□
12	主査(技)	鷺田 浩子	電子情報技術	□□□	□□	□□□
13	技師	小山 淳	電子情報技術	□□□	□□	□□□
14	情報技術班長 (技)	村田 貴治	班総括、情報技 術	□□□	□□	□□□
15	主査(技)	窪川原 哲也	情報技術	□□□	□□	□□□
16	主任(事)	今福 芳彦	情報技術	□□□	□□	□□□
17	社会人教育班長 (技)	牧田 行史	班総括、社会人 教育	□□□	□□	□□□
18	主査(技)	森下 幸彦	社会人教育	□□□	□□	□□□
19	主査(技)	武島 涉	社会人教育	□□□	□□	□□□
20	技師	大内 悠也	社会人教育	□□□	□□	□□□
	平均勤務年数				2年1月	

《会計年度任用職員》

(令和5年9月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	土屋 菊雄	総務事務補助	□□□	□□	
2	会計年度任用職員	望月 哲夫	職業訓練推進	□□□	□□	
3	会計年度任用職員	市川 浩光	向上訓練推進	□□□	□□	
4	会計年度任用職員	田中 秀雄	巡回就職指導	□□□	□□	
5	会計年度任用職員	小宮 久美子	巡回就職指導	□□□	□□	
6	会計年度任用職員	安本 恭子	定住外国人職業訓練コーディネーター	□□□	□□	
7	会計年度任用職員	原 香代子	障害者職業訓練コーディネーター	□□□	□□	
8	会計年度任用職員	五月女 伸幸	障害者職業訓練コーチ	□□□	□□	
9	会計年度任用職員	東 敏子	委託訓練事務補助	□□□	□□	
10	会計年度任用職員	森下 公美	委託訓練事務補助	□□□	□□	
11	会計年度任用職員	新井 さやか	委託訓練事務補助	□□□	□□	
12	会計年度任用職員	吉川 あや	委託訓練事務補助	□□□	□□	
13	会計年度任用職員	中川 久美子	委託訓練事務補助	□□□	□□	
14	会計年度任用職員	大庭 学	情報技術班 一般事務	□□□	□□	
15	会計年度任用職員	川村 良次	機械・生産技術班 訓練指導員	□□□	□□	

[工科短期大学校]

様式第2号-2

職員の年齢調

(令和5年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	3	
30歳以上40歳未満	3	
40歳以上50歳未満	6	
50歳以上56歳未満	4	
56歳以上61歳未満	5	
61歳以上	2	再任用職員 2人
計	23	平均年齢 47.0歳

様式第2号-3

健康管理

1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 24人 職員数 24人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1)未受診の理由

2 令和5年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0 人
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 0 人
B2		要経過観察 0 人
C1	勤務をほぼ平常に行ってもよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 0 人
C2		要経過観察 0 人
D1	平常の勤務でよい。	要 治 療 11人(9人)
D2		要経過観察 10人(6人)
D3		医 療 不 要 1人
区 分 者 計		22人(15人)
未 区 分 者 数		1人
合 計		23人

(1) 管理区分A~C2該当者に対する措置状況

該当なし

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 1人
エ その他 人

(注) 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員は、前年度の結果を記載し、()書きで再掲

様式第2号-2

職員の年齢調

(令和5年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	1	
30歳以上40歳未満	0	
40歳以上50歳未満	6	
50歳以上56歳未満	6	
56歳以上61歳未満	4	
61歳以上	3	再任用職員3人
計	20	平均年齢51.7歳

様式第2号-3

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 22人 職員数 23人
受 診 率	95.7%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

育児休業取得のため

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0人
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 0人
B2		要経過観察 0人
C1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 4人 (1人)
C2		要経過観察 0人
D1	平常の勤務でよい。	要 治 療 7人 (4人)
D2		要経過観察 5人 (3人)
D3		医 療 不 要 4人 (3人)
区 分 者 計		20人(11人)
未区分者数		0人
合 計		20人(11人)

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

具体的な症状はないが、今後も時間外勤務及び遠隔地出張等の抑制を行う。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 0人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 () 0人

(注) 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員は、前年度の結果を記載し、()書きで再掲

職 員 配 置 調

[工科短期大学校]

(令和5年9月30日現在)

区 分		学務課	教務課	計
所在地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	5		5
	職員(技)	1	1 5	1 6
	再任用職員(事)	1		1
	再任用職員(技)		1	1
	計	7	1 6	2 3
	会計年度任用職員	3	1 2	1 5
	臨時的任用職員			
	計	3	1 2	1 5
合計		1 0	2 8	3 8

※学務課の職員(事)は副校長兼事務局長を含む。また、職員(技)は技監である。

[工科短期大学校沼津キャンパス]

(令和5年9月30日現在)

区 分		学務課 沼津分室	教務課	計
所在地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	4		4
	職員(技)		1 3	1 3
	再任用職員(事)	1	1	2
	再任用職員(技)		1	1
	計	5	1 5	2 0
	会計年度任用職員	1	1 5	1 6
	臨時的任用職員			
	計	1	1 5	1 6
合計		6	3 0	3 6

※学務課沼津分室の職員(事)にはキャンパス長を含む。

様式第5号

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	28,850,400	28,498,500	351,900
項 01使用料	28,850,400	28,498,500	351,900
目 06経済産業使用料	28,850,400	28,498,500	351,900
02職業能力開発短期大学 校等入校料	3,919,800	3,919,800	0
03職業能力開発短期大学 校等授業料	24,378,800	24,026,900	351,900
12庁舎等使用料	551,800	551,800	0
款 10財産収入	656,480	656,480	0
項 01財産運用収入	656,480	656,480	0
目 01財産貸付収入	656,480	656,480	0
03建物貸付料	656,480	656,480	0
款 14諸収入	3,406,764	3,388,209	18,555
項 07雑入	3,406,764	3,388,209	18,555
目 02雑入	3,406,764	3,388,209	18,555
46職業訓練費負担金	1,380,172	1,366,334	13,838
81保険料負担金	1,809,439	1,809,439	0
非常勤職員	1,809,439	1,809,439	0
84雑収	217,153	212,436	4,717
計	32,913,644	32,543,189	370,455

経済産業部 工科短大沼津

執 行 状 況 調

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	98.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	97.8
0	0	0	0	100.0	98.8

ZIB0090
ZIRB0090

歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	12,672,800	12,555,500	117,300
項 01使用料	12,672,800	12,555,500	117,300
目 05経済産業使用料	12,672,800	12,555,500	117,300
04職業能力開発短期大学 校等授業料	12,121,000	12,003,700	117,300
12庁舎等使用料	551,800	551,800	0
款 10財産収入	546,700	546,700	0
項 01財産運用収入	546,700	546,700	0
目 01財産貸付収入	546,700	546,700	0
03建物貸付料	546,700	546,700	0
款 14諸収入	1,831,852	1,790,531	21,521
項 07雑入	1,831,852	1,790,531	21,521
目 02雑入	1,831,852	1,790,531	21,521
45職業訓練費負担金	1,012,212	970,891	21,521
81保険料負担金	622,431	622,431	0
非常勤職員	622,431	622,431	0
83過年度返納金	120,096	120,096	0
84雑収	77,113	77,113	0
計	15,051,352	14,892,731	138,821

執 行 状 況 調

(令和 5年度)
(令和 5年 9月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.0
0	0	0	0	100.0	99.0
0	0	0	0	100.0	99.0
0	0	0	0	100.0	99.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	19,800	19,800	100.0	98.8
0	0	19,800	19,800	100.0	98.8
0	0	19,800	19,800	100.0	98.8
0	0	19,800	19,800	100.0	97.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	19,800	19,800	100.0	99.0

ZIB0090
ZIRB0090

現 金 出 納 調

工科短期大学校沼津キャンパス

(令和 4年度)

(令和 5年 4月30日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 861,300	円 861,300	円 861,300	円 0	円 861,300 356 枚	円 861,300 68 枚
計	0	861,300	861,300	861,300	0	861,300 356 枚	861,300 68 枚

様式第7号

現 金 出 納 調

工科短期大学校沼津キャンパス

(令和 5年度)

(令和 5年 9月30日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 403,150	円 403,150	円 403,150	円 0	円 403,150 178 枚	円 403,150 38 枚
計	0	403,150	403,150	403,150	0	403,150 178 枚	403,150 38 枚

ZIB0110
ZIRB0110

様式第7号-2

保管現金有高調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス キャンパス長 山梨 利之	有料道路通行・有料駐車場料金 継続的資金前渡	26,670

様式第7号-3

預金調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

金融機関名	預金 種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
スルガ銀行 長泉支店	無利息型 普通預金	3689243	静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス 資金前渡者 山梨 利之	0	有料道路、駐車場料 金等継続の前渡資金
スルガ銀行 長泉支店	無利息型 普通預金	3689244	(自振口) 静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス 資金前渡者 山梨 利之	0	公共料金自動振替 等
残 高 合 計				0	

郵券等受払調

(令和5年9月30日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	4年度						5年度						摘要				
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高			
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額		
郵券	2円券	6	12	0	0	0	0	0	0	6	12	0	0	2	4	4	8	事務連絡用
	10円券	0	0	50	500	8	80	0	0	42	420	0	0	1	10	41	410	事務連絡用
	63円券	13	819	0	0	8	504	0	0	5	315	0	0	0	0	5	315	事務連絡用
	84円券	14	1,176	100	8,400	40	3,360	0	0	74	6,216	0	0	17	1,428	57	4,788	事務連絡用
	94円券	0	0	30	2,820	0	0	0	0	30	2,820	0	0	0	0	30	2,820	事務連絡用
	100円券	0	0	50	5,000	21	2,100	0	0	29	2,900	0	0	18	1,800	11	1,100	事務連絡用
	120円券	0	0	50	6,000	18	2,160	0	0	32	3,840	0	0	3	360	29	3,480	事務連絡用
140円券	0	0	50	7,000	24	3,360	0	0	26	3,640	0	0	14	1,960	12	1,680	事務連絡用	
計			2,007		29,720		11,564				20,163				5,562		14,601	

様式第8号

歳入歳出外現金調

経済産業部 工科短大沼津

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 66,000	円 55,000	円 0	円 121,000	
計	66,000	55,000	0	121,000	

ZIB0070
ZIRB0070

様式第8号

歳入歳出外現金調

経済産業部 工科短大沼津

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 121,000	円 0	円 66,000	円 55,000	
計	121,000	0	66,000	55,000	

ZIB0070
ZIRB0070

歳出予算執行状況調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	1,633,339	1,633,339	0	
項 01 経営管理費	1,633,339	1,633,339	0	
目 01 一般総務費	96,083	96,083	0	
04 共済費	96,083	96,083	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	96,083	96,083	0	
目 03 行政経営費	110,690	110,690	0	
08 旅費	110,690	110,690	0	
02 普通旅費	110,690	110,690	0	
目 04 職員厚生費	24,616	24,616	0	
10 需用費	24,616	24,616	0	
01 その他の需用費	24,616	24,616	0	
目 05 資産経営費	1,401,950	1,401,950	0	
10 需用費	34,650	34,650	0	
01 その他の需用費	34,650	34,650	0	
14 工事請負費	1,367,300	1,367,300	0	
款 08 経済産業費	368,808,467	368,808,467	0	
項 01 経済産業費	1,487,376	1,487,376	0	
目 02 経済産業企画費	1,487,376	1,487,376	0	
08 旅費	11,660	11,660	0	
02 普通旅費	11,660	11,660	0	
12 委託料	1,475,716	1,475,716	0	
項 03 就業支援費	367,321,091	367,321,091	0	
目 02 職業能力開発費	367,321,091	367,321,091	0	
01 報酬	50,120,991	50,120,991	0	
03 非常勤職員報酬	50,120,991	50,120,991	0	
03 職員手当等	3,640,276	3,640,276	0	
01 その他の職員手当等	3,640,276	3,640,276	0	
04 共済費	4,355,688	4,355,688	0	

経済産業部 工科短大沼津

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	413,606	413,606	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,942,082	3,942,082	0	
07 報償費	2,328,170	2,328,170	0	
01 その他の報償費	2,328,170	2,328,170	0	
08 旅費	3,542,113	3,542,113	0	
01 その他の旅費	2,672,433	2,672,433	0	
02 普通旅費	869,680	869,680	0	
10 需用費	34,613,924	34,613,924	0	
01 その他の需用費	34,613,924	34,613,924	0	
11 役務費	4,130,421	4,130,421	0	
12 委託料	117,471,749	117,471,749	0	
13 使用料及び賃借料	23,703,224	23,703,224	0	
17 備品購入費	19,359,076	19,359,076	0	
18 負担金、補助及び交付 金	104,017,359	104,017,359	0	
26 公課費	38,100	38,100	0	
款 11 教育費	1,250,000	1,250,000	0	
項 06 大学費	1,250,000	1,250,000	0	
目 01 県立大学・文化芸術大 学費	1,250,000	1,250,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	1,250,000	1,250,000	0	
計	371,691,806	371,691,806	0	

歳出予算執行状況調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	7,090,707	2,022,962	5,067,745	
項 01 経営管理費	7,090,707	2,022,962	5,067,745	
目 01 一般総務費	4,743,047	2,013,546	2,729,501	
01 報酬	3,481,000	1,502,481	1,978,519	
03 非常勤職員報酬	3,481,000	1,502,481	1,978,519	
03 職員手当等	416,000	83,693	332,307	
01 その他の職員手当等	416,000	83,693	332,307	
04 共済費	736,047	394,687	341,360	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	177,000	73,515	103,485	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	559,047	321,172	237,875	
08 旅費	110,000	32,685	77,315	
01 その他の旅費	110,000	32,685	77,315	
目 04 職員厚生費	11,660	9,416	2,244	
10 需用費	11,660	9,416	2,244	
01 その他の需用費	11,660	9,416	2,244	
目 05 資産経営費	2,336,000	0	2,336,000	
14 工事請負費	2,336,000	0	2,336,000	
款 08 経済産業費	429,609,989	107,610,667	321,999,322	
項 01 経済産業費	16,000	10,000	6,000	
目 02 経済産業企画費	16,000	10,000	6,000	
08 旅費	16,000	10,000	6,000	
02 普通旅費	16,000	10,000	6,000	
項 03 就業支援費	429,593,989	107,600,667	321,993,322	
目 02 職業能力開発費	429,593,989	107,600,667	321,993,322	
01 報酬	52,347,912	20,446,039	31,901,873	
03 非常勤職員報酬	52,347,912	20,446,039	31,901,873	
03 職員手当等	4,337,700	1,953,805	2,383,895	
01 その他の職員手当等	4,337,700	1,953,805	2,383,895	

経済産業部 工科短大沼津

ZIB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04 共済費	4,319,000	1,781,429	2,537,571	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	916,000	422,425	493,575	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,403,000	1,359,004	2,043,996	
07 報償費	5,771,840	1,807,200	3,964,640	
01 その他の報償費	5,771,840	1,807,200	3,964,640	
08 旅費	6,989,468	1,417,463	5,572,005	
01 その他の旅費	5,467,028	1,010,413	4,456,615	
02 普通旅費	1,522,440	407,050	1,115,390	
10 需用費	34,387,000	10,331,312	24,055,688	
01 その他の需用費	34,387,000	10,331,312	24,055,688	
11 役務費	6,447,685	1,082,985	5,364,700	
12 委託料	180,295,600	25,537,031	154,758,569	
13 使用料及び賃借料	26,068,690	10,813,710	15,254,980	
17 備品購入費	950,000	655,765	294,235	
18 負担金、補助及び交付 金	107,627,594	31,758,928	75,868,666	
26 公課費	51,500	15,000	36,500	
計	436,700,696	109,633,629	327,067,067	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					R3年度	R4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		117,471,749	
	一般	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		1,475,716	
計					113,751,804	118,947,465	0
(14) 工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		1,367,300	
計					1,929,400	1,367,300	0
(16) 公有財産購入費						0	
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		19,359,076	
計					22,814,000	19,359,076	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		104,017,359	
	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費		1,250,000	
計					98,627,647	105,267,359	0
(21) 補償、補填及び賠償金						0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年9月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	25,537,031	0
計					25,537,031	0
(14) 工事請負費						
計					0	0
(16) 公有財産購入費						
計					0	0
(17) 備品購入費	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	655,765	0
計					655,765	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	31,758,928	0
計					31,758,928	0
(20) 補償、補填及び賠償金						
計					0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名 (事務関係)	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
1	自家用電気工作物保安管理業務	株式会社イノウエテクノ	689,700	628,760	0	628,760
2	夜間・休日警備業務	セコム株式会社	792,000	792,000	0	792,000
3	昇降機保守管理業務	三菱電機ビルソリューションズ株式会社横浜支社	572,550	567,600	0	567,600
4	自動ドア保守点検業務	ナブコシステム株式会社沼津営業所	100,760	100,760	0	100,760
5	清掃業務	株式会社清栄メンテナンス	5,650,260	5,500,000	0	5,500,000
6	建築物環境衛生管理業務	株式会社メンテックカンザイ	822,525	822,525	0	822,525
7	給水設備保守点検業務	株式会社メンテックカンザイ	99,000	99,000	0	99,000
8	構内電話交換設備等保守点検業務	小林電気工業株式会社	307,780	307,780	0	307,780
9	消防用設備保守点検業務	株式会社東静岡ビルサービス	537,900	479,600	0	479,600
10	空調設備保守点検業務	東海プラント株式会社	990,000	990,000	0	990,000
11	自家発電設備保守点検業務	株式会社明電エンジニアリング静岡支店	845,900	845,900	0	845,900
12	一般廃棄物収集運搬業務	有限会社正和産業	504,900	504,900	0	504,900
13	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託	株式会社東部処理	99,550	99,550	58,520	158,070
14	産業廃棄物（水銀使用製品）収集・運搬及び処分委託	株式会社ホクセイ	27,632	27,632	0	27,632
15	沼津技術専門校建築基準法第12条に基づく定期点検業務	株式会社高橋吉次郎建築設計事務所	66,000	66,000	0	66,000
16	樹木管理業務	株式会社その造園	451,000	451,000	0	451,000
17	床表面剥離洗浄ワックス塗布業務	株式会社清栄メンテナンス	192,717	192,717	0	192,717
18	工科短期大学校学制募集及び社会人訓練受講に係る広報業務委託	株式会社SBSプロモーション	9,983,600	9,983,600	0	9,983,600
19	令和5年度生受験生募集に係る広報業務委託	株式会社SBSプロモーション	1,509,386	1,475,716	0	1,475,716
20	デジタル化等促進職業訓練 5軸制御マシニングセンタ加工技術 (同時5軸加工)	株式会社モアソソジャパン	1,540,000	1,540,000	0	1,540,000
21	デジタル化等促進職業訓練 5軸制御マシニングセンタ加工技術 (割出し5軸加工)	協立機械株式会社	1,540,000	1,540,000	0	1,540,000
22	デジタル化等促進職業訓練 協働ロボット操作	株式会社特電	3,751,000	3,751,000	0	3,751,000
23	デジタル化等促進職業訓練 クラウド技術とAWS	株式会社TOKA1コミュニケーションズ	2,057,000	2,057,000	0	2,057,000
24	静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス 図書整備業務委託	株式会社紀伊屋書店 神奈川静岡営業本部	1,999,313	1,784,183	△ 68,100	1,716,083
	頁 計	24件	35,130,473	34,607,223	△ 9,580	34,597,643

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 5. 30	46,200	自家用電気工作物保安管理 (12回/年) うち1回は年次法定点検を含む	随契1号 (少額)
		4. 6. 29	46,200		
		4. 7. 28	46,200		
		4. 8. 29	46,200		
		4. 9. 29	46,200		
		4. 10. 28	46,200		
		4. 11. 29	46,200		
		4. 12. 27	46,200		
		5. 1. 30	46,200		
		5. 2. 28	46,200		
5. 3. 30	46,200				
5. 4. 26	120,560				
		計	628,760		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 5. 30	66,000	夜間・休日の機械警報警備 (通年)	随契2号 (不適)
		4. 6. 29	66,000		
		4. 7. 28	66,000		
		4. 8. 29	66,000		
		4. 9. 29	66,000		
		4. 10. 28	66,000		
		4. 11. 29	66,000		
		4. 12. 27	66,000		
		5. 1. 30	66,000		
		5. 2. 28	66,000		
5. 3. 30	66,000				
5. 4. 26	66,000				
		計	792,000		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 7. 28	138,000	校内エレベーター保守点検 (定期点検4回/年、常時リモート点検) 定期点検のうち1回は年次法定点検を含む	随契2号 (不適)
		4. 10. 28	138,000		
		5. 1. 30	138,000		
		5. 4. 26	153,600		
		計	567,600		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 6. 29	25,190	校内自動ドア保守点検 (4回/年)	随契2号 (不適)
		4. 9. 29	25,190		
		4. 11. 29	25,190		
		5. 4. 26	25,190		
		計	100,760		
指名	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 5. 30	242,440	校舎・屋外敷地清掃 (日常清掃244日/年、定期清掃2回/年、窓ガラス清掃 2回/年、屋外清掃1回/週、敷地除草1回/年、調整池清掃1回/年)	
		4. 6. 29	232,430		
		4. 7. 28	265,980		
		4. 8. 29	242,440		
		4. 9. 29	1,598,740		
		4. 10. 28	242,440		
		4. 11. 29	242,440		
		4. 12. 27	244,200		
		5. 1. 30	242,440		
		5. 2. 28	232,430		
5. 3. 30	230,670				
5. 4. 26	1,483,350				
		計	5,500,000		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 5. 30	28,600	校内環境衛生管理 (建築物環境衛生管理技術者選任、空気環境測定6回/年、 貯水槽清掃1回/年、おずみ等防除2回/年、市水水質検査50回/年、井水水 質検査50回/年)	随契1号 (少額)
		4. 6. 29	50,600		
		4. 7. 28	33,000		
		4. 8. 29	208,560		
		4. 9. 29	28,600		
		4. 10. 28	55,000		
		4. 11. 29	28,600		
		4. 12. 27	50,600		
		5. 1. 30	33,000		
		5. 2. 28	119,240		
5. 3. 30	28,600				
5. 4. 26	158,125				
		計	822,525		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 8. 29	33,000	給水設備保守点検 (3回/年)	随契1号 (少額)
		4. 12. 27	33,000		
		5. 4. 26	33,000		
			99,000		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 5. 30	51,296	構内電話交換設備保守点検 (6回/年)	随契1号 (少額)
		4. 7. 28	51,296		
		4. 9. 29	51,297		
		4. 11. 29	51,297		
		5. 1. 30	51,297		
5. 4. 26	51,297				
		計	307,780		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 10. 28	207,900	消防用設備保守点検 (2回/年)	随契1号 (少額)
		5. 4. 26	271,700		
		計	479,600		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 9. 29	470,140	空調設備保守点検 (2回/年)	随契1号 (少額)
		5. 4. 26	519,860		
			990,000		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 8. 29	339,900	自家発電設備保守点検 (2回/年)	随契1号 (少額)
		5. 4. 26	506,000		
			845,900		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 5. 30	42,075	一般廃棄物の収集運搬 (可燃物2回/週、埋立ごみ1回/週、木くず4回程度 /年等)	随契1号 (少額)
		4. 6. 29	42,075		
		4. 7. 28	42,075		
		4. 8. 29	42,075		
		4. 9. 29	42,075		
		4. 10. 28	42,075		
		4. 11. 29	42,075		
		4. 12. 27	42,075		
		5. 1. 30	42,075		
		5. 2. 28	42,075		
5. 3. 30	42,075				
5. 4. 26	42,075				
		計	504,900		
随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	4. 11. 17	50,820	産業廃棄物の処理 (当初設計単価・契約単価とも同額) ①廃プラ類7,150円/㎡、②金属くず3,300円/㎡ ③ガラ陶12,100円/㎡、④がれき類8,800円/㎡	随契1号 (少額) 単価契約
		5. 3. 13	107,250		
			158,070		
随契	4. 6. 13 ～ 4. 8. 31	4. 8. 12	27,632	産業廃棄物 (蛍光灯) の処分	随契1号 (少額)
随契	4. 6. 27 ～ 4. 9. 12	4. 10. 4	66,000	建築基準法第12条に基づく定期点検 (講堂の建築設備点検)	随契1号 (少額)
随契	4. 8. 1 ～ 4. 11. 30	4. 11. 30	451,000	樹木の剪定等	随契1号 (少額)
随契	5. 3. 1 ～ 5. 3. 31	5. 4. 26	192,717	本館棟2階の教室部分の既存ワックスを剥離、洗浄して、新たにワックスを塗 布する。	随契1号 (少額)
随契	4. 7. 28 5. 2. 28	5. 4. 27	9,983,600	新聞広告、電車で刷り広告ポスター及びパンフレット・チラシ等作成業務	随契2号 (不適)
随契	4. 10. 21 4. 11. 30	5. 1. 4	1,475,716	新聞広告、電車で刷り広告ポスター及びパンフレット・チラシ等作成業務	随契2号 (不適)
随契	4. 7. 11 5. 3. 22	5. 4. 27	1,540,000	民間企業等のデジタル化対応人材育成及び職員の指導力向上訓練業務	随契2号 (不適)
随契	4. 7. 11 5. 3. 22	5. 4. 28	1,540,000	民間企業等のデジタル化対応人材育成及び職員の指導力向上訓練業務	随契2号 (不適)
随契	4. 7. 11 5. 3. 22	5. 4. 28	3,751,000	民間企業等のデジタル化対応人材育成及び職員の指導力向上訓練業務	随契2号 (不適)
随契	4. 7. 11 5. 3. 22	5. 4. 27	2,057,000	民間企業等のデジタル化対応人材育成及び職員の指導力向上訓練業務	随契2号 (不適)
一般	4. 10. 25 5. 3. 31	5. 4. 10	1,716,083	図書室収蔵品 (和書661冊) の収集、目録データ作成、バーコード貼付等の装 備及び配架を行う業務	
			(0)		
			34,597,643		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
25	離職者等再就職支援事業 東部介護福祉士実務者研修科	株式会社東海美工	12,830,400	12,830,400	0	12,830,400
26	離職者等再就職支援事業 経理事務科②(簿記2級)	静岡ビジネス学院株式会社	9,108,000	9,108,000	0	9,108,000
27	離職者等再就職支援事業 ビジネスWeb科②(ネットビジネス)	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,311,450	4,311,450	0	4,311,450
28	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科④	株式会社東海道シグマ	5,425,860	5,425,860	0	5,425,860
29	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科⑤	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,831,200	4,831,200	0	4,831,200
30	離職者等再就職支援事業 ビジネス実務科1(簿記3級)(R3-R4 4債務)	静岡ビジネス学院株式会社	5,207,400	5,207,400	0	5,207,400
31	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者科(2か月)1(R3-R4 4債務)	株式会社ニチイ学館	2,283,600	2,283,600	0	2,283,600
32	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科1(未就職新規学卒者優 先) (R3-R4債務)	株式会社エキスパートパワーシズオカ	4,349,400	4,349,400	0	4,349,400
33	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科1(R3-R4債務)	株式会社東海道シグマ	4,806,054	4,806,054	0	4,806,054
34	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科2(R3-R4債務)	株式会社静岡キャリアステーション	5,260,200	5,260,200	0	5,260,200
35	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科3(R3-R4債務)	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,752,000	4,752,000	0	4,752,000
36	離職者等再就職支援事業 経理事務科1(簿記2級)(R3-R4債 務)	静岡ビジネス学院株式会社	6,547,200	6,547,200	0	6,547,200
37	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科4	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,217,400	4,217,400	0	4,217,400
38	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者科(2か月)2	株式会社ニチイ学館	2,547,600	2,547,600	0	2,547,600
39	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科2	株式会社東海道シグマ	4,806,054	4,806,054	0	4,806,054
40	離職者等再就職支援事業 ビジネス実務科2(簿記3級)	静岡ビジネス学院株式会社	4,781,700	4,781,700	0	4,781,700
41	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科5(母子家庭の母等優先)	株式会社静岡キャリアステーション	4,799,520	4,799,520	0	4,799,520
42	離職者等再就職支援事業 ビジネスWeb科1(ネットビジネス)	株式会社建築資料研究社 沼津支店	5,128,200	5,128,200	0	5,128,200
43	離職者等再就職支援事業 大型自動車一種運転業務従事者育成科	株式会社田方自動車学校	3,960,000	3,960,000	0	3,960,000
44	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者科(2か月)3	株式会社ニチイ学館	2,283,600	2,283,600	0	2,283,600
45	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科6(オフィスマスター)	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,217,400	4,217,400	0	4,217,400
46	離職者等再就職支援事業 (定住外国人)かいご科	株式会社東海美工	4,217,400	4,217,400	594,000	4,811,400
47	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科7(表計算中級)	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,217,400	4,217,400	0	4,217,400
48	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科3	株式会社ニチイ学館	4,633,200	4,633,200	0	4,633,200
	頁 計	24件	119,522,238	119,522,238	594,000	120,116,238

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3. 12. 7 4. 12. 2	4. 9. 12	(1,100,000)	介護福祉士実務者研修課程の修了および介護職への就職 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②職場見学等推進費11,000円/月 ③就職支援 経費22,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		5. 1. 17	6,820,000		
		計	8,140,000		
随契	3. 12. 16 4. 10. 8	4. 7. 12	(925,650)	日本商工会議所簿記検定2・3級の取得及び電子会計の処理法を取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		4. 10. 13	2,776,950		
		計	3,898,950		
随契	3. 12. 16 4. 9. 9	4. 6. 3	(792,549)	ネットビジネス業界で必須となる技術と知識の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		4. 9. 15	1,492,559		
		計	2,995,047		
随契	3. 12. 21 4. 9. 16	4. 6. 16	(700,843)	医療調剤事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費53,911円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		4. 10. 14	1,338,260		
		計	416,058		
			1,754,318		
随契	3. 12. 16 4. 10. 17	4. 7. 8	(0)	Microsoft office specialist資格等の習得、Excelのスペシャリストレベルを 習得し、幅広い事務職に求められるスキルを習得する。 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
			2,552,697		
		計	2,552,697		
随契	4. 3. 1 4. 11. 21	4. 8. 16	(0)	日本商工会議所簿記検定3級・ワープロ検定2級～3級・表計算2級～3級の 資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費53,900円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		4. 11. 28	1,940,400		
		計	396,000		
			2,336,400		
随契	4. 3. 4 4. 12. 9	4. 9. 22	(0)	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		4. 12. 23	1,320,000		
		計	264,000		
			1,584,000		
随契	4. 3. 8 4. 12. 12	4. 9. 16	(0)	Microsoft office specialist資格の習得、実践的なMicrosoft office文書作 成技術の習得、コンピュータグラフィック及びビジネスマナーの習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費39,600円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		4. 12. 14	2,123,000		
		計	589,721		
			2,712,721		
随契	4. 3. 18 4. 12. 19	4. 9. 26	(0)	医療調剤事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,901円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		5. 1. 17	1,976,436		
		計	396,000		
			2,372,436		
随契	4. 3. 23 5. 1. 6	4. 10. 19	(0)	オフィスワーク全般に求められる文書管理、作成及び共有保存の知識と実務を 習得し、幅広い事務職に求められるスキルを習得する。 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,780円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
			1,629,060		
		計	1,629,060		
随契	4. 3. 23 5. 1. 23	4. 10. 18	(0)	Microsoft office specialist資格等の習得、オフィス系アプリソフトを用い てWord実践、Powerpoint実践等を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費53,900円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
			2,945,139		
		計	2,945,139		
随契	4. 3. 29 5. 3. 21	4. 12. 15	(0)	日本商工会議所簿記検定2・3級の取得及び電子会計の処理法を取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
		5. 3. 27	4,000,641		
		計	1,198,420		
			5,199,061		
随契	4. 5. 20 5. 2. 13	4. 10. 31	(0)	Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてビジ ネス文書、事務知識、事務手続き等学ぶ(Mos資格取得) (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
			2,346,666		
随契	4. 6. 2 5. 1. 26	4. 11. 8	1,253,214	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③職場見学等推 進委託費11,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		5. 2. 14	250,642		
		計	1,503,856		
随契	4. 6. 6 5. 3. 24	5. 1. 17	2,343,688	医療調剤事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,901円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		5. 4. 10	425,944		
		計	2,769,632		
随契	4. 6. 14 5. 3. 31	5. 1. 4	2,341,350	日本商工会議所簿記検定3級・ワープロ検定3級・表計算3級の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		5. 4. 10	858,000		
		計	3,199,350		
随契	4. 6. 14 5. 3. 31	5. 1. 17	1,314,720	Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてビジ ネス文書、事務知識、事務手続き等学ぶ(Mos資格取得) (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,780円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		5. 4. 27	264,000		
		計	1,578,720		
随契	4. 6. 16 5. 5. 22	5. 2. 14	3,408,569	ネットビジネス業界で必須となる技術と知識の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 7. 5 5. 3. 6	4. 12. 27	3,564,000	大型自動車一種免許、フォークリフト技能講習修了及び運送業界の知識の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①大型自動車教習経費298,375円/人 ②大型自動車教習外経費97625円/人	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 6. 2 5. 3. 29	4. 12. 27	1,320,000	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 7. 20 5. 5. 12	5. 2. 8	2,505,800	Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてビジ ネス文書、事務知識、事務手続き等学ぶ(Mos資格取得) (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 6. 27 5. 3. 31	5. 3. 6	4,158,000	日本で介護職員として就職するために必要な介護職員初任者研修の資格取得・ 介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費99,000円/月 ②託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 7. 20 5. 6. 15	5. 3. 14	1,804,000	Word・Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用い てビジネス文書、プレゼンテーション実践方法、事務手続き等学ぶ(Mos検 定資格取得) (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 6. 2 5. 6. 21	5. 4. 4	1,240,800	医療調剤事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費51,700円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス 委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
			(3,519,042)		
			66,919,222		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
49	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者科（2か月）4	株式会社ニチイ学館	2,283,600	2,283,600	△ 2,283,600	0
50	離職者等再就職支援事業 （定住外国人）カスタマーサービス科	学校法人名古屋大原学園	2,960,760	2,960,760	△ 2,960,760	0
51	離職者等再就職支援事業 基本情報技術者養成科	株式会社エキスパートパワーシズオカ	7,207,200	7,207,200	0	7,207,200
52	離職者等再就職支援事業 ビジネス実務科3（簿記3級）	静岡ビジネス学院株式会社	4,781,700	4,781,700	0	4,781,700
53	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科8	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,217,400	4,217,400	0	4,217,400
54	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者科（2か月）5	株式会社ニチイ学館	2,283,600	2,283,600	0	2,283,600
55	離職者等再就職支援事業 経理事務科2（簿記2級）	静岡ビジネス学院株式会社	6,256,800	6,256,800	0	6,256,800
56	離職者等再就職支援事業 東部介護福祉士実務者研修科	株式会社東海美工	10,111,200	10,111,200	0	10,111,200
57	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科9	株式会社建築資料研究社 沼津支店	3,999,600	3,999,600	0	3,999,600
58	離職者等再就職支援事業 ビジネスWeb科2（ネットビジネス）	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,837,800	4,837,800	660,000	5,497,800
59	離職者等再就職支援事業 パソコン・簿記科（簿記3級）1（R4-R5 債務）	静岡ビジネス学院株式会社	5,240,400	5,240,400	0	5,240,400
60	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者研修科1（R4-R5 債務）	株式会社うさぎ薬局	2,389,200	2,389,200	0	2,389,200
61	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科1（R4-R5 債務）	株式会社エキスパートパワーシズオカ	4,349,400	4,349,400	0	4,349,400
62	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科2（R4-R5 債務）	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,745,400	4,745,400	0	4,745,400
63	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科3（中級）（R4-R5 債務）	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,745,400	4,745,400	0	4,745,400
64	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科1（R4-R5 債務）	株式会社東海道シグマ	4,806,054	4,806,054	0	4,806,054
65	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科④（オフィスマスター）	株式会社建築資料研究社 沼津支店	1,001,732	1,001,732	△ 1,001,732	0
66	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者科（2か月）③	株式会社ニチイ学館	405,428	405,428	△ 405,428	0
67	離職者等再就職支援事業 社会人基礎科	株式会社建築資料研究社 沼津支店	440,000	440,000	△ 440,000	0
68	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科③	株式会社ニチイ学館	913,208	913,208	△ 913,208	0
69	離職者等再就職支援事業 PCビジネスIT科	株式会社エキスパートパワーシズオカ	1,201,200	1,201,200	△ 1,201,200	0
70	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科⑦	株式会社建築資料研究社 沼津支店	1,225,125	1,225,125	△ 1,225,125	0
71	離職者等再就職支援事業 ビジネス実務科③（簿記3級）	静岡ビジネス学院株式会社	924,000	924,000	0	924,000
72	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科（2か月）②	株式会社ニチイ学館	616,000	616,000	△ 616,000	0
73	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者科（2か月）⑤	企業組合労働センター事業団	220,000	220,000	0	220,000
	頁 計	25件	82,162,207	82,162,207	△ 10,387,053	71,775,154

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	4. 7. 20 5. 5. 31		0	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約 定員不足による減額
随契	4. 7. 20 5. 2. 28		0	日本で就職するために必要な日本語コミュニケーション能力及びビジネスマナーの習得、販売・接客業に必要なサービス提供知識及びパソコンの基本操作の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費98,692円/月	随契2号(不適) 単価契約 定員不足による減額
随契	4. 8. 25 5. 8. 3	5. 4. 11	891,000	基本情報技術者の資格取得、システム開発、ITサービスの提供に必要な知識や技術の習得、業務の実践に活かせる能力、方法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費49,500円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③IT訓練促進費22,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 8. 18 5. 7. 7	5. 4. 10	1,633,500	日本商工会議所簿記検定3級・ワープロ検定2級～3級・表計算2級～3級の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 8. 30 5. 7. 20	5. 4. 17	2,376,000	Microsoft office specialist資格等の習得、Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてビジネス文書、文書作成の実践方法を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 7. 20 5. 7. 10	5. 4. 27	1,210,000	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 10. 12 5. 10. 6	5. 4. 10	816,750	日本商工会議所簿記検定2・3級の取得及び電子会計の処理法を取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	4. 10. 26 5. 12. 1	5. 3. 28	275,000	介護福祉士実務者研修課程の修了および介護職への就職 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②職場見学等推進費11,000円/月 ③就職支援経費22,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	4. 11. 7 5. 10. 13		0	Microsoft office specialist資格等の習得、Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてビジネス文書、文書作成の実践方法を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	4. 11. 7 5. 10. 20	5. 4. 17	816,750	ネットビジネス業界で必須となる技術と知識の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	5. 2. 28 5. 11. 20		0	日本商工会議所簿記検定3級・ワープロ検定2級～3級・表計算2級～3級の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	5. 3. 29 5. 12. 8		0	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費53,900円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③職場見学等推進委託費11,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	5. 3. 29 5. 12. 11		0	Microsoft office specialistの資格取得及び基本的なビジネスITスキル、関連スキルの習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費39,600円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R2債務 単価契約
随契	5. 3. 29 6. 1. 8		0	Microsoft office specialist資格等の習得、オフィス系アプリソフトを用いてWord実践、Powerpoint実践等を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費46,200円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	5. 3. 29 6. 1. 29		0	Microsoft office specialist資格等の習得、オフィス系アプリソフトを用いてWord実践、Powerpoint実践等を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費46,200円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	5. 3. 29 5. 12. 25		0	医療調剤事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,901円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 4. 12 4. 5. 16		0	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 4. 18 4. 5. 24		0	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 5. 9 4. 6. 9		0	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 5. 11 4. 6. 15		0	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 5. 11 4. 6. 17		0	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 6. 2 4. 7. 16		0	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 6. 3 4. 7. 12	4. 7. 4	924,000	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 6. 3 4. 7. 12		0	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 6. 3 4. 7. 12	4. 8. 8	110,000	離職職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
			(0)		
			9,053,000		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
74	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者科（2か月）④	株式会社ニチイ学館	308,000	308,000		308,000
75	障害者再就職支援事業 デュアルシステム パソコン実務科1	有限会社イーリード	5,082,000	5,082,000	0	5,082,000
76	障害者再就職支援事業 デュアルシステム パソコン実務科2	有限会社イーリード	5,082,000	5,082,000	0	5,082,000
77	障害者再就職支援事業 デュアルシステム 商品物流科	有限会社イーリード	110,000	110,000	0	110,000
78	障害者再就職支援事業 介護施設科	株式会社在宅支援センターふれあい	198,000	198,000	0	198,000
79	障害者再就職支援事業 梱包作業科	株式会社花工房三皇	198,000	198,000	0	198,000
80	障害者再就職支援事業 介護補助科	株式会社内田洋三建築事務所	198,000	198,000	0	198,000
81	障害者再就職支援事業 分別作業科	テルモヒューマンクリエイト株式会社	198,000	198,000	0	198,000
82	障害者再就職支援事業 事務補助科	ホノルル急行株式会社	198,000	198,000	0	198,000
83	障害者再就職支援事業 経理事務科	株式会社サンプランナー	198,000	198,000	0	198,000
84	障害者再就職支援事業 学童支援補助科	合同会社P.P. Corporation	198,000	198,000	△ 180,400	17,600
85	障害者再就職支援事業 介護施設科	有限会社富南	198,000	198,000	0	198,000
86	障害者再就職支援事業 板金加工補助科	株式会社フジトク産業	198,000	198,000	0	198,000
87	障害者再就職支援事業 宿泊施設清掃補助科	FJリゾートマネジメント株式会社 清流荘	198,000	198,000	△ 198,000	0
88	障害者再就職支援事業 食品加工科	有限会社三角屋水産	198,000	198,000	0	198,000
	頁 計	15件	12,760,000	12,760,000	△ 378,400	12,381,600
	事務関係 計	88件	249,574,918	249,051,668	△ 10,181,033	238,870,635
	合 計	88件	249,574,918	249,051,668	△ 10,181,033	238,870,635

関 する 調

(令和4年度)

契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	4. 6. 3 4. 7. 12	4. 7. 28	154,000	離職者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 5. 25 5. 3. 14	4. 12. 20 5. 3. 14	2,851,200 88,000 計 2,939,200	コンピュータサービス技能評価試験の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 当初設計単価金額:①集合訓練費66,000円/月 ②職業能力講座費2,200円/日 ③職場実習費110,000円/月 ④就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 9. 9 5. 7. 14	5. 4. 14	3,484,800	コンピュータサービス技能評価試験の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 当初設計単価金額:①集合訓練費66,000円/月 ②職業能力講座費2,200円/日 ③職場実習費110,000円/月 ④就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) R4債務 単価契約
随契	4. 6. 16 4. 7. 13		0	障害者訓練受講修了者の就職状況の調査及び報告 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	4. 4. 18 4. 8. 22	4. 8. 18	198,000	介護施設作業業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 6. 1 4. 10. 13	4. 10. 4	198,000	梱包作業業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 6. 7 4. 10. 24	4. 10. 12	198,000	介護業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 6. 24 4. 10. 24	4. 10. 26	198,000	分別作業業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 8. 19 4. 12. 28	4. 12. 22	198,000	事務補助業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 9. 22 5. 2. 24	5. 2. 21	198,000	経理事務業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 9. 28 5. 1. 27	4. 12. 5	17,600	学童支援補助業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 10. 28 5. 3. 13	5. 3. 20	198,000	介護業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 11. 7 5. 3. 8	5. 3. 2	198,000	板金加工業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 11. 24 5. 3. 31		0	宿泊施設の清掃業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	4. 11. 24 5. 3. 31	5. 4. 12	198,000	宿泊施設の清掃業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
			(0)		
			8,377,600		
			(3,519,042)		
			118,947,465		
			(3,519,042)		
			118,947,465		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	自家用電気工作物保安管理業務	株式会社イノウエテクノカ	689,700	628,760	0	628,760
2	夜間・休日警備業務	セコム株式会社	792,000	792,000	0	792,000
3	昇降機保守管理業務	三菱電機ビルソリューションズ株式会社横浜支社	572,550	572,550	0	572,550
4	自動ドア保守点検業務	ナブコシステム株式会社沼津営業所	100,760	100,760	0	100,760
5	清掃業務	株式会社清栄メンテナンス	6,053,300	5,555,000	0	5,555,000
6	建築物環境衛生管理業務	株式会社メンテックカンザイ	853,600	853,600	0	853,600
7	給水設備保守点検業務	株式会社メンテックカンザイ	99,000	99,000	0	99,000
8	構内電話交換設備等保守点検業務	小林電気工業株式会社	334,400	334,400	0	334,400
9	消防用設備保守点検業務	株式会社東静岡ビルサービス	537,900	479,600	0	479,600
10	空調設備保守点検業務	東海プラント株式会社	990,000	990,000	0	990,000
11	自家発電設備保守点検業務	株式会社明電エンジニアリング静岡支店	919,600	919,600	0	919,600
12	一般廃棄物収集運搬業務	有限会社正和産業	518,100	518,100	0	518,100
13	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託	株式会社東部処理	99,550	99,550	0	99,550
14	沼津技術専門校建築基準法第12条に基づく定期点検業務	株式会社高橋吉次郎建築設計事務所	66,000	66,000	0	66,000
15	樹木管理業務	株式会社その造園	451,000	451,000	0	451,000
16	離職者等再就職支援事業 P C ビジネス科 7 (表計算中級)	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,217,400	4,217,400	0	4,217,400
17	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科 3	株式会社ニチイ学館	4,633,200	4,633,200	0	4,633,200
18	離職者等再就職支援事業 基本情報技術者養成科	株式会社エキスパートパワーシズオカ	7,207,200	7,207,200	0	7,207,200
19	離職者等再就職支援事業 ビジネス実務科 3 (簿記 3 級)	静岡ビジネス学院株式会社	4,781,700	4,781,700	0	4,781,700
20	離職者等再就職支援事業 P C ビジネス科 8	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,217,400	4,217,400	0	4,217,400
	頁 計	20件	38,134,360	37,516,820	0	37,516,820

関 する 調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 5. 30 5. 6. 28 5. 7. 28 5. 8. 29 5. 9. 28 計	円 46,200 46,200 46,200 46,200 46,200 231,000	自家用電気工作物保管理 (12回/年) うち1回は年次法定点検を含む	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 5. 30 5. 6. 28 5. 7. 28 5. 8. 29 5. 9. 28 計	66,000 66,000 66,000 66,000 66,000 330,000	夜間・休日の機械警報警備 (通年)	随契2号 (不適)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 7. 28 計	138,875 138,875	校内エレベーター保守点検 (定期点検4回/年、常時リモート点検) 定期点検のうち1回は年次法定点検を含む	随契2号 (不適)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 6. 28 5. 9. 28 計	25,190 25,190 50,380	校内自動ドア保守点検 (4回/年)	随契2号 (不適)
指名	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 5. 30 5. 6. 28 5. 7. 28 5. 8. 29 5. 9. 28 計	249,480 251,350 273,680 249,480 1,572,010 2,596,000	校舎・屋外敷地清掃 (日常清掃244日/年、定期清掃2回/年、窓ガラス清掃2回/年、屋外清掃1回/週、敷地除草1回/年、調整池清掃1回/年)	
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 5. 30 5. 6. 28 5. 7. 28 5. 8. 29 5. 9. 28 計	28,600 50,600 33,000 223,960 33,000 369,160	校内環境衛生管理 (建築物環境衛生管理技術者選任、空気環境測定6回/年、貯水槽清掃1回/年、ねずみ等防除2回/年、市水水質検査50回/年、井水水質検査50回/年)	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 8. 29 計	33,000 33,000	給水設備保守点検 (3回/年)	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 5. 30 5. 7. 28 計	55,733 55,733 111,466	構内電話交換設備保守点検 (6回/年)	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	計		消防用設備保守点検 (2回/年)	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 9. 28 計	470,140 470,140	空調設備保守点検 (2回/年)	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 8. 29 計	345,400 345,400	自家発電設備保守点検 (2回/年)	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	5. 5. 30 5. 6. 28 5. 7. 28 5. 8. 29 5. 9. 28 計	43,175 43,175 43,175 43,175 43,175 215,875	一般廃棄物の収集運搬 (可燃物2回/週、埋立ごみ1回/週、木くず4回程度/年等)	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 1 6. 3. 31	計	0	産業廃棄物の処理 (当初設計単価・契約単価とも同額) ①廃プラ類7,150円/㎡、②金属くず3,300円/㎡ ③ガラ陶12,100円/㎡、④がれき類8,800円/㎡	随契1号 (少額) 単価契約
随契	5. 6. 27 5. 9. 12	5. 9. 27	66,000	建築基準法第12条に基づく定期点検 (講堂の建築設備点検)	随契1号 (少額)
随契	5. 8. 1 5. 11. 30		0	樹木の剪定等	随契1号 (少額)
随契	4. 7. 20 5. 6. 15	5. 6. 16 計	(1,804,000) 451,000 451,000	Word・Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてビジネス文書、プレゼンテーション実践方法、事務手続き等学ぶ (Mos検定資格取得) (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号 (不適) R5債務 単価契約
随契	4. 6. 2 5. 6. 21	5. 7. 7 計	(1,240,800) 264,000 264,000	医療調剤事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費51,700円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号 (不適) R5債務 単価契約
随契	4. 8. 25 5. 8. 3	5. 5. 2 5. 9. 6 計	(891,000) 297,000 198,000 495,000	基本情報技術者の資格取得、システム開発、ITサービスの提供に必要な知識や技術の習得、業務の実践に活かせる能力、方法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費49,500円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③IT訓練促進費22,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号 (不適) R5債務 単価契約
随契	4. 8. 18 5. 7. 7	5. 7. 6 計	(1,633,500) 660,000 660,000	日本商工会議所簿記検定3級・ワープロ検定2級～3級・表計算2級～3級の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号 (不適) R5債務 単価契約
随契	4. 8. 30 5. 7. 20	5. 7. 18 計	(2,376,000) 594,000 594,000	Microsoft office specialist資格等の習得、Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてWビジネス文書、文書作成の実践方法を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号 (不適) R5債務 単価契約
			(7,945,300) 7,421,296		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
21	離職者等再就職支援事業 経理事務科2（簿記2級）	静岡ビジネス学院株式会社	6,256,800	6,256,800	0	6,256,800
22	離職者等再就職支援事業 東部介護福祉士実務者研修科	株式会社東海美工	10,111,200	10,111,200	0	10,111,200
23	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科9	株式会社建築資料研究社 沼津支店	3,999,600	3,999,600	0	3,999,600
24	離職者等再就職支援事業 ビジネスWeb科2（ネットビジネス）	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,837,800	4,837,800	660,000	5,497,800
25	離職者等再就職支援事業 パソコン・簿記科（簿記3級）1（R4-R5債務）	静岡ビジネス学院株式会社	5,240,400	5,240,400	0	5,240,400
26	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者研修科1	株式会社うさぎ薬局	2,389,200	2,389,200	0	2,389,200
27	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科1（R4-R5債務）	株式会社エキスパートパワーシズオカ	4,349,400	4,349,400		4,349,400
28	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科2（R4-R5債務）	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,745,400	4,745,400	0	4,745,400
29	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科3（中級）（R4-R5債務）	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,745,400	4,745,400	0	4,745,400
30	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科1（R4-R5債務）	株式会社東海道シグマ	4,806,054	4,806,054	0	4,806,054
31	離職者等再就職支援事業 WEBオペレータ科	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,588,650	4,588,650	0	4,588,650
32	離職者等再就職支援事業 経理事務科1（簿記2級）	静岡ビジネス学院株式会社	6,547,200	6,547,200	0	6,547,200
33	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者研修科2	株式会社ニチイ学館	2,283,600	2,283,600	0	2,283,600
34	離職者等再就職支援事業 （定住外国人）かいご科	株式会社東海美工	6,811,200	6,811,200	0	6,811,200
35	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科2	株式会社東海道シグマ	5,041,740	5,041,740	0	5,041,740
36	離職者等再就職支援事業 パソコン・簿記科（3級）2	静岡ビジネス学院株式会社	5,240,400	5,240,400	0	5,240,400
37	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科4	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,745,400	4,745,400	0	4,745,400
38	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者研修科3	企業組合労協センター事業団	1,979,973	1,979,973	494,994	2,474,967
	頁 計	18件	88,719,417	88,719,417	1,154,994	89,874,411

関 する 調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	概要
随契	4. 10. 12 5. 10. 6	5. 6. 29	(816,750)	日本商工会議所簿記検定2・3級の取得及び電子会計の処理法を取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
		5. 9. 29	2,424,321		
		計	2,424,321		
随契	4. 10. 26 5. 12. 1	5. 9. 4	(275,000)	介護福祉士実務者研修課程の修了および介護職への就職 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②職場見学等推進費11,000円/月 ③就職支援経費22,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
			1,705,000		
		計	1,705,000		
随契	4. 11. 7 5. 10. 13	5. 7. 3	(0)	Microsoft office specialist資格等の習得、Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてWビジネス文書、文書作成の実践方法を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費44,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
			2,044,842		
		計	2,044,842		
随契	4. 11. 7 5. 10. 20	5. 7. 18	(816,750)	ネットビジネス業界で必須となる技術と知識の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
			2,450,250		
		計	2,450,250		
随契	5. 2. 28 5. 11. 20	5. 8. 10	(0)	日本商工会議所簿記検定3級・ワープロ検定2級～3級・表計算2級～3級の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
			3,247,200		
		計	3,247,200		
随契	5. 3. 29 5. 12. 8	5. 8. 23	(0)	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費53,900円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③職場見学等推進委託費11,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
			831,600		
		計	831,600		
随契	5. 3. 29 5. 12. 11	5. 9. 11	(0)	Microsoft office specialistの資格取得及び基本的なビジネスITスキル、関連スキルの習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費39,600円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R2債務 単価契約
			1,584,000		
		計	1,584,000		
随契	5. 3. 29 6. 1. 8	5. 9. 22	(0)	Microsoft office specialist資格等の習得、オフィス系アプリソフトを用いてWord実践、Powerpoint実践等を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費46,200円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
			2,386,999		
		計	2,386,999		
随契	5. 3. 29 6. 1. 29	5. 9. 22	(0)	Microsoft office specialist資格等の習得、オフィス系アプリソフトを用いてWord実践、Powerpoint実践等を学ぶ (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費46,200円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
			0		
		計	0		
随契	5. 3. 29 5. 12. 25	5. 12. 25	(0)	医療調理事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,901円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
			0		
		計	0		
随契	5. 5. 19 6. 2. 12	5. 5. 19	(0)	Webクリエイター能力検定の資格取得、システム開発、ITサービスの提供に必要な知識や技術の習得、業務の実践に活かせる能力、方法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③デジタル訓練促進費11,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		6. 2. 12	0		
		計	0		
随契	5. 5. 25 6. 3. 20	5. 5. 25	(0)	日本商工会議所簿記検定2・3級の取得及び電子会計の処理法を取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		6. 3. 20	0		
		計	0		
随契	5. 6. 5 6. 1. 26	5. 6. 5	(0)	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費55,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		6. 1. 26	0		
		計	0		
随契	5. 6. 1 6. 3. 31	5. 6. 1	(0)	日本で介護職員として就職するために必要な介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費99,000円/月 ②託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		6. 3. 31	0		
		計	0		
随契	5. 6. 21 6. 3. 24	5. 6. 21	(0)	医療調理事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費51,139円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		6. 3. 24	0		
		計	0		
随契	5. 6. 21 6. 3. 31	5. 6. 21	(0)	日本商工会議所簿記検定3級・ワープロ検定2級～3級・表計算2級～3級の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		6. 3. 31	0		
		計	0		
随契	5. 6. 26 6. 3. 29	5. 6. 26	(0)	Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてビジネス文書、事務知識、事務手続き等学ぶ(Mos資格取得) (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費46,200円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
		6. 3. 29	0		
		計	0		
随契	5. 7. 5 6. 3. 29	5. 7. 5	(0)	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,998.9円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③職場見学関連推進費11,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
		6. 3. 29	0		
		計	0		
			(1,908,500)		
			16,674,212		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
39	離職者等再就職支援事業 ビジネスWeb科1 (ネットビジネス)	株式会社建築資料研究社 沼津支店	5,788,200	5,788,200	0	5,788,200
40	離職者等再就職支援事業 PCビジネス科5	株式会社建築資料研究社 沼津支店	4,745,400	4,745,400	0	4,745,400
41	離職者等再就職支援事業 (定住外国人) 観光ビジネス科	株式会社東海美工	3,405,600	3,405,600		3,405,600
42	離職者等再就職支援事業 IT技術者養成科	株式会社エキスパートパワーシズオカ	6,415,200	6,415,200	0	6,415,200
43	離職者等再就職支援事業 医療・調剤事務科3	株式会社ニチイ学館	5,273,400	5,273,400	0	5,273,400
44	離職者等再就職支援事業 介護職員初任者研修科4	株式会社ニチイ学館	2,283,600	2,283,600	△ 2,283,600	0
45	障害者再就職支援事業 デュアルシステム パソコン実務科2	有限会社イーリード	5,082,000	5,082,000	0	5,082,000
46	障害者再就職支援事業 デュアルシステム パソコン実務科1	有限会社イーリード	5,082,000	5,082,000	1,016,400	6,098,400
47	障害者再就職支援事業 デュアルシステム パソコン実務科2	有限会社イーリード	5,082,000	5,082,000	0	5,082,000
48	障害者再就職支援事業 設計補助科	株式会社スワベ商会	198,000	198,000	0	198,000
49	障害者再就職支援事業 図面補助科	株式会社スワベ商会	198,000	198,000	0	198,000
50	障害者再就職支援事業 図書整理科	シグックス大新東ヒューマンサービス株式会社	198,000	198,000	△ 198,000	0
51	障害者再就職支援事業 電子部品実装科	有限会社オオキ電子工業	198,000	198,000	0	198,000
52	障害者再就職支援事業 選別補助科	リコーエスポータル株式会社	198,000	198,000	0	198,000
53	障害者再就職支援事業 選別補助科2	リコーエスポータル株式会社	198,000	198,000	0	198,000
	頁 計	15件	44,345,400	44,345,400	△ 1,465,200	42,880,200
	事務関係 計	53件	171,199,177	170,581,637	△ 310,206	170,271,431
	合 計	53件	171,199,177	170,581,637	△ 310,206	170,271,431

関 する 調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	5. 7. 31 6. 6. 14		0	ネットビジネス業界で必須となる技術と知識の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費54,450円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③デジタル訓練促進費11,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	5. 8. 1 6. 5. 24		0	Excelのスペシャリストレベルの習得、オフィス系アプリソフトを用いてビジネス文書、事務知識、事務手続き等学ぶ(Mos資格取得) (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費46,200円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	5. 8. 9 5. 3. 29		0	ホテル、旅館での就職を可能とするための接客に必要な知識や立ち振る舞い、言葉づかいを習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費99,000円/月 ②託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	5. 8. 25 6. 7. 29		0	基本情報技術者の資格取得、システム開発、ITサービスの提供に必要な知識や技術の習得、業務の実践に活かせる能力、方法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費49,500円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③IT訓練促進費11,000円/月 ④託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	5. 8. 30 6. 6. 14		0	医療調剤事務処理に必要な知識及びレセプト作成技法の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費65,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	5. 9. 15 6. 5. 31		0	介護職員初任者研修の資格取得・介護職種に結びつく技能の習得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) ①訓練実施委託費65,000円/月 ②就職支援経費22,000円/月 ③託児サービス委託費72,600円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約 定員不足による減額
随契	4. 9. 9 5. 7. 14	5. 7. 13	(3,484,800) 66,000 計 66,000	コンピュータサービス技能評価試験の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 当初設計単価金額：①集合訓練費66,000円/月 ②職業能力講座費2,200円/日 ③職場実習費110,000円/月 ④就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	5. 5. 26 6. 3. 13		0	コンピュータサービス技能評価試験の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 当初設計単価金額：①集合訓練費66,000円/月 ②職業能力講座費2,200円/日 ③職場実習費110,000円/月 ④就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) 単価契約
随契	5. 8. 1 6. 7. 15		0	コンピュータサービス技能評価試験の資格取得 (当初設計単価金額・契約単価金額とも同額) 当初設計単価金額：①集合訓練費66,000円/月 ②職業能力講座費2,200円/日 ③職場実習費110,000円/月 ④就職支援経費22,000円/月	随契2号(不適) R5債務 単価契約
随契	5. 4. 18 5. 9. 11	5. 9. 1	198,000	設計補助業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	5. 4. 18 5. 9. 11	5. 9. 1	198,000	図面補助業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	5. 5. 19 5. 10. 20		0	図書整理業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	5. 6. 9 5. 10. 25		0	電子部品実装業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	5. 8. 21 5. 12. 28		0	選別補助業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
随契	5. 9. 15 6. 1. 26		0	選別補助業務の基本的な技能の習得	随契1号 (少額)
			(3,484,800) 462,000		
			(13,338,600) 24,557,508		
			(13,338,600) 24,557,508		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	全国団体認定訓練助成事業	職業訓練法人 全国建設産業 教育訓練協会	静岡県広域 団体認定訓 練助成金支 給要綱	認定訓練を実施する全国的な規模の中小企業事業主団体に対して訓練に必要な経費を助成 普通課程 0人 短期課程 876人	円 (前年度後期分) 73,097,584	円 14,824,800
					(当年度前期分) 223,136,344	51,434,400
					(小計) 296,233,928	(小計) 66,259,200
2	認定訓練助成事業	職業訓練法人 伊東職業訓練 協会 外4団体	静岡県認定 訓練助成事 業費補助金 交付要綱	認定訓練を実施する中小企業事業主団体に対して訓練に必要な経費を助成 普通課程 36人 短期課程 898人	72,584,178	25,008,874
3	職業訓練手当支給事業	受給対象者 29人	静岡県職業 訓練手当支 給規則	公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受ける受給資格者に対し訓練手当を支給	12,336,155	12,336,155
	合 計	35件			158,017,917	103,604,229

支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
補助対象 経費の2/3 以内 国庫 1/1		円		円			国の交付決定 R4.8.4 *前年度実績に対 する当年度補助
	R4.8.15	14,824,800	R4.8.31	14,824,800	R4.3.31	R4.6.21	
	R4.11.30	51,434,400	R4.12.21	51,434,400	R4.9.30	R4.11.17	
	(小計)	66,259,200	(小計)	66,259,200			
補助対象 経費の2/3 以内 国 1/2 県 1/2	R4.6.20	26,784,547	R4.9.5	14,153,280			国の交付決定 R4.8.15
	R5.3.8	△ 1,775,573	R5.3.22	10,855,694	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.6)	
	(小計)	25,008,974	(小計)	25,008,974			
定額 国 1/2 県 1/2	R4.4.1 ～ R5.3.24	12,336,155	R4.5.20 ～ R5.4.20	12,336,155			国の交付決定 R4.6.9
		103,604,329		103,604,329			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	全国団体認定訓練助成事業	職業訓練法人 全国建設産業 教育訓練協会	静岡県広域 団体認定訓 練助成金支 給要綱	認定訓練を実施する全国的な規模の中小企業事業主団体に対して訓練に必要な経費を助成 普通課程 0人 短期課程 204人	円 (前年度後期分) 76,110,871	円 13,502,400
2	認定訓練助成事業	職業訓練法人 伊東職業訓練 協会 外4団体	静岡県認定 訓練助成事 業費補助金 交付要綱	認定訓練を実施する中小企業事業主団体に対して訓練に必要な経費を助成 普通課程 32人 短期課程 530人	73,955,428	27,933,944
3	職業訓練手当支給事業	受給対象者 13人	静岡県職業 訓練手当支 給規則	公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受ける受給資格者に対し訓練手当を支給	2,724,009	2,724,009
	合 計	19件			152,790,308	44,160,353

支 出 調

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
補助対象 経費の2/3 以内 国庫 1/1	R5.8.18	円 13,502,400	R5.8.31	円 13,502,400	R5.3.31	R5.6.22	国の交付決定 R5.8.3 *前年度実績に対 する当年度補助
補助対象 経費の2/3 以内 国 1/2 県 1/2	R5.6.5	26,784,547	R5.9.4	15,315,569			国の交付決定 R5.8.28
定額 国 1/2 県 1/2	R5.4.1 ～ R5.9.30	2,724,009	R5.5.22 ～ R5.9.20	2,724,009			国の交付決定 R5.6.16
		43,010,956		31,541,978			

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	会費負担金	駿河伊豆産業交流会	年会費	駿河伊豆産業交流会費	2,500	4.11.13
	計	1件			2,500	
2	大会参加負担金	中央職業能力開発協会	ものづくり競技大会参加負担金	若年者ものづくり競技大会参加負担金	5,500	4.7.1
	計	1件			5,500	
3	講習会等参加負担金	一般財団法人 日本防火・防災協会	講習会等参加負担金	甲種防火管理新規講習受講料	8,000	4.7.28
4		公益社団法人静岡県労働基準協会連合会		特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習料	11,350	4.9.30
5		公益社団法人静岡県労働基準協会連合会		特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習料	11,350	4.12.2
6		株式会社柿澤学園 静岡県フォークリフト講習センター		フォークリフト講習受講費負担金	33,330	5.2.8
	計	4件			64,030	
7	研修負担金	株式会社富士通ラーニングメディア	研修負担金	指導員研修「作って学ぶ I o t 基礎」	49,500	4.9.21
8		トレノケート株式会社		指導員研修「ERモデルによるデータベース設計」	93,500	4.12.5
9		トレノケート株式会社		指導員研修「実用構成で学ぶ！ルータ/スイッチ基礎」	198,000	4.12.27
	計	3件			341,000	
	合計	9件			413,030	

負担金支出調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	会費負担金	サンフロント21懇話会	年会費	サンフロント21懇話会費	10,000	5.5.1
	計	1件			10,000	
2	大会参加負担金	中央職業能力開発協会	ものづくり競技大会参加負担金	若年者ものづくり競技大会参加負担金	8,250	5.7.12
	計	1件			8,250	
3	講習会等参加負担金	公益社団法人静岡県労働基準協会連合会	講習会等参加負担金	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習料	11,700	5.5.11
	計	1件			11,700	
4	研修負担金	トレノケート株式会社	研修負担金	指導員研修「Pythonプログラミング1 基本文法編」	88,000	5.7.11
	計	1件			88,000	
5	イベント出展料負担金	株式会社富士テレネット	イベント出展料負担金	大学フェア2023 (5/21・6/17)	66,000	5.7.11
6		株式会社栄美通信		大学・短期大学進学相談会 (6/13)	33,000	5.8.10
	計	2件			99,000	
	合計	6件			216,950	

建 築 工

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
1	資産経営費	本館棟天井耐火パテ修繕工事	沼津市大岡	円 34,650	円 34,650	円 0	円 34,650
2	資産経営費	実習棟1・実習棟2・講堂排煙窓部分更新工事	沼津市大岡	1,052,700	1,052,700	314,600	1,367,300
		合 計	2 件	1,087,350	1,087,350	314,600	1,401,950

- (注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。
ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
(1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
(2) 本庁経理分（再配当先による他のかいへの令達を含む）の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和4年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
随契	富士峰建設株式会社	4. 7. 11 4. 8. 26	円 34,650	本館棟1階のパイプスペース内の配管と天井の隙間を埋める耐火パテが剥離している箇所の修繕	—	令達年月日4.4.19 支払年月日4.9.8 随契1号(少額)
随契	富士峰建設株式会社	4. 6. 28 4. 11. 21	1,367,300	実習棟1・実習棟2・講堂に設置された排煙窓の開閉不良箇所を修繕	—	令達年月日4.4.19 令達年月日4.10.14 支払年月日4.12.12 随契1号(少額)
			1,401,950			

- (3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。
 * 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)
- (4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生日)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。
- 6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。
- 7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。
- 8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

建 築 工

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
				円	円	円	円
		合 計	0 件	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。
 ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
 (再配当先による他のかいへの令達を含む。)
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
 (1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
 (2) 本庁経理分(再配当先による他のかいへの令達を含む)の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
			円			
			0			

- (3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。
 * 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)
- (4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。
- 6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。
- 7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「-」と記入する。
- 8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

公有財産調

(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 1,985,067	/	千円 0	/	千円 69,932	/	千円 1,915,135	
土 地	17,834.55 m ²	699,277	/		/		17,834.55 m ²	699,277	
立木竹	本 30	746	/		/		本 30	746	
建 物	5,657.22 9,505.77 m ²	1,251,159	/		/	63,726	5,657.22 9,505.77 m ²	1,187,433	
工作物	個 63	33,885	/		/	6,206	個 63	27,679	
公有財産 に準ずる もの	/	182	/		/		/	182	
電話 加入権	本 6	182	/		/		本 6	182	

令和5年度中増減なし

借地借家等調

(令和5年9月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契約 期間	所有者又 は契約者 氏 名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	道路反射 鏡敷地	沼津市大岡 4044-7番地先	山林	公衆用道 路(歩道)	0.25 m ²	— 円	無償 円	4.4.1 ～ 7.3.31	沼津市長	道路反射 鏡設置

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
				2,817,612	4,830,192	4,830,192	4,830,192	4,830,192	10,075,560	10,075,560	467,280	660,000	660,000	660,000
	マイコン開発支援システム 賃貸借契約	デル サーバ PowerEdge T330 他 一式 (契約日)29. 7. 11	24,150,960	2,817,612	4,830,192	4,830,192	4,830,192	4,830,192	2,012,580	—	—	—	—	—
	クライアント・サーバシステム1 賃貸借契約	富士通 サーバ PRIMERGY RX2540 M5 他 一式 (契約日)2. 7. 9	50,377,800	—	—	5,877,410	10,075,560	10,075,560	10,075,560	10,075,560	10,075,560	4,198,150	—	—
	インターネット設備 賃貸借契約	Juniper ファイアーウォール SRX300 Services Gateway 他 一式 (契約日)2. 11. 5	2,336,400	—	—	155,760	467,280	467,280	467,280	467,280	467,280	311,520	—	—
	印刷機 賃貸借契約	理想科学工業 ORPHIS GD7330 1台 (契約日)3. 4. 1	3,300,000	—	—	—	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	—	—
	SDO用カラープリンター 賃貸借契約	富士ゼロックス DocuPrint C3550d 1台 (契約日)3. 6. 1	255,200	—	—	—	44,000	44,000	52,800	52,800	52,800	52,800	—	—
	デジタル複合機 賃貸借契約	リコー RICOH IM C3000 1台 (契約日)3. 7. 2	1,558,920	—	—	—	207,856	207,856	311,784	311,784	311,784	311,784	103,928	—
	クライアント・サーバシステム2 賃貸借契約	富士通 サーバ PRIMERGY RX2530 M6 他 一式 (契約日)3. 9. 16	35,871,000	—	—	—	1,793,550	1,793,550	7,174,200	7,174,200	7,174,200	7,174,200	5,380,650	—
	開発支援システム 賃貸借契約	富士通 LIFEBOOK A5511/H 他 一式 (契約日)4. 9. 15	32,313,600	—	—	—	—	—	1,615,680	6,462,720	6,462,720	6,462,720	6,462,720	4,847,040
	合 計		76,865,160	2,817,612	4,830,192	4,830,192	10,863,362	18,078,438	22,369,884	25,204,344	25,204,344	19,171,174	11,947,298	4,847,040

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	沼津市大岡4044-24	宅地	宅地	16本	1,500	24,000	2.4.1 ～ 7.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社静岡総支社	電柱、支柱、支線敷等
2	土地	庁舎敷地	沼津市大岡4044-24	宅地	宅地	0.04㎡	免除	免除	3.4.1 ～ 8.3.31	沼津市	工作物敷地
3	土地	庁舎敷地	沼津市大岡4044-24	宅地	宅地	5本	1,500	7,500	3.4.1 ～ 8.3.31	西日本電信電話株式会社静岡支店	電柱、支柱、支線敷等
4	土地	庁舎敷地	沼津市大岡4044-24	宅地	宅地	9.45㎡	免除	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県職業能力開発協会	工作物敷地
5	建物	事務所建	沼津市大岡4044-24	重量鉄骨造		5.00㎡	—	546,700	5.4.1 ～ 8.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社ベンディング中部日本地区統括部ベンディング静岡支店	自動販売機
6	土地	庁舎敷地	沼津市大岡4044-24	宅地	宅地	38.73㎡	—	8,520	5.4.1 ～ 6.3.31	東名電機株式会社	太陽光発電設備
7	建物	事務所建	沼津市大岡4044-24	重量鉄骨造		656.26㎡	—	147,001	5.4.1 ～ 6.3.31	東名電機株式会社	太陽光発電設備
8	建物	工場建	沼津市大岡4044-24	重量鉄骨造		1,031.65㎡	—	231,088	5.4.1 ～ 6.3.31	東名電機株式会社	太陽光発電設備
9	建物	工場建	沼津市大岡4044-24	重量鉄骨造		590.11㎡	—	132,183	5.4.1 ～ 6.3.31	東名電機株式会社	太陽光発電設備
10	建物	倉庫建	沼津市大岡4044-24	重量鉄骨造		0.04㎡	—	8	5.4.1 ～ 6.3.31	東名電機株式会社	太陽光発電設備
11	土地	調整池敷地	沼津市大岡4044-30	池沼	宅地	1本	1,500	1,500	2.4.1 ～ 7.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社静岡総支社	電柱、支柱、支線敷等
合計								1,098,500			

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105328 経済産業部 工科短期大学校沼津キャンパス

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
01-02 台類	67	(0) 0	0	(0) 0	0	67
01-03 いす類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-04 収納保管庫類	45	(0) 0	0	(0) 0	0	45
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 1	236,500	(0) 0	0	7
02-01 情報処理機器類	182	(0) 4	17,462,676	(0) 0	0	186
02-02 情報伝達機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-02 観察・観測用光学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-03 視覚用再生等機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
03-04 媒体関連機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-02 波動・熱試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-03 電気試験計測機器類	240	(0) 0	0	(0) 0	0	240
05-06 環境化学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105328 経済産業部 工科短期大学校沼津キャンパス

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-07 測量機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-99 その他の試験計測機器類	62	(0) 0	0	(0) 0	0	62
06-02 金属加工用機器類	148	(0) 5	1,659,900	(0) 8	0	145
06-04 電気電子機器類	60	(0) 0	0	(0) 0	0	60
06-05 自動車整備用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-09 木工用機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
06-99 その他の諸機器類	36	(0) 0	0	(0) 1	0	35
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
09-01 標本美術品	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
10-12 体育保健用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-01 図書	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
80-15 被服・繊維製品類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	993	(0) 10	19,359,076	(0) 9	0	994

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105328 経済産業部 工科短期大学校沼津キャンパス

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
01-02 台類	67	(0) 0	0	(0) 0	0	67
01-03 いす類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-04 収納保管庫類	45	(0) 0	0	(0) 0	0	45
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
02-01 情報処理機器類	186	(0) 7	655,765	(0) 0	0	193
02-02 情報伝達機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-02 観察・観測用光学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-03 視覚用再生等機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
03-04 媒体関連機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-02 波動・熱試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-03 電気試験計測機器類	240	(0) 0	0	(0) 0	0	240
05-06 環境化学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

ZMB0040
ZMR0040

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105328 経済産業部 工科短期大学校沼津キャンパス

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-07 測量機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-99 その他の試験計測機器類	62	(0) 0	0	(0) 0	0	62
06-02 金属加工用機器類	145	(0) 0	0	(0) 0	0	145
06-04 電気電子機器類	60	(0) 0	0	(0) 0	0	60
06-05 自動車整備用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-09 木工用機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
06-99 その他の諸機器類	35	(0) 0	0	(0) 0	0	35
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
09-01 標本美術品	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
10-12 体育保健用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-01 図書	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
80-15 被服・繊維製品類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	994	(0) 7	655,765	(0) 0	0	1,001

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

令和5年 3月31日 現在

所属 0000105328 経済産業部 工科短期大学校沼津キャンパス

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘 要
	大・中	小					
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 DMU 6 5 m o n o B		3. 2	63,800,000	20-004368
	02-01	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式) ELSA VELUGA3000G2 Of		3. 8	19,360,000	21-002452
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 VM 4 3 R		2. 12	19,140,000	20-003561
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 A L N 4 0 0 G		2. 11	18,700,000	20-002911
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 NLK2000/500		2. 12	18,260,000	20-003560
	02-01	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式) HP Z2 Tower G4 Works		3. 3	18,150,000	20-005802
	02-01	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式) LIFEBOOK A5512/J WS5		4. 11	16,500,000	22-010381
	05-01	強度試験・計測機器	強度試験・計測機器		3. 1	15,840,000	20-003807
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 (NC付) 森精機 AL-22B		5. 3	12,669,000	92-030222
	05-03	電子試験計測機器	電子試験計測機器 N I E L V I S III		2. 12	12,540,000	20-003564
	05-07	距離・長さ測量機器	距離・長さ測量機器 X Y Z A X m j u N		2. 2	10,670,000	19-004158
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 L E O - 8 0 A		3. 3	9,680,000	20-005257
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 L E O - 8 0 A		3. 3	9,680,000	20-005258
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9,460,000	20-005807
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9,460,000	20-005803
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9,460,000	20-005805
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9,460,000	20-005806
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9,460,000	20-005808
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9,460,000	20-005804
	05-03	電気試験計測機器	電気試験計測機器 B S K - 5 0 0 T R II		3. 3	7,810,000	20-005794
	06-02	せん断機器	動力シヤ 相澤鉄工所 S - 1 3 1		8. 8	7,534,450	96-004144

主 要 備 品 調

令和5年 3月31日 現在

所属 0000105328 経済産業部 工科短期大学校沼津キャンパス

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘 要
	大・中	小					
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 (NC立て型) 平岡精機 PMC-M		1. 2	7,250,000	88-034300
	05-99	試験実験機器	シーケンスコントローラ 実習機器 ラダー実習装置 11台		14. 8	7,087,500	02-001863
	02-01	その他の情報処理機器	その他の情報処理機器 LIFEBOOK A5510/DX、i		3. 3	6,767,640	20-005801
	06-02	金属加工工作機器	立フライス盤 日立ビアメカニクス		13.12	5,760,300	01-008948
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 日立ビア 2MW-V		20. 3	5,691,000	07-010339
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 日立ビア 2MW-V		20. 3	5,691,000	07-010336
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 日立ビア 2MW-V		20. 3	5,691,000	07-010337
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 日立ビア 2MW-V		20. 3	5,691,000	07-010338
	06-02	金属加工工作機器	平面研削盤 岡本工作機械製作所P		12.11	5,197,500	00-004047
	05-99	試験実験機器	試験実験機器 RV-5AS-D、VS80C-202-		2.12	5,153,500	20-003562
	05-99	試験実験機器	試験実験機器 RV-5AS-D、VS80C-202-		2.12	5,153,500	20-003563
	06-02	プレス機器	プレス機器 (プレスブレーキ) 小松製作所 PHS 5		3.12	5,098,500	91-024901
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010318
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010325
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010319
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010328
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010329
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010326
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010331
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010330
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010327

主 要 備 品 調

令和5年 9月30日 現在

所属 0000105328 経済産業部 工科短期大学校沼津キャンパス

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘 要
	大・中	小					
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 DMU 6 5 m o n o B		3. 2	63, 800, 000	20-004368
	02-01	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式) ELSA VELUGA3000G2 Of		3. 8	19, 360, 000	21-002452
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 VM 4 3 R		2. 12	19, 140, 000	20-003561
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 A L N 4 0 0 G		2. 11	18, 700, 000	20-002911
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 NLX2000/500		2. 12	18, 260, 000	20-003560
	02-01	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式) HP Z2 Tower G4 Works		3. 3	18, 150, 000	20-005802
	02-01	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式) LIFEBOOK A5512/J WS5		4. 11	16, 500, 000	22-010381
	05-01	強度試験・計測機器	強度試験・計測機器		3. 1	15, 840, 000	20-003807
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 (NC付) 森精機 AL-22B		5. 3	12, 669, 000	92-030222
	05-03	電子試験計測機器	電子試験計測機器 N I E L V I S III		2. 12	12, 540, 000	20-003564
	05-07	距離・長さ測量機器	距離・長さ測量機器 X Y Z A X m j u N		2. 2	10, 670, 000	19-004158
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 L E O - 8 0 A		3. 3	9, 680, 000	20-005257
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 L E O - 8 0 A		3. 3	9, 680, 000	20-005258
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9, 460, 000	20-005804
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9, 460, 000	20-005803
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9, 460, 000	20-005805
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9, 460, 000	20-005808
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9, 460, 000	20-005807
	06-02	金属加工工作機器	金属加工工作機器 2 M F - V B S		3. 3	9, 460, 000	20-005806
	05-03	電気試験計測機器	電気試験計測機器 B S K - 5 0 0 T R II		3. 3	7, 810, 000	20-005794
	06-02	せん断機器	動力シヤ 相澤鉄工所 S - 1 3 1		8. 8	7, 534, 450	96-004144

主 要 備 品 調

令和5年 9月30日 現在

所属 0000105328 経済産業部 工科短期大学校沼津キャンパス

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘 要
	大・中	小					
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 (NC立て型) 平岡精機 PMC-M		1. 2	7,250,000	88-034300
	05-99	試験実験機器	シーケンスコントローラ 実習機器 ラダー実習装置 11台		14. 8	7,087,500	02-001863
	02-01	その他の情報処理機器	その他の情報処理機器 LIFEBOOK A5510/DX、i		3. 3	6,767,640	20-005801
	06-02	金属加工工作機器	立フライス盤 日立ビアメカニクス		13.12	5,760,300	01-008948
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 日立ビア 2MW-V		20. 3	5,691,000	07-010339
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 日立ビア 2MW-V		20. 3	5,691,000	07-010337
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 日立ビア 2MW-V		20. 3	5,691,000	07-010338
	06-02	金属加工工作機器	フライス盤 日立ビア 2MW-V		20. 3	5,691,000	07-010336
	06-02	金属加工工作機器	平面研削盤 岡本工作機械製作所P		12.11	5,197,500	00-004047
	05-99	試験実験機器	試験実験機器 RV-5AS-D、VS80C-202-		2.12	5,153,500	20-003563
	05-99	試験実験機器	試験実験機器 RV-5AS-D、VS80C-202-		2.12	5,153,500	20-003562
	06-02	プレス機器	プレス機器 (プレスブレーキ) 小松製作所 PHS 5		3.12	5,098,500	91-024901
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010334
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010330
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010335
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010329
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010326
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010327
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010325
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010328
	06-02	金属加工工作機器	旋盤 テクノワシノ LEO		20. 3	4,977,000	07-010333